

男女共同参画に関する意識調査報告書 【市民】

令和 7 年 3 月
伊賀市

目次

I	調査の概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査の方法	1
3.	配布・回収数	1
4.	報告書の見方(注意事項)	1
II	市民意識調査結果のまとめと課題	2
1.	男女平等について	2
2.	家庭生活について	2
3.	社会活動などについて	4
4.	職業生活について	5
5.	心とからだについて	7
6.	ドメスティック・バイオレンスについて	8
7.	男女共同参画社会全般について	9
III	調査結果	11
1.	あなたご自身のことについて	11
2.	男女平等について	20
3.	家庭生活について	26
4.	社会活動などについて	43
5.	職業生活について	58
6.	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	73
7.	心とからだについて	78
8.	ドメスティック・バイオレンス（DV）（配偶者・恋人などからの暴力）について	83
9.	男女共同参画社会全般について	94
10.	自由記述	105

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、市民の皆さまの男女共同参画に関する意識やご意見をお聴きし、令和7年度に策定する「第5次伊賀市男女共同参画基本計画」の基礎資料とすることを目的として実施したものです。

2. 調査の方法

- ① 調査対象 伊賀市全域に在住の18歳以上の男女2,000人(外国籍住民を含む)
 [住民基本台帳に基づく無作為抽出]
 [基準日：2024（令和6）年9月30日]
- ② 調査期間 令和6年11月1日～11月15日
- ③ 調査方法 郵送によって配布し、調査票にて回答・回収（無記名）

3. 配布・回収数

発送数 A	宛先不明等 B	有効配布数 C	有効回収数 F	回収率 F/C
2,000	11	1,989	833	41.9%

4. 報告書の見方(注意事項)

- ① グラフおよび表中のn数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果(グラフおよび表中)の比率は、その設問の回答者数(n数)を分母として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、端数処理のため、回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数(n数)を分母として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- ④ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。

Ⅱ 市民意識調査結果のまとめと課題

1. 男女平等について

(1) 男女の地位の平等

問 8 では、家庭、職場、学校、社会通念・慣習、法律・制度、政治（政策決定）、地域活動の各分野で男女の地位が平等かどうかを尋ねました。その結果、「平等」と感じる人の割合は高い分野でも 4 割弱にとどまり、「社会通念・慣習・しきたりのなかで」や「法律や制度の上で」は 2 割以下にとどまっています。一方、「男性の方が優遇されている」と感じる人の割合は「社会通念・慣習・しきたり」で 67.4%、「政治の場」で 62.3%と高く、他の「家庭」「法律・制度」「地域活動」などでも 4 割以上が男性優遇と回答しています。また全ての項目で、男性優遇と感じる割合は女性回答者の方が高く、女性の方が男性よりも平等ではないと感じている傾向が見られます。2019 年調査と比較すると、「法律・制度」「政治」で「平等」と感じる人の割合がやや低下しており、特に「法律・制度」においては平等と感じる人が 5.1 ポイント低下しました。

(2) 「男は仕事、女は家庭・育児・介護」という考え方に対して

問 9 では、伝統的な性別役割分担の考え方への賛否を尋ねました。その結果、「賛成（どちらかといえば賛成を含む）」が 27.1%、「反対（どちらかといえば反対を含む）」が 72.6%となり、この考え方を肯定する人は約 3 割にとどまっています。前回調査より「賛成」とする人が 17.4 ポイント低下しており、性別役割分担に否定的な意見が増加しています。

(3) 男女平等に関する課題

以上の結果から、職場や学校では男女平等意識がある程度浸透してきたものの、政治や法律・制度の上では「男性が優遇されている」という意識が増加しており、これが男女それぞれの能力発揮や選択の自由を阻む要因となっている可能性があります。また伝統的な性別役割分担を肯定する人の割合は減少しているものの、約 3 割の人は肯定的であるため、継続した意識啓発が必要です。男女がお互いを認め尊重し協力していける男女共同参画社会を実現するため、幅広い世代・性別に応じた効果的な啓発活動を引き続き実施していく必要があります。

2. 家庭生活について

(1) 家庭での役割分担

問 10 では、生活費の確保や家事・育児・介護など 12 項目について、家庭内で誰が主に担っているかを質問しました。その結果、「生活費の確保」は「主に夫」が 55.4%で最多でした。一方、「洗濯」は「主に妻」が 77.6%（夫 5.8%）、「食事の支度」は「主に妻」82.4%（夫 3.0%）、「掃除」68.9%（夫 6.3%）など、多くの家事で「妻」が担っている割合が 4 割弱～8 割と非常に高くなりました。特に「洗濯」「食事の支度」は妻が約 8 割を担い、「食事の後片付け」「掃除」も約 7 割が妻という状況です。夫婦ともに分担している割合が比較的高かったのは「高額の買い物・資産管理」（夫婦同程度 34.7%）や「子どもの教育方針・進路決定」（同 43.1%）などでした。また「ゴミ出し」は「主に夫」36.3%と妻 39.3%で拮抗していますが、それ以外は家庭内の仕事の多くを妻が担っており、女性の負担が依然大きいことがわかります。

2019 年と比べてもこの傾向に大きな変化はなく、依然として実際の生活では家事負担が「妻」に偏っている現状です。なお、「夫婦で同じくらい分担している」と答える割合は男性回答者の方が高く、家事参加について男性の自己認識と女性の実感との間にズレがあることもうかがえます。

(2) 男性の家事・介護・育児への参画

問 11 では、日常生活で男性が家事（炊事・洗濯・掃除）や介護、育児を行うことについてどう思うかを尋ねました。「できるだけすべきだ」「積極的にすべきだ」と肯定的に捉える人が合わせて 84.7%にのぼり、特に「積極的にすべきだ」が 35.8%と 2019 年の 24.6%から大きく増加しました。一方、「なるべくしない方がよい」「すべきではない」と否定的な人は合わせて約 5%にとどまり、ごく少数派でした。性別で見ると「積極的にすべきだ」と答えた割合は女性の方が男性より高くなっています。年代別に見ると 40 代が最も高く、高齢になるほど低下しています。男女ともに男性の家庭への参画を前向きに捉える意見が多く、50 代までは「男性も積極的に関わるべき」という意識が高いことが示されています。

(3) 子どものしつけや教育

問 12 では、子どものしつけ・教育を性別で区別すべきかどうかを尋ねました。「男女の区別をせず同じようにする方がよい」と答えた人が 71.9%となり、性別に関係なく同じようにしつけ・教育するべきだと考える人が 7 割を超えました。この割合は 2019 年よりも 4.2 ポイント上昇し、この考え方がより浸透しています。一方、「性に応じたしつけをする方がよい」という人は 20.8%に減少しました。女性の方が男性よりも「区別せず同じように教育すべき」と答える割合が高く、女性の方がジェンダーギャップ解消への意識が高い傾向が見られます。

(4) 将来の介護者の希望

問 13 では、自分が将来誰に介護してほしいかを尋ねました。全体で最も多かったのは「介護施設・老人ホームに入所したい」で 43.1%と、約 4 割の人が公的な施設での介護を希望しました。次いで「妻」（15.1%）、「ホームヘルパーなど」（13.1%）が続きました。一方、「夫」に介護を望む人は 6.5%にとどまり、「娘」6.1%、「息子」1.0%など血縁者に直接介護を期待する割合は低めでした。この結果から、自宅で家族に介護をしてもらうよりも施設や外部サービスに頼みたいと考える人が多いことがわかります。男女別では、男女とも「施設」を望む人（男性 34.6%、女性 50.0%）が最も高くなっていますが、男性は「妻」が 34.1%で続いているのに対して、女性は「ホームヘルパーなど」が 14.0%で続いており、「夫」と答えた人は 11.6%にとどまっています。女性は「施設」や「ホームヘルパー」を望む人が約 6 割ですが、男性は「施設」と「妻」が 3 割以上で拮抗しており、男性の方が配偶者への依存度が高い結果になっています。

(5) 家庭生活における課題

家庭内の役割分担については、多くの家事・介護を妻が担っており女性の負担が大きい状況が依然続いています。一方で性別役割分担の考え方に否定的な人は増えてきており、意識面では改善の兆しも見られますが、実際の生活では依然として「家事は妻」の現実とのギャップがあります。男性の家事・育児・介護参加については世代を問わず肯定的意見が多く、若い世代ほど「積極的に関わるべきだ」という意識が高まっています。この意識の高まりを実生活の変化につなげるため、家族で家事・育児・介護を共同で行うという意識啓発を引き続き進める必要があります。また子どものしつけ・教育では「性別で区別せず行う」が定着しつつあることから、家庭や地域、学校などあらゆる場で幼少期から男女平等や相互尊重の意識を育む教育の充実が重要です。家庭生活における男女共同参画を推進するため、こう

した意識啓発や学習機会を継続して提供していくことが課題です。

3. 社会活動などについて

(1) 社会活動などへの参加状況

問 16 では、地域の自治会活動や PTA、ボランティアなどの社会活動への参加状況を複数回答で尋ねました。その結果、「いずれも参加していない」という人が全体の 56.5%を占め、社会活動に全く参加していない人が約半数にのぼりました（2019 年は 51.9%であり、やや増加）。参加している人では、「自治会・住民自治協議会などの地域活動」に参加している人が 22.8%と最も多く、次いで「生涯学習・スポーツ・趣味などのグループ活動」14.5%、「民生委員やボランティアなどの社会活動」が 6.8%と続きました。複数の活動に関わっている人もいますが、全体として半数以上が何らかの社会活動に不参加であり、その傾向は性別・年齢を問わず見られます。特に女性や若年層は参加率が低い傾向にあり、社会とのつながりが希薄な層が一定数存在しています。

(2) 地域活動での意思決定に関わる役職

問 17 では、自治会や住民自治協議会など地域活動における役職（意思決定に関わる立場）に就いているかを尋ねました。「役職に就いている」人は全体の 33.2%で、64.7%は役職についていませんでした。男女別に見ると、男性の方が女性より役職に就いている割合が高く、地域の意思決定層において女性は少数派である現状がうかがえます。この傾向は前回調査から大きな変化はなく、地域リーダー層の男女格差が課題となっています。

(3) 社会活動等に参加していない理由

問 18 では、社会活動に「いずれも参加していない」と答えた人にその理由を複数回答で尋ねました。回答で最も多かったのは「興味がない」で、31.2%、次いで「仕事が忙しくて余裕がない」29.3%がほぼ同程度で高くなりました。また「どんな活動があるのかよくわからない」が 25.3%、「参加するきっかけがつかめない」24.4%と、情報不足や機会の欠如を挙げる人も多くいました。さらに「人間関係がわずらわしい」17.2%や「知識や能力の面で不安がある」13.0%などが続いていました。性別では、男性は「興味がない」が最も多く、「仕事が忙しく余裕がない」が 5.1 ポイント差で続いていましたが、女性では「仕事が忙しく余裕がない」が 27.9%で最も高く、「興味がない」が 27.2%で僅差で続いています。また年代別では、若い世代ほど「興味がない」「よくわからない」が高く、特に 20～30 代では社会活動への無関心・情報不足が顕著でした。

(4) 女性が役職に就く（立候補する）ことを依頼された場合

問 19 では、女性が地域の役職や議員などに就任・立候補するよう依頼された場合の対応を尋ねました。調査では地域役職の場合と議会議員の場合で質問が分かれており、地域役職では「引き受ける（よう勧める）」10.1%、「条件によって引き受ける（よう勧める）」26.9%、「相談してから決める（よう勧める）」20.3%、「断る（よう勧める）」27.1%という結果でした。条件次第を含め約 37%が前向きである一方、「断る」と消極的な人も 27.1%います。委員など公的役職の場合は「引き受ける（よう勧める）」4.4%、「条件による（よう勧める）」16.2%、「相談して決める（よう勧める）」19.3%、「断る（よう勧める）」40.1%と、より消極的な傾向が強まり、4 割が断ると回答しました。特に女性自身の方が男性より「断る」と答える割合が高く、女性が役職に就くことに消極的な傾向が見られます。この傾向は 2019 年と同様で、

大きな変化はありません。女性の側に立候補や役職引き受けへの躊躇があることが、地域や政治分野での女性参画の壁の一つとなっています。

(5) 男女関係なく社会活動に参加するために必要なこと

問 20 では、男女を問わず家事・育児・介護や地域活動に積極的に参加できるようにするために必要なことを複数選択で尋ねました。全体では「男女の役割分担についての社会通念・慣習・しきたりを改めること」が 35.7%で最も高く、次いで「企業や団体のトップが、男女ともに働きやすい環境づくりに取り組む考えを示すこと」32.7%、「子どもの病気や急な残業に対応できる保育施設・サービスの整備」29.7%、「夫婦で十分に家事の分担を話し合うこと」27.4%、「労働時間の短縮や在宅勤務・フレックスタイム・休暇制度の普及」25.5%などが挙げられました。性別では、女性の方が「子どもの病気や急な残業に対応できる保育施設・サービスの整備」や「働きやすい環境づくり」「男性の家事・育児への抵抗感をなくす」といった項目を重視する傾向が高く、男性より家庭内や支援制度の改善を求める声が強いです。一方男性は女性より「仕事中心の社会の仕組みを改めること」や「男性の仕事中心の考え方を改めること」など、社会や意識を変えることを重視する傾向がありました。

(6) 社会活動などに関する課題

調査結果から、社会活動への不参加者が約半数にのぼり、性別や年代に関係なく参加しない人が多い現状があります。特に「仕事が忙しい」が最も多い理由であり、時間的余裕のなさが大きな障壁となっています。また若年層では「興味がない」「何をしたいかわからない」といった理由が高く、社会活動への無関心や情報不足も課題です。地域活動の役職については男性の就任率が高く、女性はまだ役職に就く割合が低い現状があります。女性自身も役職就任に消極的な傾向が続いており、この背景分析や意識改革も必要です。課題への対応としては、まず社会活動の内容や意義に関する積極的な情報発信を行い、興味や参加のきっかけを持ってもらうことが重要です。また子どもの頃から家庭・学校・地域が連携し、地域づくりや社会参画の大切さを教えていくことも求められます。さらに若い世代が参加しやすいよう、活動内容や実施時間・場所を工夫し、従来のやり方から脱却することも重要でしょう。忙しい人でも参加できる柔軟な仕組みづくりや、男女問わず参加を促す環境整備が今後の課題です。

4. 職業生活について

(1) 女性の働き方

問 21 では、結婚・出産後の女性の働き方について意見を尋ねました。「子どもができてもずっと職業を持ち続ける方がよい」という継続就労型を支持する人が最も多く、61.6%に上りました（2019 年は 48.3%）。「子どもができたらいったん辞め、成長したら再就職する方がよい」は 20.8%（2019 年 34.8%）に減少し、また「結婚するまでは職業を持つ方がよい」2.0%、「女性は職業を持たない方がよい」は 0.1%と少数です。女性は出産後も働き続けるのがよいと考える人が過半数を占め、また以前より増加しており、女性の継続就労を肯定する考え方が一層主流になっています。

(2) 女性が働き続ける上での障壁

問 22 では、女性が職業を持つ上での障壁になっているものを複数回答で尋ねました。回答で最も多かったのは「家事、育児を女性が担わなければならないこと」で 40.0%でした。次いで「家族の協力や理解が得られないこと」29.8%、「保育施設や介護施設などが整備されていないこと」28.3%、「育児休業制度の条件が整っていないこと」26.9%が続きました。その他、「勤務時間が長いこと」20.9%や「職場の

配置・昇進で女性に偏見があること」17.4%など職場の問題も挙げられています。これらから、女性に家事・育児・介護の負担が集中していることや、両立支援制度・社会サービスの不足が主な障壁となっていることが分かります。実際、「育児休業の制度条件が不十分」「保育・介護施設が整備されていない」といった点が女性の就業継続を妨げる要因として指摘されています。前回調査と比べると、「育児休業制度が整っていない」は10ポイント減少しており、制度の整備が進んでいると考えられます。家庭内負担の大きさの割合は依然高く、課題がより家庭側にシフトしたとも言えます。

(3) 職場における男女の平等

問8の結果では「職場のなかで男女は平等」と感じる人は29.9%にとどまり、「男性の方が優遇されている」と感じる人が39.7%に上りました。ただし問23の職場の具体的な待遇面を見ると、採用や賃金、能力評価、研修機会など多くの項目で「平等」と感じる人が4~6割と比較的高く、2019年と比べ大きな変化はありません。しかし「昇進・昇格」に限っては「男性の方が優遇されている」と感じる人が3割以上おり、他の項目よりも不平等感が強い分野でした。つまり、職場全般では男女平等という認識が一定数あるものの、昇進や昇格において男性優位を感じる人が少なくないという状況です。また「能力評価が平等」と感じる割合は男性の方が高いなど、男性の方がジェンダーギャップの存在を感じにくい傾向も見られます。

(4) 家族経営で必要だと思う事柄

問24では、農林水産業や商工サービス業など家族で事業を営む人を対象に、家族間で必要だと思う取り組みを尋ねました。その結果、「経営方針を話し合う機会を持つ」は「必要である」が63.6%に達し、「仕事上の役割分担を決める」など、すべての項目で約50%が必要と考えていました。こうしたルールづくりについて「必要でない」と答えた人はいずれも2割未満であり、多くの家族経営者が家族内でも経営方針や役割・待遇を明確に決めることが重要と捉えているようです。これは2019年も同じ傾向であり、家族経営において合意形成や役割分担の機会を持つことが引き続き求められていると言えます。

(5) 職業生活に関する課題

女性のライフスタイルに対する意識は変化し、子どもができて働き続ける方がよいと考える人の割合が前回より増加しました。これは女性の継続就労志向が高まっていることを示しています。一方で、女性が働き続ける上での実際の障壁としては「女性の家事・育児の負担」「家族の協力の必要」「育児休業制度の条件が整っていない」「保育施設や介護施設の不足」といった点が依然挙げられています。つまり、働きたいと望む女性が安心して仕事と家庭を両立できる環境がまだ十分整っていないのが課題です。これに対応するため、子育て支援サービスの充実や男性も家事・育児などに主体的に関われる職場環境づくり・啓発が必要とされています。例えば保育所の拡充や男性の育児休業取得促進など、育児・介護を家庭内だけでなく社会全体で支える取り組みが求められます。また、女性がキャリアを中断しても再就職しやすいよう、企業と連携して職場復帰支援や働きやすい職場環境の整備に取り組むことも重要です。職場における男女平等については概ね高い意識が保たれていますが、昇進面ではなお3割の人が男性優遇と感じています。企業には性別に関わらず能力に応じた公正な評価を行い、職場の男女差別をなくすよう引き続き働きかけていく必要があります。総じて、女性の活躍推進には職場内の意識改革と制度整備、家庭内の役割分担の見直しを両輪で進め、誰もが働き続けやすい環境を整えることが課題と言えます。

5. 心とからだについて

(1) 健康診断の受診状況

設問 27 では、2023 年度（令和 5 年度）に健康診断を受診したかを尋ねました。「受診した」人は全体の 83.2%、「受診しなかった」人は 16.2%となり、2019 年（受診した 82.2%、しなかった 17.0%）よりわずかに受診率が向上しました。性別では女性の未受診率が男性より 1.8 ポイント高く、女性の方が健康診断を受けていない人の割合が若干高くなっています。

(2) 健康診断を受診しなかった理由

問 28 では、健康診断を受けなかった人に理由を尋ねました。全体で最も多かった理由は「受診する機会がなかったから」で 31.9%でした。次いで「健康診断は好まないから」17.8%、「忙しくて受ける暇がなかったから」17.0%が高くなっています。性別では、男性は「受診する機会がなかった」が女性よりも 4.1 ポイント、「経済的にゆとりがないから」が 8.4 ポイント高く、一方女性は「忙しくて受ける暇がなかったから」が 7.6 ポイント、「健康診断は好まないから」が 4.5 ポイント男性よりも高くなっています。年代別に見ると、20～30 代では「受診する機会がなかった」が半数を超えており、40 代～50 代では「忙しくて受ける暇がなかったから」「健康診断は好まない」が 3 割前後と他の理由よりも高くなっています。60 代以上になると、「受診する機会がなかったから」が最も高い理由となっており、これらから、若年層では勤務先などで健診の機会がなく未受診となるケース、壮年層では多忙による未受診、高齢層では退職することにより健診の機会が減ることによる未受診が多いことがうかがえます。

(3) 心とからだの健康のために必要な取り組み

設問 29 では、心身の健康のために必要だと思う取り組みを複数回答で尋ねました。全体で最も多かったのは「健康診断の機会の充実」で 52.6%、次いで「心とからだの健康にかかわる相談の充実」42.5%でした。他には「女性専門外来の設置・普及」24.0%や「妊娠・出産期の健康支援」17.6%、「男性更年期外来の普及」14.8%など専門的な医療サービス拡充を挙げる意見もあります。性別では、女性は「妊娠出産などの自己決定権の学習機会」や「女性専門外来の設置」などの女性を対象とした取組が男性より高く、男性は「健康診断の機会の充実」や「男性更年期外来」が女性よりも高くなっています。2019 年と比較すると、「健康診断機会の充実」は若干割合が減ったものの依然トップで、「心とからだの健康にかかわる相談の充実」が続く傾向は変わっていません。

(4) 心とからだに関する課題

心身の健康は生活全体の満足度につながる重要な要素であり、健康維持のためには定期的な健康診断を受け自分の健康状態を把握することが欠かせません。しかし、調査では 2 割弱の人が健診を「受診しなかった」と回答しており、その理由として「機会がなかった」「忙しくて時間がなかった」「健診が好きではない」といった声が上がりました。全体では 8 割以上が健診を受けているものの、未受診者への働きかけや機会提供が課題です。性別に関わらず、生涯にわたる健康づくりを支援するとともに、女性特有の健康課題（例えば婦人科検診や更年期対策など）への相談支援を充実させる必要があります。具体的には、忙しい世代には休日健診や簡易健診の提供、健診嫌いの人には健康教育の充実など、理由に応じた対応策が求められます。心とからだの両面の健康を支える相談窓口や専門サービスを拡充し、誰もが適切にケアを受けられる環境づくりが今後の課題です。

6. ドメスティック・バイオレンスについて

(1) 言葉の認知度

問 30 では、「ドメスティック・バイオレンス (DV)」「セクシュアルハラスメント (セクハラ)」「パワーハラスメント (パワハラ)」「モラルハラスメント (モラハラ)」「マタニティハラスメント (マタハラ)」「パタニティハラスメント」という言葉を知っているか尋ねました。その結果、「DV」は「内容まで知っている」が 83.2%に達し、「セクハラ」80.6%、「パワハラ」81.4%と、主要なハラスメント用語は 8 割以上の人が内容まで認知していました。2019 年に比べてもこれらの認知度は向上しています。「マタハラ (職場で妊娠・出産に関する嫌がらせ)」も 67.6%が内容を知っており一定の認知があります。一方、「パタニティハラスメント (育児中の父親への嫌がらせ)」は「知らない」が 60.0%にのぼり、内容まで知っている人は 16.1%にとどまりました。このように新しい用語や比較的最近問題化したハラスメントは認知が低く、特にパタニティハラスメントは 6 割が「知らない」と回答する状況です。

(2) ドメスティック・バイオレンスを受けた経験

問 31 では、配偶者や恋人からの暴力 (DV) 被害経験について尋ねました。「過去に暴力を受けたことがある」人は 9.5%、現在も受けている人 0.4%で、DV 被害者は合わせて約 1 割となりました (2019 年は過去 8.7%、現在 0.8%)。男女別の内訳を見ると、被害経験は女性が 13.8%と男性よりも 9.6 ポイント高くなっています。2019 年と比較しても DV 被害者の全体の割合に大きな変化はなく、また経験者の割合も 1 割弱と決して少なくなく、依然深刻な問題です。

(3) 受けた暴力の内容

問 32 では、DV 被害者が受けた暴力の種類を複数回答で尋ねました。結果は、「身体的暴力 (平手打ち、殴る蹴るなど)」64.6%、「精神的暴力 (暴言・無視や物を壊すなど)」64.6%とどちらも被害者の約 3 分の 2 が経験していました。次いで「性的暴力 (望まない性的強要や避妊拒否など)」22.0%、「社会的暴力 (交友禁止や行動監視など)」13.4%、「経済的暴力 (生活費を渡さない、就労を妨害するなど)」9.8%が続きました。多くの DV 被害者が複数の種類の暴力を受けており、身体的・精神的暴力が特に高頻度で発生していることが分かります。性的暴力も 5 人に 1 人程度が経験しており、DV 被害は形態が多岐にわたることが改めて確認されました。

(4) 暴力を受けた時に相談した相手

問 33 では、DV 被害に遭った時に誰に相談したかを複数回答で尋ねました。最も多かった回答は「相談しなかった」で 51.2%にも達し、被害者の半数は誰にも相談せずに抱え込んでいたことが明らかになりました。相談した相手として多かったのは「家族・親族」26.8%、「友人・知人」20.7%で、身近な非公的存在に頼るケースが多いようです。公的機関では「警察署」に相談した人が 13.4%いましたが、「市役所」2.4%や「県の配偶者暴力相談支援センター」2.4%など専門機関に相談できた人はごくわずかでした。医師等に相談した人も一部いますが少数です。男女別では、女性の方が男性より「家族や友人に相談した」割合が高くなっています。前回調査に比べると「家族・親族に相談した」割合が増えており、相談行動に変化も見られますが、DV 被害者の約半数は誰にも相談していない実態は変わっていません。

(5) 暴力を受けたとき相談できる機関・関係者の認知度

設問 34 では、DV や性暴力被害時に相談できる機関・窓口を知っているか複数回答で尋ねました。最

も認知度が高かったのは「警察署」で、76.5%の人がDVの相談先として警察を挙げました。次いで「市役所」34.7%、「人権擁護委員」14.6%、「医師など医療関係者」12.5%と続きます。「県の配偶者暴力相談支援センター」11.9%や「男女共同参画センター」7.8%、「性暴力被害者支援センター」8.2%など公的専門機関の認知度は1～2割程度にとどまりました。一方、「相談窓口として知っているところはない」という人は10.6%おり、2019年の14.9%よりは減少したものの、1割程度の人は相談窓口を全く認知していない状況です。男女差はさほど大きくありませんが、女性の方が若干公的機関の認知が高い傾向が見られます。

(6) ドメスティック・バイオレンスに関する課題

今回の調査では、DVやセクハラ、パワハラといった言葉の認知度は前回より向上しました。しかし新しい「パタニティハラスメント」は6割が知らず、認知が十分とは言えません。パタハラは男性の育児参画を阻む要因でもあり、その理解促進が男女共同参画の観点からも重要です。DV被害について見ると、被害者の約半数が誰にも相談していない現状があり、依然として被害が潜在化しがちです。DV防止のため、引き続き積極的な広報・啓発活動を行い、暴力は許されないという社会意識を醸成していく必要があります。また家庭や学校におけるDV防止教育の充実も求められます。相談体制の面では、警察・市役所以外の専門相談窓口（支援センターなど）の認知度が低いため、身近な相談窓口の周知をさらに図る必要があります。被害者が早期に安心して相談できる環境を整えることが課題であり、相談窓口の拡充や周知徹底、保護施設の整備など支援策を充実させることが重要です。併せて、職場においてあらゆるハラスメントを防止する研修・啓発を強化し、男女問わず安心して働ける環境づくりを進める必要があります。

7. 男女共同参画社会全般について

(1) 法律等の認知度

問36では、男女共同参画に関連する各種法律や市の条例等の認知状況を尋ねました。その結果、「男女雇用機会均等法」を内容まで知っている人は48.1%と比較的高い一方、「男女共同参画社会基本法」は19.4%、「女性活躍推進法」は10.0%にとどまりました。また伊賀市が制定した「伊賀市男女共同参画推進条例」や「伊賀市男女共同参画都市宣言」については、それぞれ「知らない」が約54%と過半数を占め、内容まで知っている人はわずか7%程度でした。前回調査と比べると、基本法や均等法の認知度（内容を知っている人の割合）はわずかに上昇していますが、女性活躍推進法や伊賀市の条例・宣言はいずれも「知らない」と答えた人の割合が増えており、大半の市民に浸透していません。DV防止法（配偶者暴力防止法）については内容まで知っている人が23.4%（2019年18.3%）と改善傾向ですが、こちらも「知らない」が26.5%います。このように、国の主要な法律でも認知度が低いものがあり、男女共同参画に関する制度や施策が十分市民に知られていないことが課題として浮かび上がっています。

(2) 休暇・休業の取得状況

問37では、育児や介護に関する各種休暇・休業制度を取得した経験について尋ねました。主なものとして、「育児休業」を取得したことがある人は12.2%（2019年8.2%）、「配偶者育児休業」を取得したことがある人は6.7%（2019年7.2%）でした。また「介護休業」を取得したことがある人は1.2%とごく少数で、「介護休暇」（短期の介護休暇）取得者は2.9%にとどまりました。いずれの制度も「取得したことがない」と答えた人が7～9割を占め、仕事と家庭の両立を支える休業制度が実際に利用された経験のある人は少数である現状がわかりました。特に育児や介護に関する休業取得率は女性の方が男性より高

く、例えば育児休業は女性を中心に取得しており、男性は取得率が低い傾向です。この背景には、依然として家庭で女性が育児を担う役割分担意識や、男性が職場で育休を取りにくい風土（パタニティハラスメント）の存在が考えられます。

(3) 育児休業、介護休業の取得期間

問 37 で育児休業・介護休業を取得した人には、その期間も尋ねています。育児休業に関しては、「6ヶ月を超える～1年以下」が48.0%で最も高く、「～6ヶ月以下」が31.4%で続いており、1年を超える人は1割以下にとどまっています。介護休業に関しては「～1週間以下」「2ヶ月を超える～3ヶ月以下」のいずれも20.0%ですが、取得したと答えた人の数が少ないため、実態を把握するためにはさらなる調査が必要です。

(4) 男女共同参画を推進するために必要なこと

問 38 では、男女共同参画社会を実現・推進する上で必要だと思うことを複数回答で尋ねました。全体で最も多かったのは「男女が共に家庭生活と仕事やその他の活動が両立できるような支援策を充実する」で35.7%でした。次いで「学校教育や社会教育で男女平等・相互理解の学習を充実する」34.5%、「保育、介護の施設やサービスを充実する」が34.1%、と続き、仕事と家庭の両立支援、ケアサービスの充実、男女平等教育の充実といった項目が上位を占めました。以下、「女性を政策決定の場に積極登用する」22.7%、「職場における男女の均等な取扱いの徹底」20.3%、「男女共同参画に関する広報・啓発の充実」17.5%などが挙がりました。性別で見ると、女性は「保育・介護サービス充実」を重視する傾向が男性より強く（女性の方が12ポイント高い）、男性は「女性を政策決定の場に登用」を重視する割合が女性より高い傾向が見られました。2019年と比べると、上位の施策については「男女共同参画に関する広報・啓発の充実」以外はいずれも増加しており、具体的な施策の充実を求める声が高まっていることがうかがえます。

(5) 男女共同参画社会全般に関する課題

全般的に見ると、男女共同参画に関する法制度の市民認知度が十分ではなく、基本法や市の条例などを「知らない」人がなお多い状況です。これを改善するため、市の広報誌やホームページはもちろん、様々なメディアを活用した積極的な情報発信によって、市民の理解と知識を深めていく必要があります。また、育児休業や介護休業など仕事と家庭の両立支援制度の利用率が低く、特に男性の取得率が低い現状があります。これは従来の性別役割分担意識や職場の風土の影響が大きいと考えられ、男性が本当に取りたい休暇・休業を取れるようにする職場環境づくりが課題です。実際、男性の育児休業取得を阻むパタニティハラスメントの存在も指摘されており、これを解消しないと女性ばかりに育児負担が偏り、女性の就業継続が難しくなる恐れがあります。したがって、企業に対しては男女とも育児・介護休業を取得しやすい環境整備を促し、ワーク・ライフ・バランス推進策を継続して講じていくことが求められます。加えて、教育現場や地域社会での男女平等教育の充実、職場でのハラスメント防止研修の強化、女性リーダーの育成と登用推進など、多方面から男女共同参画を進める取り組みが必要です。市民意識の面では、女性の社会参画や男性の家庭参画への理解を広げ、性別に関係なく誰もが活躍できる社会を目指す継続的な努力が求められています。

Ⅲ 調査結果

1. あなたご自身のことについて

問1 あなたの性別(自認している性別)について、○をつけてください。【n=833】

	2024	2019
男性	43.3%	53.0%
女性	55.7%	46.1%
その他	0.1%	0.3%
無回答	0.8%	0.5%

問2 あなたの年齢について、○をつけてください。【n=833】

	2024		2019
18～29歳	7.1%	18～29歳	5.7%
30～39歳	9.5%	30～39歳	9.7%
40～49歳	12.7%	40～49歳	11.9%
50～59歳	16.4%	50～59歳	15.8%
60～69歳	24.1%	60～69歳	27.2%
70歳以上	30.1%	70歳以上	29.4%
無回答	0.0%	無回答	0.3%

性別

	男性	女性	その他
18～29歳	6.9%	7.1%	100.0%
30～39歳	8.6%	10.3%	0.0%
40～49歳	11.9%	13.1%	0.0%
50～59歳	14.7%	17.9%	0.0%
60～69歳	24.4%	24.1%	0.0%
70歳以上	33.5%	27.4%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

問3 あなたが現在生活しているご家庭の家族構成を、次の中から選んでください。(〇は1つ)
【n=833】

	2024	2019
単身世帯	■ 11.0%	■ 9.3%
1世代世帯	■ 29.1%	■ 25.7%
2世代世帯	■ 43.6%	■ 44.2%
3世代世帯	■ 13.6%	■ 16.2%
その他	2.6%	4.1%
無回答	0.1%	0.4%

性別

	男性	女性	その他
単身世帯	■ 10.8%	■ 11.2%	0.0%
1世代世帯	■ 31.0%	■ 27.4%	0.0%
2世代世帯	■ 46.5%	■ 41.2%	■ 100.0%
3世代世帯	■ 9.4%	■ 17.0%	0.0%
その他	2.2%	3.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.2%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

性・年齢別

	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
単身世帯	12.0%	12.9%	2.3%	15.1%	13.6%	9.1%
1 世代世帯	8.0%	6.5%	9.3%	17.0%	35.2%	52.9%
2 世代世帯	56.0%	64.5%	76.7%	49.1%	40.9%	32.2%
3 世代世帯	24.0%	12.9%	9.3%	13.2%	8.0%	5.0%
その他	0.0%	3.2%	2.3%	5.7%	2.3%	0.8%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	女性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
単身世帯	6.1%	10.4%	3.3%	6.0%	8.9%	22.0%
1 世代世帯	9.1%	16.7%	4.9%	25.3%	33.0%	43.3%
2 世代世帯	51.5%	52.1%	60.7%	44.6%	40.2%	23.6%
3 世代世帯	24.2%	20.8%	26.2%	19.3%	15.2%	9.4%
その他	9.1%	0.0%	4.9%	4.8%	1.8%	1.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%

	その他
	18～29歳
単身世帯	0.0%
1 世代世帯	0.0%
2 世代世帯	100.0%
3 世代世帯	0.0%
その他	0.0%
無回答	0.0%

男 性：18～29 歳【n=25】、30～39 歳【n=31】、40～49 歳【n=43】、50～59 歳【n=53】、60～69 歳【n=88】、70 歳以上【n=121】

女 性：18～29 歳【n=33】、30～39 歳【n=48】、40～49 歳【n=61】、50～59 歳【n=83】、60～69 歳【n=112】、70 歳以上【n=127】

その他：18～29 歳【n=1】

問 4 あなたの現在の仕事は、次のどれですか。主なものを1つ選んでください。【n=833】

	2024	2019
正規雇用者	31.7%	27.1%
非正規雇用者	23.0%	19.1%
派遣社員、契約社員	3.8%	4.3%
農林水産業	2.2%	4.1%
商工・サービス業	4.4%	6.1%
自由業	1.1%	0.5%
家事専業・家事手伝い	8.6%	11.1%
学生	2.0%	1.2%
無職	20.9%	23.8%
その他	1.4%	2.1%
無回答	0.7%	0.5%

性別

	男性	女性	その他
正規雇用者	40.4%	24.6%	100.0%
非正規雇用者	14.1%	30.0%	0.0%
派遣社員、契約社員	5.8%	2.4%	0.0%
農林水産業	3.6%	1.1%	0.0%
商工・サービス業	4.2%	4.7%	0.0%
自由業	1.1%	1.1%	0.0%
家事専業・家事手伝い	0.3%	15.1%	0.0%
学生	1.9%	2.2%	0.0%
無職	26.3%	16.8%	0.0%
その他	1.9%	1.1%	0.0%
無回答	0.3%	1.1%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

性・年齢別

	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
正規雇用者	64.0%	67.7%	79.1%	90.6%	21.6%	6.6%
非正規雇用者	4.0%	12.9%	2.3%	0.0%	23.9%	19.8%
派遣社員、 契約社員	4.0%	6.5%	7.0%	1.9%	10.2%	4.1%
農林水産業	0.0%	0.0%	4.7%	1.9%	2.3%	6.6%
商工・ サービス業	0.0%	0.0%	4.7%	3.8%	2.3%	7.4%
自由業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.8%
家事専業・ 家事手伝い	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学生	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無職	0.0%	9.7%	2.3%	1.9%	34.1%	49.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	4.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%

	女性						その他
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	18～29歳
正規雇用者	39.4%	50.0%	44.3%	39.8%	13.4%	1.6%	100.0%
非正規雇用者	12.1%	27.1%	36.1%	44.6%	44.6%	10.2%	0.0%
派遣社員、 契約社員	9.1%	4.2%	4.9%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%
農林水産業	3.0%	0.0%	1.6%	1.2%	1.8%	0.0%	0.0%
商工・ サービス業	0.0%	4.2%	3.3%	4.8%	6.3%	5.5%	0.0%
自由業	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
家事専業・ 家事手伝い	6.1%	10.4%	0.0%	6.0%	18.8%	29.1%	0.0%
学生	30.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無職	0.0%	2.1%	4.9%	3.6%	9.8%	47.2%	0.0%
その他	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	1.8%	1.6%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.9%	2.4%	0.0%

男 性：18～29歳【n=25】、30～39歳【n=31】、40～49歳【n=43】、50～59歳【n=53】、60～69歳【n=88】、70歳以上【n=121】

女 性：18～29歳【n=33】、30～39歳【n=48】、40～49歳【n=61】、50～59歳【n=83】、60～69歳【n=112】、70歳以上【n=127】

その他：18～29歳【n=1】

問5 あなたは結婚していますか。次の中から選んでください。(○は1つ)【n=833】

	2024	2019
結婚している (事実婚含む)	 73.0%	 77.6%
結婚していたが、 離婚・死別などで 現在は夫・妻はいない	 11.2%	 9.9%
結婚していない	 15.6%	 12.2%
無回答	0.2%	0.3%

性別

	男性	女性	その他
結婚している (事実婚含む)	 73.7%	 72.6%	0.0%
結婚していたが、 離婚・死別などで 現在は夫・妻はいない	 5.3%	 15.9%	0.0%
結婚していない	 21.1%	 11.2%	 100.0%
無回答	0.0%	0.2%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

性・年齢別

	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
結婚している (事実婚含む)	8.0%	38.7%	76.7%	75.5%	80.7%	89.3%
結婚していたが、 離婚・死別などで 現在は夫・妻はいない	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	6.8%	7.4%
結婚していない	92.0%	61.3%	23.3%	17.0%	12.5%	3.3%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	女性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
結婚している (事実婚含む)	21.2%	72.9%	85.2%	74.7%	83.9%	68.5%
結婚していたが、 離婚・死別などで 現在は夫・妻はいない	3.0%	6.3%	6.6%	18.1%	11.6%	29.9%
結婚していない	75.8%	20.8%	8.2%	7.2%	4.5%	0.8%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%

	その他
	18～29歳
結婚している (事実婚含む)	0.0%
結婚していたが、 離婚・死別などで 現在は夫・妻はいない	0.0%
結婚していない	100.0%
無回答	0.0%

男 性：18～29 歳【n=25】、30～39 歳【n=31】、40～49 歳【n=43】、50～59 歳【n=53】、60～69 歳【n=88】、70 歳以上【n=121】

女 性：18～29 歳【n=33】、30～39 歳【n=48】、40～49 歳【n=61】、50～59 歳【n=83】、60～69 歳【n=112】、70 歳以上【n=127】

その他：18～29 歳【n=1】

問 6 問 5 で「結婚している（事実婚含む）」に○をつけた方におたずねします。
あなたと配偶者の就労状況は次のどれですか。（○は 1 つ）【n=608】

	2024	2019
共働き	53.9%	48.4%
一人のみ働いている	25.5%	26.3%
二人とも働いていない	20.2%	23.6%
無回答	0.3%	1.7%

性別

	男性	女性
共働き	47.4%	59.3%
一人のみ働いている	30.1%	21.4%
二人とも働いていない	22.2%	19.0%
無回答	0.4%	0.3%

男性【n=266】、女性【n=337】

性・年齢別

	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
共働き	100.0%	83.3%	78.8%	85.0%	40.8%	23.1%
一人のみ働いている	0.0%	16.7%	18.2%	15.0%	46.5%	30.6%
二人とも働いていない	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	11.3%	46.3%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%

	女性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
共働き	85.7%	85.7%	94.2%	85.5%	54.3%	12.6%
一人のみ働いている	14.3%	14.3%	5.8%	14.5%	31.9%	27.6%
二人とも働いていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%	58.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

男 性：18～29 歳【n=2】、30～39 歳【n=12】、40～49 歳【n=33】、50～59 歳【n=40】、60～69 歳【n=70】、
70 歳以上【n=108】

女 性：18～29 歳【n=7】、30～39 歳【n=35】、40～49 歳【n=52】、50～59 歳【n=62】、60～69 歳【n=94】、
70 歳以上【n=86】

問 7 現在、あなた自身の子で、同居している小学生以下の子どもはいますか。(○は1つ) 【n=833】

	2024	2019
はい	12.8%	14.2%
いいえ	83.2%	81.3%
無回答	4.0%	4.5%

性別

	男性	女性	その他
はい	11.1%	14.0%	0.0%
いいえ	83.7%	83.0%	100.0%
無回答	5.3%	3.0%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

性・年齢別

	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
はい	0.0%	25.8%	44.2%	13.2%	1.1%	4.1%
いいえ	72.0%	64.5%	55.8%	81.1%	94.3%	94.2%
無回答	28.0%	9.7%	0.0%	5.7%	4.5%	1.7%

	女性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
はい	18.2%	58.3%	41.0%	1.2%	0.9%	3.1%
いいえ	72.7%	37.5%	57.4%	97.6%	94.6%	95.3%
無回答	9.1%	4.2%	1.6%	1.2%	4.5%	1.6%

	その他
	18～29歳
はい	0.0%
いいえ	100.0%
無回答	0.0%

男 性：18～29 歳【n=25】、30～39 歳【n=31】、40～49 歳【n=43】、
50～59 歳【n=53】、60～69 歳【n=88】、70 歳以上【n=121】
女 性：18～29 歳【n=33】、30～39 歳【n=48】、40～49 歳【n=61】、
50～59 歳【n=83】、60～69 歳【n=112】、70 歳以上【n=127】
その他：18～29 歳【n=1】

2. 男女平等について

問8 あなたは、次にあげる分野において男女の地位が平等になっていると思いますか。①～⑦の項目について、あてはまる回答の数字に1つだけ○をつけてください。【n=833】

男女の地位の平等については、「男性のほうが優遇されている」と「どちらかといえば男性のほうが優遇されている」を合わせた『男性の方が優遇』の割合が最も高かったのは、「④社会通念・慣習・しきたりのなかで」が67.4%、次いで「⑥政治(政策決定)の場で」が62.3%、「⑦自治会・住民自治協議会などの地域活動の場で」が49.5%となっています。「平等になっている」で最も割合の高かったのは、「①家庭のなかで」が38.1%となっています。

前回調査と比較すると、「平等になっている」では「①家庭のなかで」が4.8ポイント増加する一方、「⑤法律や制度の上で」は5.1ポイント減少しました。『男性の方が優遇』では「①家庭のなかで」が5.8ポイント減少する一方、「⑤法律や制度の上で」は7.3ポイント、「⑥政治(政策決定)の場で」は4.4ポイント、それぞれ増加しました。

		女性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	男性の方が 優遇されて いる	わからない	無回答
問8① 家庭のなかで	2024	2.8%	5.8%	38.1%	28.7%	12.1%	10.0%	2.6%
	2019	2.5%	7.2%	33.3%	34.2%	12.4%	7.0%	3.3%
問8② 職場のなかで	2024	1.7%	6.6%	29.9%	27.7%	12.0%	13.2%	8.9%
	2019	1.6%	6.7%	27.6%	26.0%	11.1%	15.1%	11.9%
問8③ 学校のなかで	2024	0.4%	1.6%	37.2%	5.9%	1.2%	36.1%	17.6%
	2019	0.9%	1.9%	35.6%	5.6%	1.5%	34.5%	20.1%
問8④ 社会通念・慣 習・しきたり のなかで	2024	0.6%	3.2%	13.7%	40.7%	26.7%	10.3%	4.8%
	2019	0.4%	3.2%	12.0%	46.4%	22.3%	9.1%	6.6%
問8⑤ 法律や 制度の上で	2024	1.3%	4.2%	25.5%	35.4%	13.3%	15.0%	5.3%
	2019	1.1%	4.1%	30.6%	30.6%	10.8%	16.8%	6.0%
問8⑥ 政治 (政策決定) の場で	2024	0.5%	2.9%	14.9%	31.7%	30.6%	14.9%	4.6%
	2019	0.2%	1.9%	18.3%	34.6%	23.3%	15.6%	5.9%
問8⑦ 自治会 ・住民自治協 議会などの地 域活動の場で	2024	1.2%	4.3%	23.5%	29.1%	20.4%	16.7%	4.8%
	2019	1.2%	3.7%	22.7%	33.5%	15.7%	18.2%	4.9%

「どちらかといえば女性の方が優遇されている」「女性の方が優遇されている」を合わせる場合は、『女性の方が優遇』、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」「男性の方が優遇されている」を合わせる場合は、『男性の方が優遇』と記載します。

性別にみると、『男性の方が優遇』については、すべての項目で女性の回答割合が男性を上回っており、特に、「①家庭のなかで」では 19.1 ポイント、「②職場のなかで」では 12.4 ポイント、「⑤法律や制度の上で」では 12.2 ポイント、それぞれ上回っています。一方、『女性の方が優遇』については、「②職場のなかで」では 7.5 ポイント、「①家庭のなかで」では 5.5 ポイント、それぞれ男性の回答割合が女性を上回っています。

性別

		女性の方が 優遇されて いる	どちらか といえば女性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらか といえば男性 の方が優遇 されている	男性の方が 優遇されて いる	わからない	無回答
問8① 家庭のなかで	男性	4.2%	7.5%	45.7%	24.1%	6.1%	10.2%	2.2%
	女性	1.7%	4.5%	32.3%	32.3%	17.0%	9.7%	2.4%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問8② 職場のなかで	男性	2.5%	10.0%	33.8%	24.9%	8.0%	13.9%	6.9%
	女性	0.9%	4.1%	26.5%	30.0%	15.3%	12.9%	10.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問8③ 学校のなかで	男性	0.3%	1.9%	38.0%	6.1%	0.6%	36.6%	16.6%
	女性	0.4%	1.3%	36.6%	5.8%	1.7%	36.2%	17.9%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問8④ 社会通念・慣 習・しきたり のなかで	男性	0.8%	4.7%	18.3%	44.0%	18.6%	11.1%	2.5%
	女性	0.4%	1.9%	9.9%	38.1%	33.4%	9.9%	6.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問8⑤ 法律や 制度の上で	男性	1.4%	6.1%	34.9%	33.0%	9.1%	12.2%	3.3%
	女性	1.3%	2.6%	18.1%	37.7%	16.6%	17.5%	6.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問8⑥ 政治 (政策決定) の場で	男性	0.8%	3.9%	20.8%	31.0%	26.6%	13.9%	3.0%
	女性	0.2%	1.7%	10.1%	32.5%	34.1%	15.9%	5.4%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問8⑦ 自治会 ・住民自治協 議会などの地 域活動の場で	男性	1.7%	4.7%	31.0%	28.3%	16.1%	15.5%	2.8%
	女性	0.9%	3.9%	17.7%	30.0%	24.1%	17.7%	5.8%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

問9 「男は仕事、女は家庭・育児・介護」という考え方について、あなたはどのように思いますか。
次の中から選んでください。(〇は1つ)【n=833】

「男は仕事、女は家庭・育児・介護」という考え方については、「そう思わない」が43.9%で最も高く、「どちらかといえばそう思わない」の28.7%を合わせると、性別役割分担に否定的な人が72.6%を占めています。一方、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた性別役割分担に肯定的な人は27.1%となっています。

前回調査と比較すると、性別役割分担に否定的な人が17.8ポイント増加しました。

性別にみると、性別役割分担に肯定的な人は男性が女性を7.4ポイント上回っています。

	2024	2019
そう思う	4.3%	7.0%
どちらかといえば そう思う	22.8%	37.5%
どちらかといえば そう思わない	28.7%	24.1%
そう思わない	43.9%	30.7%
無回答	0.2%	0.5%

性別

	男性	女性	その他
そう思う	5.0%	3.9%	0.0%
どちらかといえば そう思う	26.3%	20.0%	0.0%
どちらかといえば そう思わない	29.4%	27.6%	100.0%
そう思わない	39.3%	48.3%	0.0%
無回答	0.0%	0.2%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、40代では性別役割分担に否定的な人が8割を超えています。一方、50歳以上では年齢が上がるにつれて性別役割分担に肯定的な人の割合が高くなる傾向があり、特に70歳以上の人は、3割を超えています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
そう思う	3.4%	2.5%	2.8%	2.9%	4.5%	6.4%
どちらかといえば そう思う	20.3%	19.0%	11.3%	24.1%	23.9%	27.9%
どちらかといえば そう思わない	20.3%	21.5%	35.8%	29.2%	26.9%	31.1%
そう思わない	55.9%	57.0%	50.0%	43.8%	44.8%	33.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%

18～29歳【n=59】、30～39歳【n=79】、40～49歳【n=106】、50～59歳【n=137】、60～69歳【n=201】、70歳以上【n=251】

性・年齢別にみると、男性の40代と女性の40代、50代では、性別役割分担に否定的な人が8割を超えています。一方、男性の50歳以上と女性の70歳以上では、性別役割分担に肯定的な人が3割を超えており、特に、男性の50代では41.5%と高くなっています。

性・年齢別

	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
そう思う	4.0%	0.0%	2.3%	3.8%	5.7%	7.4%
どちらかといえば そう思う	24.0%	22.6%	11.6%	37.7%	28.4%	26.4%
どちらかといえば そう思わない	20.0%	16.1%	27.9%	26.4%	29.5%	36.4%
そう思わない	52.0%	61.3%	58.1%	32.1%	36.4%	29.8%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	女性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
そう思う	3.0%	4.2%	3.3%	2.4%	3.6%	5.5%
どちらかといえば そう思う	18.2%	16.7%	9.8%	14.5%	20.5%	29.9%
どちらかといえば そう思わない	18.2%	25.0%	41.0%	31.3%	24.1%	25.2%
そう思わない	60.6%	54.2%	45.9%	51.8%	51.8%	38.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%

	その他
	18～29歳
そう思う	0.0%
どちらかといえば そう思う	0.0%
どちらかといえば そう思わない	100.0%
そう思わない	0.0%
無回答	0.0%

男 性：18～29歳【n=25】、30～39歳【n=31】、40～49歳【n=43】、
50～59歳【n=53】、60～69歳【n=88】、70歳以上【n=121】
女 性：18～29歳【n=33】、30～39歳【n=48】、40～49歳【n=61】、
50～59歳【n=83】、60～69歳【n=112】、70歳以上【n=127】
その他：18～29歳【n=1】

性・結婚の有無別でみると、男性で結婚している人は、女性で結婚している人より性別役割分担に肯定的な人の割合が高くなっています。また、女性の結婚していない人は性別役割分担に否定的な人が8割を超えています。

性・結婚の有無別

	男性		
	結婚している (事実婚含む)	結婚していたが、離婚・死別などで現在は夫・妻はいない	結婚していない
そう思う	3.8%	15.8%	6.6%
どちらかといえば そう思う	28.2%	21.1%	21.1%
どちらかといえば そう思わない	31.6%	36.8%	19.7%
そう思わない	36.5%	26.3%	52.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%

男性：
結婚している【n=266】、
結婚していたが、離婚・死別など
で現在は夫・妻はいない【n=19】、
結婚していない【n=76】

	女性		
	結婚している (事実婚含む)	結婚していたが、離婚・死別などで現在は夫・妻はいない	結婚していない
そう思う	3.9%	4.1%	3.8%
どちらかといえば そう思う	21.1%	23.0%	9.6%
どちらかといえば そう思わない	27.3%	28.4%	26.9%
そう思わない	47.8%	43.2%	59.6%
無回答	0.0%	1.4%	0.0%

女性：
結婚している【n=337】、結婚してい
たが、離婚・死別などで現在は夫・
妻はいない【n=74】、
結婚していない【n=52】

	その他
	結婚していない
そう思う	0.0%
どちらかといえば そう思う	0.0%
どちらかといえば そう思わない	100.0%
そう思わない	0.0%
無回答	0.0%

その他：結婚していない【n=1】

3. 家庭生活について

問 10 問 5 で「結婚している（事実婚含む）」に○印をつけた方におたずねします。

あなたの家庭では、次にあげる家庭の中での仕事は、現在だれが行っていますか。①～⑫の項目について、あてはまる回答の数字に 1 つだけ○をつけてください。【n=608】

家庭生活での仕事の分担については、「主に妻」で割合が高かったのは、「②洗濯」「③食事の支度」「④食事の後片付け」で 7 割を超えています。一方、「主に夫」で割合が高かったのは、「①生活費の確保」で 5 割強となっています。また、「⑥ゴミ出し」「⑨高額の買い物や資産の管理」は 3 割を超えています。

前回調査と比較すると、すべての項目で「夫婦で同じくらい」の割合が増加傾向にあります。特に、「③食事の支度」「④食事の後片付け」「⑤掃除」などでは、5 ポイント前後増加しており、家庭内での役割の均等化が進んでいる様子が伺えます。

		夫婦で同じ くらい	主に妻	主に夫	その他の人	該当なし	無回答
問10① 生活費の確保	2024	 31.7%	 7.7%	 55.4%	1.2%	1.3%	2.6%
	2019	 28.1%	 10.2%	 57.9%	0.8%	0.4%	2.5%
問10② 洗濯	2024	 11.7%	 77.6%	5.8%	2.5%	0.2%	2.3%
	2019	 9.2%	 81.3%	4.2%	3.5%	0.1%	1.6%
問10③ 食事の支度	2024	 9.0%	 82.4%	3.0%	2.8%	0.5%	2.3%
	2019	 4.1%	 86.8%	3.7%	3.7%	0.3%	1.4%
問10④ 食事の後片付け	2024	 16.9%	 70.7%	6.6%	3.0%	0.7%	2.1%
	2019	 11.0%	 78.2%	5.9%	3.0%	0.3%	1.4%
問10⑤ 掃除	2024	 21.2%	 68.9%	6.3%	1.0%	0.3%	2.3%
	2019	 16.7%	 72.8%	5.8%	3.0%	0.1%	1.6%
問10⑥ ゴミ出し	2024	 17.6%	 39.3%	 36.3%	4.8%	0.0%	2.0%
	2019	 15.3%	 43.1%	 35.1%	4.7%	0.3%	1.6%
問10⑦ 日常の買い物	2024	 27.0%	 62.3%	5.1%	2.8%	0.5%	2.3%
	2019	 23.9%	 66.8%	5.1%	2.4%	0.0%	1.8%
問10⑧ 日常の家計管理	2024	 19.1%	 63.2%	 12.3%	1.3%	1.8%	2.3%
	2019	 16.4%	 66.6%	 13.0%	1.6%	0.6%	1.8%
問10⑨ 高額の買 い物や資産の管理	2024	 34.7%	 24.2%	 35.2%	1.6%	2.0%	2.3%
	2019	 33.0%	 24.3%	 37.8%	1.4%	1.0%	2.5%
問10⑩ 育児・ 子どものしつけ	2024	 29.6%	 38.8%	1.2%	0.5%	 22.0%	 7.9%
	2019	 27.6%	 39.2%	1.4%	1.7%	 22.6%	 7.5%
問10⑪ 子どもの 教育方針・進路決 定	2024	 43.1%	 21.2%	4.3%	0.3%	 22.9%	 8.2%
	2019	 41.7%	 20.4%	4.5%	1.8%	 24.3%	 7.2%
問10⑫ 家族の世話・介護	2024	 23.8%	 39.8%	3.1%	1.6%	 25.0%	 6.6%
	2019	 19.5%	 46.1%	2.3%	2.0%	 25.0%	 5.1%

性別にみると、「夫婦で同じくらい」と答える割合が男性の方が高い項目には、「④食事の後片付け」「⑤掃除」「⑦日常の買い物」「⑫家族の世話・介護」などがあり、これらの項目では男性の回答が女性より 10 ポイント以上高くなっています。一方、「主に妻」が担当すると答えた割合が女性の方が高い項目には、「④食事の後片付け」「⑤掃除」「⑥ゴミ出し」「⑦日常の買い物」「⑩育児・子どものしつけ」「⑫家族の世話・介護」などがあり、これらの項目では女性の回答が男性より 10 ポイント以上高くなっています。特に、「⑫家族の世話・介護」は 22.1 ポイント高く、負担の偏りが顕著に表れています。

性別

		夫婦で同じくらい	主に妻	主に夫	その他の人	該当なし	無回答
問10① 生活費の確保	男性	32.0%	7.1%	56.8%	0.0%	2.3%	1.9%
	女性	31.8%	8.3%	54.6%	1.8%	0.6%	3.0%
問10② 洗濯	男性	13.2%	75.2%	8.3%	1.9%	0.0%	1.5%
	女性	10.7%	79.8%	3.9%	3.0%	0.3%	2.4%
問10③ 食事の支度	男性	12.4%	79.3%	3.8%	2.3%	0.8%	1.5%
	女性	5.9%	85.5%	2.4%	3.3%	0.3%	2.7%
問10④ 食事の後片付け	男性	26.3%	60.5%	9.0%	2.3%	0.8%	1.1%
	女性	9.2%	79.5%	4.7%	3.6%	0.6%	2.4%
問10⑤ 掃除	男性	27.4%	60.5%	9.8%	0.8%	0.0%	1.5%
	女性	16.0%	76.0%	3.6%	1.2%	0.6%	2.7%
問10⑥ ゴミ出し	男性	19.5%	33.8%	43.2%	2.3%	0.0%	1.1%
	女性	16.3%	44.2%	30.9%	6.5%	0.0%	2.1%
問10⑦ 日常の買い物	男性	34.2%	54.9%	7.9%	0.8%	0.4%	1.9%
	女性	20.8%	69.1%	3.0%	4.5%	0.6%	2.1%
問10⑧ 日常の家計管理	男性	21.8%	58.3%	16.2%	0.8%	1.9%	1.1%
	女性	16.9%	67.4%	9.5%	1.8%	1.8%	2.7%
問10⑨ 高額の買い物や資産の管理	男性	33.5%	22.9%	39.5%	0.8%	1.9%	1.5%
	女性	35.6%	24.9%	32.3%	2.4%	2.1%	2.7%
問10⑩ 育児・子どものしつけ	男性	33.8%	32.7%	1.5%	0.0%	24.4%	7.5%
	女性	26.1%	44.2%	0.9%	0.9%	20.2%	7.7%
問10⑪ 子どもの教育方針・進路決定	男性	43.6%	16.9%	5.6%	0.4%	25.2%	8.3%
	女性	42.7%	24.9%	3.3%	0.3%	21.1%	7.7%
問10⑫ 家族の世話・介護	男性	31.2%	27.8%	4.9%	1.1%	27.8%	7.1%
	女性	17.8%	49.9%	1.8%	2.1%	22.8%	5.6%

男性【n=266】、女性【n=337】

問 11 あなたは、毎日の生活の中で男性が家事（炊事・洗濯・掃除）・介護・育児などをするこ
とについてどう思いますか。次の中から選んでください。（○は1つ）【n=833】

男性が家事（炊事・洗濯・掃除）・介護・育児などをする事については、「出来るだけ家事・介護・育児するほうがよい」が 48.9%で最も高く、「積極的に家事・介護・育児をすべきだ」が 35.8%、「なるべく家事・介護・育児をしないほうがよい」が 4.7%で続いています。

前回調査と比較すると、「積極的に家事・介護・育児をすべきだ」が 11.2 ポイント増加しました。

性別にみると、「積極的にすべき」については、女性が男性を 16.9 ポイント上回っており、女性の方が家事・介護・育児に積極的な関与を求める傾向が強いことがわかります。一方、男性の過半数が「出来るだけするほうがよい」と考えており、男性の多くが家事・育児・介護への関与に前向きではあるものの、「積極的にすべき」よりも「出来るだけするほうがよい」と考える人が多くなっています。

	2024	2019
積極的に家事・介護・育児をすべきだ	 35.8%	 24.6%
出来るだけ家事・介護・育児するほうがよい	 48.9%	 60.2%
なるべく家事・介護・育児をしないほうがよい	 4.7%	 4.2%
家事・介護・育児をすべきではない	 0.2%	 0.9%
わからない	 3.7%	 3.0%
その他	 4.6%	 5.0%
無回答	 2.2%	 2.2%

性別

	男性	女性	その他
積極的に家事・介護・育児をすべきだ	 26.6%	 43.5%	 0.0%
出来るだけ家事・介護・育児するほうがよい	 54.0%	 44.6%	 100.0%
なるべく家事・介護・育児をしないほうがよい	 7.8%	 2.2%	 0.0%
家事・介護・育児をすべきではない	 0.3%	 0.2%	 0.0%
わからない	 4.7%	 2.8%	 0.0%
その他	 4.4%	 4.7%	 0.0%
無回答	 2.2%	 1.9%	 0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、「積極的にすべき」と考える割合は40代では50.9%で最も高くなっています。それ以降は年齢が上がるほど低下する傾向があります。特に70歳以上では22.7%と最も低く、世代による価値観の違いが表れています。また、「出来るだけ家事・介護・育児するほうがよい」は70歳以上が61.8%と最も高くなっています。一方、「なるべくしないほうがよい」と考える人は60代では7.5%と他の年代に比べてやや高くなっています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
積極的に家事・介護・育児をすべきだ	42.4%	41.8%	50.9%	40.9%	36.3%	22.7%
出来るだけ家事・介護・育児するほうがよい	44.1%	38.0%	35.8%	44.5%	48.3%	61.8%
なるべく家事・介護・育児をしないほうがよい	3.4%	5.1%	3.8%	5.1%	7.5%	2.8%
家事・介護・育児をすべきではない	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
わからない	3.4%	1.3%	1.9%	2.9%	4.0%	5.6%
その他	5.1%	7.6%	6.6%	5.1%	3.5%	3.2%
無回答	1.7%	5.1%	0.9%	1.5%	0.5%	3.6%

18～29歳【n=59】、30～39歳【n=79】、40～49歳【n=106】、50～59歳【n=137】、60～69歳【n=201】、70歳以上【n=251】

性・年齢別にみると、「積極的にすべき」と考える割合は、女性では30代が52.1%で最も高くなっています。男性では40代が55.8%で最も高くなっていますが、それ以外の年代では女性より低い傾向にあります。また、「出来るだけするほうがよい」と考える割合は、70歳以上の男性が62.8%と最も高く、女性では70歳以上が60.6%で最も高くなっています。

性・年齢別

	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
積極的に家事・介護・育児をすべきだ	44.0%	25.8%	55.8%	26.4%	19.3%	18.2%
出来るだけ家事・介護・育児するほうがよい	48.0%	48.4%	30.2%	50.9%	59.1%	62.8%
なるべく家事・介護・育児をしないほうがよい	8.0%	6.5%	2.3%	11.3%	13.6%	4.1%
家事・介護・育児をすべきではない	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	0.0%	3.2%	4.7%	3.8%	5.7%	5.8%
その他	0.0%	9.7%	4.7%	5.7%	1.1%	5.8%
無回答	0.0%	3.2%	2.3%	1.9%	1.1%	3.3%

	女性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
積極的に家事・介護・育児をすべきだ	42.4%	52.1%	49.2%	50.6%	50.0%	27.6%
出来るだけ家事・介護・育児するほうがよい	39.4%	31.3%	39.3%	41.0%	39.3%	60.6%
なるべく家事・介護・育児をしないほうがよい	0.0%	4.2%	3.3%	1.2%	2.7%	1.6%
家事・介護・育児をすべきではない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
わからない	6.1%	0.0%	0.0%	1.2%	2.7%	5.5%
その他	9.1%	6.3%	8.2%	4.8%	5.4%	0.8%
無回答	3.0%	6.3%	0.0%	1.2%	0.0%	3.1%

	その他
	18～29歳
積極的に家事・介護・育児をすべきだ	0.0%
出来るだけ家事・介護・育児するほうがよい	100.0%
なるべく家事・介護・育児をしないほうがよい	0.0%
家事・介護・育児をすべきではない	0.0%
わからない	0.0%
その他	0.0%
無回答	0.0%

男 性：

18～29歳【n=25】、30～39歳【n=31】、40～49歳【n=43】、50～59歳【n=53】、60～69歳【n=88】、70歳以上【n=121】

女 性：

18～29歳【n=33】、30～39歳【n=48】、40～49歳【n=61】、50～59歳【n=83】、60～69歳【n=112】、70歳以上【n=127】

その他：18～29歳【n=1】

性・子どもの有無別にみると、男女ともに、子どもがいる人の方が「積極的にすべき」と考える割合が高く、特に女性はこの傾向が顕著となっており、子どもがいる女性の 55.4%が「積極的にすべき」と回答しています。また、「出来るだけするほうがよい」は、男性は子どもの有無でほぼ差はありませんが、女性は子どもがいない方が多くなっています。一方、「なるべくしないほうがよい」と考える人は、子どもがいない男性で 8.3%とやや多くなっています。

性・子どもの有無別

	男性		女性	
	子がいる	子がいない	子がいる	子がいない
積極的に家事・介護・育児をすべきだ	32.5%	25.2%	55.4%	42.1%
出来るだけ家事・介護・育児するほうがよい	55.0%	56.0%	33.8%	46.2%
なるべく家事・介護・育児をしないほうがよい	2.5%	8.3%	4.6%	1.8%
家事・介護・育児をすべきではない	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%
わからない	2.5%	4.6%	0.0%	3.1%
その他	5.0%	4.3%	4.6%	4.7%
無回答	2.5%	1.3%	1.5%	1.8%

男性：子がいる【n=40】、子がいない【n=302】

女性：子がいる【n=65】、子がいない【n=385】

問 12 あなたは、女の子と男の子のしつけや教育についてどう思いますか。次の中から選んでください。(○は1つ)【n=833】

女の子と男の子のしつけや教育については、「女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい」が 71.9%で最も高く、「男女の役割を考え、女の子と男の子を性によって区別して、それぞれの性に応じたしつけや教育をする方がよい」が 20.8%、「その他」が 4.7%で続いています。

前回調査と比較すると、「女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい」と考える人が 4.2 ポイント増加しており、子どもの教育において性別に関係なく平等な対応をするべきだと考える人が増えていることがわかります。

性別にみると、「女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい」と考える割合は、女性の方が 14.7 ポイント高く、性別による違いをつけずに教育するべきだと考える人が多くなっています。一方、「男女の役割を考え、女の子と男の子を性によって区別して、それぞれの性に応じたしつけや教育をする方がよい」と考える割合は、男性の方が 13.9 ポイント高く、女性よりも性別による教育の違いを支持する傾向があります。

	2024	2019
男女の役割を考え、女の子と男の子を性によって区別して、それぞれの性に応じたしつけや教育をする方がよい	20.8%	26.0%
女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい	71.9%	67.7%
その他	4.7%	4.5%
無回答	2.6%	1.8%

性別

	男性	女性	その他
男女の役割を考え、女の子と男の子を性によって区別して、それぞれの性に応じたしつけや教育をする方がよい	28.8%	14.9%	0.0%
女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい	63.7%	78.4%	100.0%
その他	4.7%	4.5%	0.0%
無回答	2.8%	2.2%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、「女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい」と考える割合は、全体的に高い割合を占めており、どの年代でも過半数が支持しています。特に、18～29 歳では9 割近くが性別の区別なしを支持しています。一方、30 代の26.6%が「男女の役割を考え、女の子と男の子を性によって区別して、それぞれの性に応じたしつけや教育をする方がよい」を支持しており、他の年代と比べて最も高くなっています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
男女の役割を考え、女の子と男の子を性によって区別して、それぞれの性に応じたしつけや教育をする方がよい	3.4%	26.6%	19.8%	21.2%	20.4%	23.5%
女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい	88.1%	60.8%	68.9%	72.3%	75.6%	69.7%
その他	5.1%	7.6%	9.4%	4.4%	2.5%	3.6%
無回答	3.4%	5.1%	1.9%	2.2%	1.5%	3.2%

18～29 歳【n=59】、30～39 歳【n=79】、40～49 歳【n=106】、50～59 歳【n=137】、60～69 歳【n=201】、70 歳以上【n=251】

性・年齢別にみると、18～29歳では、男女ともに約9割が「女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい」を支持しています。また、30代と50代以降の女性で、男性より高い傾向があります。一方、「男女の役割を考え、女の子と男の子を性によって区別して、それぞれの性に合ったしつけや教育をする方がよい」と考える割合は、30代の男性（45.2%）と50代の男性（39.6%）が高くなっています。女性はどの年代でも比較的低く、特に18～29歳では3.0%と極めて低くなっています。

性・年齢別

	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
男女の役割を考え、女の子と男の子を性によって区別して、それぞれの性に合ったしつけや教育をする方がよい	4.0%	45.2%	18.6%	39.6%	28.4%	28.9%
女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい	88.0%	38.7%	72.1%	54.7%	68.2%	62.8%
その他	8.0%	9.7%	7.0%	1.9%	1.1%	5.8%
無回答	0.0%	6.5%	2.3%	3.8%	2.3%	2.5%

	女性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
男女の役割を考え、女の子と男の子を性によって区別して、それぞれの性に合ったしつけや教育をする方がよい	3.0%	14.6%	21.3%	9.6%	14.3%	18.9%
女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい	87.9%	75.0%	68.9%	83.1%	81.3%	76.4%
その他	3.0%	6.3%	9.8%	6.0%	3.6%	1.6%
無回答	6.1%	4.2%	0.0%	1.2%	0.9%	3.1%

	その他
	18～29歳
男女の役割を考え、女の子と男の子を性によって区別して、それぞれの性に合ったしつけや教育をする方がよい	0.0%
女の子も男の子も性による区別はせず、同じようにしつけや教育をする方がよい	100.0%
その他	0.0%
無回答	0.0%

男 性：

18～29歳【n=25】、30～39歳【n=31】、40～49歳【n=43】、
50～59歳【n=53】、60～69歳【n=88】、70歳以上【n=121】

女 性：

18～29歳【n=33】、30～39歳【n=48】、40～49歳【n=61】、
50～59歳【n=83】、60～69歳【n=112】、70歳以上【n=127】
その他：18～29歳【n=1】

問 13 あなたは将来、主に誰に介護をしてほしいと思いますか。次の中から選んでください。
 (○は1つ)【n=833】

将来、主に誰に介護をしてほしいと思うかについては、「介護施設、老人ホームなどに入所したい」が43.1%で最も高く、「妻」が15.1%、「ホームヘルパーなど」が13.1%が続いています。

前回調査と比較すると、「介護施設・老人ホームなどに入所したい」と考える人が6.5ポイント増加しました。一方、「妻」は4.5ポイント減少、「夫」は1.2ポイント減少するなど、夫婦間での介護を前提とする考えが減少しました。また、「ホームヘルパーなど」は3.0ポイント増加し、家族だけで介護を担うのではなく、専門家の支援を受けたいと考える人が増えていることが伺えます。さらに、「娘」は3.6ポイント減少、「息子」「子どもたち全員」はそれぞれ0.5ポイント減少するなど、子どもに介護を任せる考え方が薄れつつあります。特に、娘に介護を期待する意識の減少が顕著となっています。

	2024	2019
夫	6.5%	7.7%
妻	15.1%	19.6%
息子	1.0%	1.5%
娘	6.1%	9.7%
子どもたち全員	5.0%	5.5%
息子の妻	0.7%	0.5%
娘の夫	0.0%	0.1%
ホームヘルパーなど	13.1%	10.1%
介護施設、老人ホームなどに入所したい	43.1%	36.6%
その他	5.9%	5.7%
無回答	3.5%	3.0%

性別にみると、「介護施設・老人ホームなどに入所したい」と考える割合は、女性の方が 15.4 ポイント高くなっています。一方、「妻」に介護をしてほしいと考える男性が 34.1%と、圧倒的に多くなっています。

性別

	男性	女性	その他
夫	0.0%	11.6%	0.0%
妻	34.1%	0.2%	0.0%
息子	0.8%	1.1%	0.0%
娘	3.6%	8.0%	0.0%
子どもたち全員	5.5%	4.7%	0.0%
息子の妻	0.0%	1.3%	0.0%
娘の夫	0.0%	0.0%	0.0%
ホームヘルパーなど	11.6%	14.0%	0.0%
介護施設、老人ホームなどに入所したい	34.6%	50.0%	100.0%
その他	6.6%	5.2%	0.0%
無回答	3.0%	3.9%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、全年代で「介護施設・老人ホームなどに入所したい」と考える人が最も多くなっています。特に、30代と50～60代で45～50%と顕著に高くなっています。「妻」に介護を期待する人の割合は高齢層ほど増加し、特に、70代では24.3%と高くなっています。「ホームヘルパーなど」は30代で17.7%、40代で18.9%と他の年齢に比べて高くなっています。また、「子どもたち全員」に介護を期待する人は若年層では比較的高くなっています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
夫	1.7%	5.1%	8.5%	8.0%	6.0%	6.8%
妻	8.5%	3.8%	11.3%	11.7%	14.4%	24.3%
息子	1.7%	0.0%	0.9%	0.0%	1.0%	1.6%
娘	5.1%	7.6%	1.9%	5.8%	8.0%	6.4%
子どもたち全員	11.9%	8.9%	9.4%	4.4%	3.0%	2.4%
息子の妻	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
娘の夫	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ホームヘルパーなど	8.5%	17.7%	18.9%	14.6%	11.4%	10.8%
介護施設、老人ホームなどに入所したい	37.3%	46.8%	36.8%	44.5%	49.3%	40.2%
その他	16.9%	6.3%	9.4%	7.3%	5.0%	1.6%
無回答	6.8%	3.8%	2.8%	3.6%	2.0%	4.0%

18～29歳【n=59】、30～39歳【n=79】、40～49歳【n=106】、50～59歳【n=137】、60～69歳【n=201】、70歳以上【n=251】

問 14 あなたの家族（同居・別居に関わらず）で、常時介護の必要な方はいますか。（○は1つ）
【n=833】

常時介護の必要な方がいるかどうかについては、「いいえ」が 80.4%を占めており、「はい（介護が必要な家族がいる）」は 17.9%となっています。

前回調査と比較すると、介護が必要な家族の割合にほぼ変化はみられません。

性別にみると、女性の方が「はい（介護が必要な家族がいる）」が男性を 4.3 ポイント上回っています。

年齢別にみると、50～60 歳以上で「はい（介護が必要な家族がいる）」の割合が高く、30 代が最も低くなっています。

家族構成別にみると、「はい（介護が必要な家族がいる）」の割合が高いのは、3 世代世帯（25.7%）とその他（27.3%）となっています。

	2024	2019
はい	17.9%	18.3%
いいえ	80.4%	80.2%
無回答	1.7%	1.4%

性別

	男性	女性	その他
はい	15.5%	19.8%	100.0%
いいえ	82.3%	78.9%	0.0%
無回答	2.2%	1.3%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
はい	13.6%	8.9%	14.2%	21.9%	27.4%	13.5%
いいえ	86.4%	86.1%	84.9%	75.9%	71.6%	84.9%
無回答	0.0%	5.1%	0.9%	2.2%	1.0%	1.6%

18～29 歳【n=59】、30～39 歳【n=79】、40～49 歳【n=106】、50～59 歳【n=137】、60～69 歳【n=201】、70 歳以上【n=251】

家族構成別

	単身世帯	1 世代世帯	2 世代世帯	3 世代世帯	その他
はい	8.7%	17.4%	17.6%	25.7%	27.3%
いいえ	89.1%	81.4%	81.0%	70.8%	72.7%
無回答	2.2%	1.2%	1.4%	3.5%	0.0%

単身世帯【n=92】、1 世代世帯【n=242】、2 世代世帯【n=363】、3 世代世帯【n=113】、その他【n=22】

問 15 問 14 で「はい」に○印をつけた方におたずねします。

その方の世話は、要介護者から見て主に誰がしていますか。次の中から選んでください。(○は1つ)【n=149】

要介護者から見て主に誰が世話をしているかについては、「介護施設、老人ホームなどに入所している」が 32.9%で最も高く、「妻」が 20.8%、「娘」が 10.7%で続いています。

前回調査と比較すると、「介護施設・老人ホームなどに入所している」が 4.2 ポイント増加しています。しかし、「妻」が世話をしている割合も 2.2 ポイント増加しており、配偶者介護（特に「妻が世話をする」）が依然として多い状況です。一方、「娘」が世話をしている割合は 3.7 ポイント、「息子の妻」が世話をしている割合は 3.3 ポイント、それぞれ減少しています。

	2024	2019
夫	8.1%	9.0%
妻	20.8%	18.6%
息子	6.0%	4.2%
娘	10.7%	14.4%
子どもたち全員	0.0%	1.2%
息子の妻	8.1%	11.4%
娘の夫	0.0%	0.0%
ホームヘルパーなど	3.4%	3.0%
介護施設、老人ホームなどに入所している	32.9%	28.7%
その他	8.1%	8.4%
無回答	2.0%	1.2%

性別にみると、「介護施設、老人ホームなどに入所している」割合は男女でほぼ同じとなっています。男性は「妻」に世話をしてもらっている割合が 25.0%と高く、女性は「娘」に世話をしてもらっている割合が 14.1%と男性を 8.7ポイント上回り高くなっています。

性別

	男性	女性	その他
夫	7.1%	8.7%	0.0%
妻	25.0%	18.5%	0.0%
息子	8.9%	4.3%	0.0%
娘	5.4%	14.1%	0.0%
子どもたち全員	0.0%	0.0%	0.0%
息子の妻	5.4%	9.8%	0.0%
娘の夫	0.0%	0.0%	0.0%
ホームヘルパーなど	3.6%	2.2%	100.0%
介護施設、老人ホームなどに入所している	32.1%	33.7%	0.0%
その他	7.1%	8.7%	0.0%
無回答	5.4%	0.0%	0.0%

男性【n=56】、女性【n=92】、その他【n=1】

家族構成別にみると、単身世帯、1 世代世帯、その他では「介護施設・老人ホームに入所している」と回答した割合が 50.0%と高くなっています。3 世代世帯では施設入所率が最も低く（6.9%）、要介護者の配偶者である妻が世話をするケース（31.0%）が最も多くなっています。また、1 世代世帯や 2 世代世帯でも、妻が介護をする割合は比較的高くなっています。さらに、3 世代世帯では「夫」が要介護者の世話をするケース（20.7%）も一定数ありますが、1 世代、2 世代世帯では夫が介護をする割合が低く、妻が担う割合が高くなっています。娘による介護は 2 世代世帯（14.1%）で最も多く、親と同居している子ども（特に娘）が介護を担うケースがみられます。「息子の妻」が介護をしている割合は 3 世代世帯が 13.8%と最も高くなっています。

家族構成別

	単身世帯	1 世代世帯	2 世代世帯	3 世代世帯	その他
夫	12.5%	2.4%	4.7%	20.7%	16.7%
妻	12.5%	19.0%	20.3%	31.0%	0.0%
息子	0.0%	9.5%	7.8%	0.0%	0.0%
娘	12.5%	9.5%	14.1%	6.9%	0.0%
子どもたち全員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
息子の妻	0.0%	4.8%	9.4%	13.8%	0.0%
娘の夫	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ホームヘルパーなど	0.0%	4.8%	3.1%	3.4%	0.0%
介護施設、老人ホームなどに入所している	50.0%	50.0%	29.7%	6.9%	50.0%
その他	12.5%	0.0%	7.8%	13.8%	33.3%
無回答	0.0%	0.0%	3.1%	3.4%	0.0%

単身世帯【n=8】、1 世代世帯【n=42】、2 世代世帯【n=64】、3 世代世帯【n=29】、その他【n=6】

4. 社会活動などについて

問 16 あなたは、次のような活動をしていますか。次の中から選んでください。
(○はいくつでも)【n=833】

社会活動などへの参加状況については、「いずれも参加していない」が 56.5%で最も高くなっています。参加している活動としては、「自治会・住民自治協議会などの地域活動」が 22.8%、「生涯学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽などのグループ活動」が 14.5%で続いています。

前回調査と比較すると、「いずれの社会活動にも参加していない」割合が 4.6 ポイント増加しています。参加している活動をみると、「生涯学習活動・スポーツ活動・趣味や娯楽などのグループ活動」の参加率が 3.6 ポイント減少するなど、6 項目で減少しており、全体として社会活動への参加率は減少傾向にあります。

	2024	2019
自治会・住民自治協議会などの地域活動	22.8%	23.6%
生涯学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽などのグループ活動	14.5%	18.1%
民生委員やボランティアなどの社会活動	6.8%	6.9%
P T A・子ども会などの青少年育成活動	6.2%	6.9%
青年団体・女性団体・高齢者団体などの活動	6.0%	7.8%
県・市の審議会・委員会の委員	2.2%	1.5%
消費者団体・生活協同組合など消費者活動	0.8%	1.1%
その他の社会活動など	4.1%	3.8%
いずれも参加していない	56.5%	51.9%
無回答	1.2%	1.0%

性別にみると、「いずれの社会活動にも参加していない」割合は女性の方が12.9ポイント高くなっています。参加している活動を見ると、「自治会・住民自治協議会などの地域活動」への参加率は男性が33.0%と圧倒的に高く、女性を17.9ポイント上回っています。また、「青年団体・女性団体・高齢者団体などの活動」「その他の社会活動など」は男性の方がそれぞれ4.5ポイント、4.4ポイント高く、「PTA・子ども会などの青少年育成活動」「民生委員やボランティアなどの社会活動」は女性の方がそれぞれ3.8ポイント、2.5ポイント高くなっています。

性別

	男性	女性	その他
自治会・住民自治協議会などの地域活動	33.0%	15.1%	0.0%
生涯学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽などのグループ活動	15.0%	14.4%	0.0%
民生委員やボランティアなどの社会活動	5.5%	8.0%	0.0%
PTA・子ども会などの青少年育成活動	4.2%	8.0%	0.0%
青年団体・女性団体・高齢者団体などの活動	8.6%	4.1%	0.0%
県・市の審議会・委員会の委員	2.8%	1.7%	0.0%
消費者団体・生活協同組合など消費者活動	0.8%	0.9%	0.0%
その他の社会活動など	6.6%	2.2%	0.0%
いずれも参加していない	49.0%	61.9%	100.0%
無回答	1.1%	1.3%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、「いずれも参加していない」割合は、18～29 歳が 81.4%、30 代が 73.4%と、若年層（18～39 歳）の社会活動への参加率が低くなっています。40 代では一時的に参加率が上がりますが、50 代で再び減少し、リタイア後の高齢層（60 代・70 代）が最も積極的に社会活動に関与していると言えます。

参加している活動をみると、「自治会・住民自治協議会などの地域活動」への参加率は 60 代が 32.8%と最も高くなっています。「生涯学習活動・スポーツ活動・趣味や娯楽のグループ活動」は 70 代が 19.9%と最も高く、40 代以降で徐々に増えていく傾向にあります。「PTA・子ども会などの青少年育成活動」への参加率が最も高いのは子育て世代である 40 代の 23.6%となっています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
自治会・住民自治協議会などの地域活動	1.7%	8.9%	27.4%	20.4%	32.8%	23.5%
生涯学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽などのグループ活動	11.9%	7.6%	11.3%	13.9%	13.4%	19.9%
民生委員やボランティアなどの社会活動	6.8%	1.3%	4.7%	2.9%	5.5%	12.7%
PTA・子ども会などの青少年育成活動	0.0%	7.6%	23.6%	8.0%	2.0%	2.4%
青年団体・女性団体・高齢者団体などの活動	0.0%	1.3%	5.7%	1.5%	8.5%	9.6%
県・市の審議会・委員会の委員	3.4%	2.5%	0.9%	0.7%	2.0%	3.2%
消費者団体・生活協同組合など消費者活動	1.7%	0.0%	2.8%	0.0%	1.0%	0.4%
その他の社会活動など	0.0%	5.1%	2.8%	2.2%	1.5%	8.4%
いずれも参加していない	81.4%	73.4%	52.8%	64.2%	49.3%	48.6%
無回答	0.0%	1.3%	0.9%	0.0%	1.0%	2.4%

18～29 歳【n=59】、30～39 歳【n=79】、40～49 歳【n=106】、50～59 歳【n=137】、60～69 歳【n=201】、70 歳以上【n=251】

就業状況別にみると、「いずれも参加していない」割合が高いのは学生（70.6%）、家事専業・家事手伝い（55.6%）、無職（50.6%）となっており、就業者（特に、農林水産業や商工・サービス業、自由業）は比較的社会活動に関わる割合が高くなっています。

参加している活動をみると、「自治会・住民自治協議会などの地域活動」への参加率は商工・サービス業（32.4%）、「無職」（28.7%）、農林水産業（27.8%）などで高くなっています。「生涯学習・スポーツ・趣味のグループ活動」への参加率が高いのは、「その他」（25.0%）、学生（23.5%）、「無職」（20.7%）、家事専業・家事手伝い（19.4%）などとなっています。「青年団体・女性団体・高齢者団体などの活動」への参加率が最も高いのは農林水産業（22.2%）、自由業（22.2%）となっています。

就業状況別

	正規雇用者	非正規雇用者	派遣社員、 契約社員	農林水産業	商工・ サービス業
自治会・住民自治協議会などの地域活動	19.7%	23.4%	25.0%	27.8%	32.4%
生涯学習活動、スポーツ活動、 趣味や娯楽などのグループ活動	12.1%	12.5%	6.3%	5.6%	13.5%
民生委員やボランティアなどの社会活動	1.9%	8.3%	6.3%	5.6%	8.1%
P T A ・子ども会などの 青少年育成活動	9.8%	7.3%	3.1%	0.0%	10.8%
青年団体・女性団体・ 高齢者団体などの活動	4.9%	2.1%	3.1%	22.2%	0.0%
県・市の審議会・委員会の委員	1.9%	2.6%	0.0%	5.6%	2.7%
消費者団体・生活協同組合など 消費者活動	1.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の社会活動など	3.4%	2.6%	3.1%	11.1%	5.4%
いずれも参加していない	61.7%	59.9%	59.4%	33.3%	43.2%
無回答	0.0%	1.6%	0.0%	11.1%	0.0%

	自由業	学生	家事専業・ 家事手伝い	無職	その他
自治会・住民自治協議会などの 地域活動	22.2%	0.0%	19.4%	28.7%	16.7%
生涯学習活動、スポーツ活動、 趣味や娯楽などのグループ活動	0.0%	23.5%	19.4%	20.7%	25.0%
民生委員やボランティアなどの 社会活動	22.2%	11.8%	6.9%	10.9%	16.7%
P T A・子ども会などの 青少年育成活動	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
青年団体・女性団体・ 高齢者団体などの活動	22.2%	0.0%	9.7%	10.3%	8.3%
県・市の審議会・委員会の委員	0.0%	5.9%	0.0%	2.9%	0.0%
消費者団体・生活協同組合など 消費者活動	0.0%	5.9%	0.0%	0.6%	0.0%
その他の社会活動など	0.0%	0.0%	1.4%	6.9%	8.3%
いずれも参加していない	44.4%	70.6%	55.6%	50.6%	41.7%
無回答	0.0%	0.0%	1.4%	1.1%	0.0%

正規雇用者【n=264】、非正規雇用者【n=192】、派遣社員、契約社員【n=32】、農林水産業【n=18】、
商工・サービス業【n=37】、自由業【n=9】、家事専業・家事手伝い【n=72】、学生【n=17】、無職【n=174】、
その他【n=12】

問 17 問 16 で「自治会・住民自治協議会などの地域活動」に○印をつけた方におたずねします。
その組織内で、意思決定に関わる役職(会長・役員など)に就いていますか。(○は1つ)【n=190】

組織内で、意思決定に関わる役職(会長・役員など)に就いているかどうかについては、「役職に就いていない」が 64.7%を占めており、「役職に就いている」は 33.2%となっています。

前回調査と比較すると、「役職に就いている」が 4.4 ポイント増加しました。

性別にみると、「役職に就いている」は男性が圧倒的に高く、女性を 25.8 ポイント上回っています。

	2024	2019
役職に就いている	 33.2%	 28.8%
役職に就いていない	 64.7%	 68.8%
無回答	2.1%	2.3%

性別

	男性	女性
役職に就いている	 42.9%	 17.1%
役職に就いていない	 56.3%	 78.6%
無回答	0.8%	4.3%

男性【n=119】、女性【n=70】

問 18 問 16 で「いずれも参加していない」に○印をつけた方におたずねします。
その理由は何ですか。次の中から選んでください。（○はいくつでも）【n=471】

社会活動に参加していない理由については、「興味がない」が 31.2%で最も高く、「仕事が忙しく余裕がない」が 29.3%、「どんな活動があるのかよくわからない」が 25.3%で続いています。

前回調査との比較については、「知識や能力の面で不安がある」の項目が 2024 年調査より新たに追加した項目のため、比較していません。

	2024	2019
興味がない	 31.2%	 25.6%
仕事が忙しく余裕がない	 29.3%	 32.6%
どんな活動があるのかよくわからない	 25.3%	 20.7%
参加するきっかけがつかめない	 24.4%	 21.8%
人間関係がわずらわしい	 17.2%	 15.4%
知識や能力の面で不安がある	 13.0%	
体が丈夫でない	 11.9%	 13.7%
家事・育児・子どもの教育が忙しくて余裕がない	 10.2%	 8.5%
高齢者や病人の世話がある	 6.6%	 5.9%
活動に経費がかかる	 2.5%	 3.6%
家族の理解・協力がいない	 1.5%	 0.8%
その他	 10.2%	 9.7%
無回答	 1.3%	 2.1%

性別にみると、「興味がない」割合は男性が 36.7%と女性を 9.5 ポイント上回っており、男性の方が社会活動に対して関心が低い傾向があります。また、「人間関係がわずらわしい」(8.1 ポイント)、「どんな活動があるのかよくわからない」(6.4 ポイント)、「仕事が忙しく余裕がない」(3.7 ポイント)などでも女性を上回っています。一方、「家事・育児・子どもの教育が忙しくて余裕がない」は女性が 14.3%と、男性を 11.5 ポイント上回っています。さらに、「高齢者や病人の世話がある」割合も女性が男性を 7.1 ポイント上回っています。

性別

	男性	女性	その他
興味がない	36.7%	27.2%	100.0%
仕事が忙しく余裕がない	31.6%	27.9%	0.0%
どんな活動があるのかよくわからない	29.4%	23.0%	0.0%
参加するきっかけがつかめない	26.0%	23.7%	0.0%
人間関係がわずらわしい	22.0%	13.9%	0.0%
知識や能力の面で不安がある	11.3%	13.9%	0.0%
体が丈夫でない	13.6%	10.8%	0.0%
家事・育児・子どもの教育が忙しくて余裕がない	2.8%	14.3%	0.0%
高齢者や病人の世話がある	2.3%	9.4%	0.0%
活動に経費がかかる	1.1%	3.1%	0.0%
家族の理解・協力がでない	0.6%	2.1%	0.0%
その他	9.6%	10.8%	0.0%
無回答	0.6%	1.7%	0.0%

男性【n=177】、女性【n=287】、その他【n=1】

年齢別にみると、「興味がない」割合は若年層ほど高く、年齢が上がると低下する傾向にあります。「仕事が忙しく余裕がない」は40～60代では最も高く、「どんな活動があるのかよくわからない」は若年層（18～39歳）で最も高くなっています。また、50代では「参加するきっかけがつかめない」も高くなっています。「体が丈夫でない」は年齢が高くなるほど増加する傾向にあり、70歳以上では23.0%と最も高くなっています。「家事・育児・子どもの教育が忙しくて余裕がない」は30代が34.5%と他の年代に比べて高くなっています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
興味がない	 43.8%	 37.9%	 35.7%	 34.1%	 30.3%	 19.7%
仕事が忙しく余裕がない	 33.3%	 37.9%	 41.1%	 35.2%	 32.3%	 11.5%
どんな活動があるのかよくわからない	 47.9%	 39.7%	 26.8%	 27.3%	 19.2%	 12.3%
参加するきっかけがつかめない	 35.4%	 20.7%	 23.2%	 35.2%	 20.2%	 18.0%
人間関係がわずらわしい	 8.3%	 22.4%	 19.6%	 18.2%	 18.2%	 15.6%
知識や能力の面で不安がある	 10.4%	 13.8%	 7.1%	 10.2%	 18.2%	 13.9%
体が丈夫でない	 6.3%	 6.9%	 3.6%	 3.4%	 16.2%	 23.0%
家事・育児・子どもの教育が忙しくて余裕がない	 6.3%	 34.5%	 26.8%	 5.7%	 3.0%	 1.6%
高齢者や病人の世話がある	 0.0%	 1.7%	 0.0%	 8.0%	 13.1%	 8.2%
活動に経費がかかる	 4.2%	 5.2%	 0.0%	 3.4%	 3.0%	 0.8%
家族の理解・協力がいない	 0.0%	 0.0%	 0.0%	 1.1%	 4.0%	 1.6%
その他	 6.3%	 8.6%	 3.6%	 5.7%	 11.1%	 18.0%
無回答	 2.1%	 3.4%	 0.0%	 1.1%	 0.0%	 1.6%

18～29歳【n=48】、30～39歳【n=58】、40～49歳【n=56】、50～59歳【n=88】、60～69歳【n=99】、70歳以上【n=122】

就業状況別にみると、「興味がない」割合は学生と派遣社員・契約社員で40%以上と高くなっています。一方、家事専業・家事手伝いでは「興味がない」割合が20.0%と最も低くなっています。正規雇用者では「仕事が忙しく余裕がない」が47.9%と高くなっています。

就業状況別

	正規雇用者	非正規雇用者	派遣社員、 契約社員	農林水産業	商工・ サービス業
興味がない	31.3%	39.1%	42.1%	33.3%	25.0%
仕事が忙しく余裕がない	47.9%	33.0%	42.1%	16.7%	31.3%
どんな活動があるのかよくわからない	33.7%	20.9%	42.1%	33.3%	18.8%
参加するきっかけがつかめない	30.7%	23.5%	26.3%	16.7%	25.0%
人間関係がわずらわしい	17.8%	20.0%	5.3%	33.3%	12.5%
知識や能力の面で不安がある	9.2%	14.8%	21.1%	16.7%	12.5%
体が丈夫でない	4.9%	12.2%	15.8%	0.0%	12.5%
家事・育児・子どもの教育が忙しくて余裕がない	12.9%	9.6%	15.8%	0.0%	6.3%
高齢者や病人の世話がある	3.7%	7.8%	0.0%	0.0%	6.3%
活動に経費がかかる	1.8%	4.3%	10.5%	0.0%	0.0%
家族の理解・協力がでない	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	6.3%
その他	6.1%	5.2%	15.8%	0.0%	18.8%
無回答	1.2%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%

正規雇用者【n=163】、非正規雇用者【n=115】、派遣社員、契約社員【n=19】、農林水産業【n=6】、商工・サービス業【n=16】

	自由業	家事専業・家事手伝い	学生	無職	その他
興味がない	0.0%	20.0%	41.7%	27.3%	0.0%
仕事が忙しく余裕がない	50.0%	2.5%	25.0%	0.0%	40.0%
どんな活動があるのかよくわからない	25.0%	17.5%	33.3%	17.0%	0.0%
参加するきっかけがつかめない	25.0%	20.0%	25.0%	17.0%	20.0%
人間関係がわずらわしい	25.0%	12.5%	16.7%	17.0%	20.0%
知識や能力の面で不安がある	25.0%	17.5%	8.3%	10.2%	40.0%
体が丈夫でない	0.0%	17.5%	0.0%	23.9%	0.0%
家事・育児・子どもの教育が忙しくて余裕がない	50.0%	20.0%	0.0%	1.1%	0.0%
高齢者や病人の世話がある	0.0%	15.0%	0.0%	8.0%	40.0%
活動に経費がかかる	0.0%	2.5%	0.0%	1.1%	0.0%
家族の理解・協力がでない	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	20.0%
その他	25.0%	22.5%	8.3%	17.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%

自由業【n=4】、家事専業・家事手伝い【n=40】、学生【n=12】、無職【n=88】、その他【n=5】

問 19 女性の場合はあなたが、男性の場合は妻・母親など身近な女性が、次のような役職に就く（立候補する）ことを依頼された場合どうしますか。①～③の項目について、あてはまる回答の数字に1つだけ○をつけてください。【n=833】

女性が役職に就くことについて、「分野や時間的余裕など条件によって引き受ける(条件によって引き受けるよう勧める)」で最も割合が高かったのは、「①PTA、自治会、住民自治協議会などの役員」が26.9%、次いで、「②市の審議会・委員会などの委員」の16.2%となっています。一方、「断る(断るよう勧める)」で最も割合が高かったのは、「③市議会議員・県議会議員」の54.7%となっています。

前回調査と比較すると、「①PTA、自治会、住民自治協議会などの役員」では「引き受ける(引き受けるよう勧める)」割合が1.9ポイント、「③市議会議員・県議会議員」では1.0ポイント増加しました。女性の役職登用は少しずつ進んでいますが、依然として消極的な傾向があります。「分野や時間的余裕など条件によって引き受ける(条件によって引き受けるよう勧める)」割合は、「①PTA、自治会、住民自治協議会などの役員」では1.5ポイント、「②市の審議会・委員会などの委員」では2.5ポイント、「③市議会議員・県議会議員」では1.4ポイント増加しました。「家族など身近な者に相談してから決める(相談してから決めるよう勧める)」割合は、「①PTA、自治会、住民自治協議会などの役員」では4.5ポイント、「②市の審議会・委員会などの委員」では1.6ポイント減少しました。一方、「断る(断るよう勧める)」割合は、「①PTA、自治会、住民自治協議会などの役員」では2.4ポイント、「②市の審議会・委員会などの委員」では1.5ポイント、それぞれ増加しました。

		引き受ける (引き受ける よう勧める)	分野や時間的 余裕など条件 によって引き 受ける(条件 によって引き 受けるよう 勧める)	家族など身近 な者に相談し てから決める (相談してか ら、決めるよ う勧める)	断る(断るよう 勧める)	わからない	無回答
問19① P T A、自治会、住民自治協議会などの役員	2024	10.1%	26.9%	20.3%	27.1%	11.3%	4.3%
	2019	8.2%	25.4%	24.8%	24.7%	8.9%	8.0%
問19② 市の審議会・委員会などの委員	2024	4.4%	16.2%	19.3%	40.1%	13.6%	6.4%
	2019	4.3%	13.7%	20.9%	38.6%	12.7%	9.8%
問19③ 市議会議員・県議会議員	2024	3.1%	6.0%	14.2%	54.7%	15.2%	6.7%
	2019	2.1%	4.6%	13.7%	56.1%	14.2%	9.3%

性別にみると、「引き受ける（引き受けるよう勧める）」「分野や時間的余裕など条件によって引き受ける（条件によって引き受けるよう勧める）」割合は、いずれの役職も男性の方がわずかに高くなっています。一方、「断る（断るよう勧める）」割合は、いずれの役職も女性の方が圧倒的に高く、「③市議会議員・県議会議員では」21.5 ポイント、「②市の審議会・委員会などの委員」では 18.8 ポイント、「①PTA、自治会、住民自治協議会などの役員」では 13.3 ポイント、それぞれ男性を上回っています。

性別

		引き受ける (引き受けるよう 勧める)	分野や時間的 余裕など条件 によって引き 受ける (条件 によって引き 受けるよう 勧める)	家族など身近 な者に相談し てから決める (相談してから、決めるよ う勧める)	断る (断るよう 勧める)	わからない	無回答
問19① PTA、自治会、住民自治協議会などの役員	男性	10.8%	29.6%	20.2%	19.9%	13.9%	5.5%
	女性	9.7%	25.2%	20.0%	33.2%	8.6%	3.2%
	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
問19② 市の審議会・委員会などの委員	男性	5.5%	19.1%	21.3%	29.9%	17.2%	6.9%
	女性	3.7%	14.2%	17.7%	48.7%	10.3%	5.4%
	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
問19③ 市議会議員・県議会議員	男性	4.2%	9.4%	17.7%	43.2%	18.3%	7.2%
	女性	2.4%	3.4%	11.2%	64.7%	12.5%	5.8%
	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

問 20 今後、女性・男性関係なく家事、子育てや教育、介護および地域活動などに積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)【n=833】

女性・男性関係なく家事、子育てや教育、介護および地域活動などに積極的に参加していくために必要なことについては、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」が35.7%で最も高く、「企業や団体のトップが、男女ともに働きやすい環境づくりに取り組む考えを示すこと」が32.7%、「子どもの病気や急な残業に対応できる保育施設・サービスが整備されること」が29.7%で続いています。

前回調査との比較については、「企業や団体のトップが、男女ともに働きやすい環境づくりに取り組む考えを示すこと」の項目が2024年調査より新たに追加した項目のため、比較していません。

	2024	2019
男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること	 35.7%	 33.8%
企業や団体のトップが、男女ともに働きやすい環境づくりに取り組む考えを示すこと	 32.7%	
子どもの病気や急な残業に対応できる保育施設・サービスが整備されること	 29.7%	 30.2%
夫婦の間で家事などの分担や協力することを十分に話し合うこと	 27.4%	 31.4%
労働時間の短縮や在宅勤務、フレックスタイム、休暇制度を普及させること	 25.5%	 31.5%
仕事中心という社会全体の仕組みを改めること	 22.4%	 26.9%
男性が、家事・育児・介護などに参加することに対する抵抗感をなくすこと	 21.7%	 23.9%
男性の仕事中心の生き方、考え方を改めること	 16.9%	 18.2%
男性の男女共同参画に対する関心を高めること	 9.0%	 12.2%
子どもに対し家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をしないこと	 6.6%	 7.9%
妻が、夫に経済力や出世を求めないこと	 5.4%	 5.2%
仕事と家庭の両立などの問題について相談できる窓口を設けること	 5.3%	 6.7%
その他	 3.6%	 2.6%
わからない	 5.0%	 6.9%
無回答	 4.4%	 4.0%

性別にみると、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」は男女ともに最も重要と考えています。次いで、女性では「子どもの病気や急な残業に対応できる保育施設・サービスが整備されること」が35.1%と、男性を12.7ポイント上回っています。男性では「企業や団体のトップが、男女ともに働きやすい環境づくりに取り組む考えを示すこと」が30.2%で続いています。女性も34.7%と、男性を4.5ポイント上回っており、男女ともに育児や介護との両立をサポートする仕組みを重視していることがわかります。また、男性では「男性の仕事中心の生き方、考え方を改めること」が6.1ポイント、「仕事中心という社会全体の仕組みを改めること」が5.7ポイント、それぞれ女性を上回っています。

性別

	男性	女性	その他
男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること	35.5%	35.8%	0.0%
企業や団体のトップが、男女ともに働きやすい環境づくりに取り組む考えを示すこと	30.2%	34.7%	0.0%
子どもの病気や急な残業に対応できる保育施設・サービスが整備されること	22.4%	35.1%	100.0%
夫婦の間で家事などの分担や協力することを十分に話し合うこと	26.9%	28.0%	0.0%
労働時間の短縮や在宅勤務、フレックスタイム、休暇制度を普及させること	25.8%	25.6%	0.0%
仕事中心という社会全体の仕組みを改めること	25.5%	19.8%	100.0%
男性が、家事・育児・介護などに参加することに対する抵抗感をなくすこと	19.9%	23.5%	0.0%
男性の仕事中心の生き方、考え方を改めること	20.5%	14.4%	0.0%
男性の男女共同参画に対する関心を高めること	10.8%	7.8%	0.0%
子どもに対し家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をしないこと	3.0%	9.5%	0.0%
妻が、夫に経済力や出世を求めないこと	6.9%	3.9%	0.0%
仕事と家庭の両立などの問題について相談できる窓口を設けること	3.6%	6.3%	100.0%
その他	5.5%	2.2%	0.0%
わからない	6.6%	3.7%	0.0%
無回答	4.2%	4.7%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

5. 職業生活について

問 21 女性が職業を持つことについてあなたはどのように思いますか。次の中から選んでください。
(○は1つ)【n=833】

女性の就業に関する意識については、「子どもができてでもずっと職業を持ち続ける方がよい」が61.6%で最も高く、女性が出産後も仕事を継続することが一般的な考えになりつつあります。次いで、「子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい」が20.8%、「その他」が6.0%で続いています。

前回調査と比較すると、「子どもができてでもずっと職業を持ち続ける方がよい」が13.3ポイント増加した一方、「子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい」が14.0ポイント減少しました。

	2024	2019
子どもができてでもずっと職業を持ち続ける方がよい	61.6%	48.3%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	20.8%	34.8%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	2.9%	2.9%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	2.0%	2.1%
女性は職業を持たない方がよい	0.1%	1.1%
その他	6.0%	5.8%
わからない	4.3%	3.7%
無回答	2.3%	1.3%

性別にみると、男女ともに、「子どもができてもしっかりと職業を持ち続ける方がよい」が最も高く、性差がほぼありません。また、「子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい」は男女ともに約2割となっており、性差はほぼありません。

性別

	男性	女性	その他
子どもができてもしっかりと職業を持ち続ける方がよい	61.8%	61.4%	100.0%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	20.2%	21.6%	0.0%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	4.2%	1.9%	0.0%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	1.1%	2.6%	0.0%
女性は職業を持たない方がよい	0.3%	0.0%	0.0%
その他	5.3%	6.5%	0.0%
わからない	4.2%	4.3%	0.0%
無回答	3.0%	1.7%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、「子どもができてもずっと職業を持ち続ける方がよい」が全年代で最も高くなっています。18～39歳の若年層よりも40～60代で職業継続の支持が高くなっています。一方、「子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい」は、70歳以上で26.3%と最も高くなっています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
子どもができてもずっと職業を持ち続ける方がよい	54.2%	62.0%	70.8%	62.8%	64.7%	56.2%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	20.3%	17.7%	10.4%	20.4%	20.9%	26.3%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	1.7%	1.3%	2.8%	1.5%	3.0%	4.4%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	1.7%	1.3%	0.9%	0.7%	2.0%	3.6%
女性は職業を持たない方がよい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
その他	8.5%	13.9%	9.4%	9.5%	2.5%	2.4%
わからない	11.9%	3.8%	4.7%	2.2%	4.5%	3.6%
無回答	1.7%	0.0%	0.9%	2.9%	2.0%	3.6%

18～29歳【n=59】、30～39歳【n=79】、40～49歳【n=106】、50～59歳【n=137】、60～69歳【n=201】、70歳以上【n=251】

性・年齢別にみると、「子どもができてみずっと職業を持ち続ける方がよい」が全年代で最も高く、特に、40代男性では74.4%と最も高くなっています。男性の40代以降は「出産後も働き続けるべき」という意識が強い傾向にあります。また、60代以下の女性ではいずれも60%以上と高い割合となっています。「子どもができたなら辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい」は男性では18～39歳の若年層と70歳以上の高齢層で高く、女性では50代以上で高くなっています。

性・年齢別

	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
子どもができてみずっと職業を持ち続ける方がよい	40.0%	54.8%	74.4%	64.2%	63.6%	61.2%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	28.0%	22.6%	11.6%	18.9%	19.3%	22.3%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	4.0%	3.2%	2.3%	1.9%	4.5%	5.8%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	2.5%
女性は職業を持たない方がよい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
その他	8.0%	19.4%	7.0%	7.5%	2.3%	1.7%
わからない	16.0%	0.0%	2.3%	3.8%	5.7%	2.5%
無回答	4.0%	0.0%	2.3%	1.9%	3.4%	4.1%

	女性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
子どもができてみずっと職業を持ち続ける方がよい	63.6%	66.7%	68.9%	61.4%	65.2%	52.0%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	15.2%	14.6%	9.8%	21.7%	22.3%	30.7%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	0.0%	0.0%	3.3%	1.2%	1.8%	3.1%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	3.0%	2.1%	1.6%	0.0%	3.6%	3.9%
女性は職業を持たない方がよい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	9.1%	10.4%	9.8%	10.8%	2.7%	3.1%
わからない	9.1%	6.3%	6.6%	1.2%	3.6%	3.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.9%	3.1%

	その他
	18～29歳
子どもができてもずっと職業を持ち続ける方がよい	100.0%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	0.0%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	0.0%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	0.0%
女性は職業を持たない方がよい	0.0%
その他	0.0%
わからない	0.0%
無回答	0.0%

男 性：18～29 歳【n=25】、30～39 歳【n=31】、40～49 歳【n=43】、50～59 歳【n=53】、60～69 歳【n=88】、70 歳以上【n=121】

女 性：18～29 歳【n=33】、30～39 歳【n=48】、40～49 歳【n=61】、50～59 歳【n=83】、60～69 歳【n=112】、70 歳以上【n=127】

その他：18～29 歳【n=1】

問 22 女性が職業を持つうえで障壁になっているのは何だと思いますか。次の中から主なものを選んでください。(〇は3つまで)【n=833】

女性が職業を持つうえで障壁になっているものについては、「家事、育児を女性が担わなければならないこと」が 40.0%で最も高く、「家族の協力や理解などが得られないこと」が 29.8%、「保育施設や介護施設などが整備されていないこと」が 28.3%で続いています。

前回調査との比較については、「家事、育児を女性が担わなければならないこと」の項目が 2024 年調査より新たに追加した項目のため、比較していません。

	2024	2019
家事、育児を女性が担わなければならないこと	40.0%	
家族の協力や理解などが得られないこと	29.8%	31.1%
保育施設や介護施設などが整備されていないこと	28.3%	34.4%
育児休業など制度の条件が整っていないこと	26.9%	36.9%
病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと	21.8%	30.4%
勤務時間が長いこと	20.9%	25.8%
男は仕事、女は家庭という社会通念があること	19.8%	20.4%
職場内の配置・昇進などで女性に対する偏見があること	17.4%	21.0%
配偶者の仕事の都合(長時間労働・転勤)があること	16.8%	16.1%
女性自身の職業に対する自覚が足りないこと	6.5%	8.3%
その他	3.2%	2.7%
わからない	4.3%	4.5%
特にない	3.6%	3.1%
無回答	1.8%	2.0%

性別にみると、男性では「育児休業など制度の条件が整っていないこと」が 31.3%と最も高く、女性を 8.0 ポイント上回っています。女性では「家事、育児を女性が担わなければならないこと」が 48.7%と圧倒的に高く、男性を 19.1 ポイント上回っています。また、女性では「病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと」が 26.3%と、男性を 9.7 ポイント上回っています。

性別

	男性	女性	その他
家事、育児を女性が担わなければならないこと	29.6%	48.7%	0.0%
家族の協力や理解などが得られないこと	28.0%	30.8%	100.0%
保育施設や介護施設などが整備されていないこと	27.1%	29.1%	0.0%
育児休業など制度の条件が整っていないこと	31.3%	23.3%	100.0%
病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと	16.6%	26.3%	0.0%
勤務時間が長いこと	18.6%	22.8%	0.0%
男は仕事、女は家庭という社会通念があること	19.4%	20.5%	0.0%
職場内の配置・昇進などで女性に対する偏見があること	19.7%	15.3%	100.0%
配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）があること	20.2%	14.2%	0.0%
女性自身の職業に対する自覚が足りないこと	6.1%	6.7%	0.0%
その他	4.4%	2.4%	0.0%
特になし	3.9%	3.2%	0.0%
わからない	5.8%	3.2%	0.0%
無回答	1.1%	2.4%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別に見ると、「家事・育児を女性が担わなければならない」と考える割合は30代以上で高く、特に40～50代では50%を超えています。一方、18～39歳の若年層では「育児休業など制度の条件が整っていないこと」や「保育施設や介護施設などが整備されていないこと」が大きな課題として挙げられています。また、「家族の協力や理解が得られないこと」は年齢が上がるほど割合が高くなり、「病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと」は50～60代で特に高なっています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
家事、育児を女性が担わなければならないこと	27.1%	36.7%	51.9%	50.4%	35.8%	36.7%
家族の協力や理解などが得られないこと	16.9%	25.3%	24.5%	32.8%	35.3%	30.3%
保育施設や介護施設などが整備されていないこと	37.3%	30.4%	21.7%	25.5%	33.3%	25.9%
育児休業など制度の条件が整っていないこと	37.3%	32.9%	21.7%	16.8%	29.9%	27.9%
病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと	10.2%	10.1%	15.1%	28.5%	28.9%	21.9%
勤務時間が長いこと	28.8%	22.8%	30.2%	21.2%	15.9%	18.3%
男は仕事、女は家庭という社会通念があること	18.6%	16.5%	29.2%	22.6%	17.4%	17.5%
職場内の配置・昇進などで女性に対する偏見があること	20.3%	22.8%	19.8%	12.4%	13.9%	19.5%
配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）があること	10.2%	19.0%	28.3%	15.3%	13.9%	15.9%
女性自身の職業に対する自覚が足りないこと	3.4%	7.6%	5.7%	3.6%	6.5%	8.8%
その他	3.4%	6.3%	1.9%	4.4%	1.5%	3.6%
特になし	6.8%	2.5%	4.7%	4.4%	3.0%	2.8%
わからない	5.1%	3.8%	0.0%	3.6%	5.5%	5.6%
無回答	0.0%	1.3%	1.9%	1.5%	1.5%	2.8%

18～29歳【n=59】、30～39歳【n=79】、40～49歳【n=106】、50～59歳【n=137】、60～69歳【n=201】、70歳以上【n=251】

就業状況別に見ると、正規雇用者、非正規雇用者、派遣社員・契約社員、家事専業・家事手伝い、無職では「家事・育児を女性が担わなければならないこと」が最も高く、特に非正規雇用者では 49.0%と高い割合となっています。職種ごとの課題も異なり、農林水産業・商工・サービス業では「育児休業などの制度が整っていないこと」、学生では「保育施設や介護施設の整備不足」が最も高くなっています。自由業では、「育児休業などの制度が整っていないこと」「家事・育児の負担が女性に偏っていること」「病人や高齢者の看護・介護を女性が担わなければならないこと」が同率で最も高くなっています。また、「病人や高齢者の看護・介護の負担」「配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）」「保育・介護施設の整備不足」は、その他の就業形態で同じく最も高い項目となっています。さらに、「家族の協力や理解が得られないこと」は家事専業者で 38.9%と特に高く、「勤務時間が長いこと」は派遣社員・契約社員で 34.4%と、働き方による違いが明確に表れています。

就業状況別

	正規雇用者	非正規雇用者	派遣社員、 契約社員	農林水産業	商工・ サービス業
家事、育児を女性が担わなければならないこと	42.8%	49.0%	40.6%	11.1%	32.4%
家族の協力や理解などが得られないこと	26.9%	37.0%	28.1%	33.3%	16.2%
保育施設や介護施設などが整備されていないこと	31.4%	28.1%	15.6%	27.8%	27.0%
育児休業など制度の条件が整っていないこと	25.8%	27.1%	25.0%	44.4%	43.2%
病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと	20.5%	23.4%	21.9%	5.6%	32.4%
勤務時間が長いこと	22.7%	20.3%	34.4%	11.1%	16.2%
男は仕事、女は家庭という社会通念があること	22.0%	18.2%	25.0%	27.8%	18.9%
職場内の配置・昇進などで女性に対する偏見があること	17.8%	17.2%	21.9%	16.7%	16.2%
配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）があること	17.8%	17.2%	25.0%	11.1%	29.7%
女性自身の職業に対する自覚が足りないこと	6.8%	3.1%	0.0%	22.2%	8.1%
その他	3.4%	4.7%	0.0%	0.0%	5.4%
特になし	4.5%	2.1%	3.1%	5.6%	0.0%
わからない	1.9%	1.6%	6.3%	11.1%	2.7%
無回答	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%	2.7%

正規雇用者【n=264】、非正規雇用者【n=192】、派遣社員、契約社員【n=32】、農林水産業【n=18】、商工・サービス業【n=37】

	自由業	家事専業・家事手伝い	学生	無職	その他
家事、育児を女性が担わなければならないこと	33.3%	44.4%	29.4%	31.6%	25.0%
家族の協力や理解などが得られないこと	22.2%	38.9%	17.6%	27.6%	25.0%
保育施設や介護施設などが整備されていないこと	11.1%	31.9%	35.3%	25.3%	33.3%
育児休業など制度の条件が整っていないこと	33.3%	27.8%	23.5%	23.6%	25.0%
病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと	33.3%	20.8%	11.8%	21.8%	33.3%
勤務時間が長いこと	11.1%	26.4%	29.4%	16.7%	16.7%
男は仕事、女は家庭という社会通念があること	22.2%	19.4%	23.5%	17.2%	8.3%
職場内の配置・昇進などで女性に対する偏見があること	22.2%	13.9%	17.6%	19.0%	8.3%
配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）があること	22.2%	6.9%	5.9%	14.9%	33.3%
女性自身の職業に対する自覚が足りないこと	0.0%	11.1%	5.9%	6.9%	16.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
特になし	0.0%	0.0%	5.9%	6.3%	0.0%
わからない	0.0%	0.0%	11.8%	10.9%	8.3%
無回答	22.2%	1.4%	0.0%	2.9%	0.0%

自由業【n=9】、家事専業・家事手伝い【n=72】、学生【n=17】、無職【n=174】、その他【n=12】

- 問 23 問 4 で「正規雇用者」「非正規雇用者」「派遣社員、契約社員」「農林水産業」「商工・サービス業」のいずれかに○印をつけた方におたずねします。
あなたが働いているところでは、次のことについて女性と男性は平等だと思いますか。
①～⑪の項目について、あてはまる回答の数字に 1 つだけ○をつけてください。【n=543】

職場における男女の地位の平等について、多くの項目で「平等になっている」と感じる割合が 50% 前後に達しており、男女平等の意識が高まっていることが伺えます。特に、「③福利厚生」(70.2%)、「⑥有給休暇の取得」(72.2%)、「⑪定年まで働けること」(62.2%) などの制度面では、平等だと認識する割合が高い傾向にあります。一方で、「②賃金」(32.4%)、「④昇進・昇格」(36.8%) では、『男性の方が優遇』と感じる人が多く、特にキャリア形成の面で男女格差が残っていることが示されています。対照的に、『女性の方が優遇』と感じる人は全体的に少数にとどまっています。

前回調査と比較すると、「平等になっている」と答えた割合が増加した項目として、「⑥有給休暇の取得」(6.9 ポイント増加)、「④昇進・昇格」(2.4 ポイント増加)、「⑩教育・研修を受ける機会」(1.6 ポイント増加)、「⑪定年まで勤めること」(1.2 ポイント増加) などが挙げられます。また、『男性の方が優遇』と感じる割合が減少した項目としては、「①採用時の条件」(1.3 ポイント減少)、「⑪定年まで勤めること」(1.3 ポイント減少) などがあります。一方で、「②賃金」では、『男性の方が優遇』と感じる割合が 5.8 ポイント増加しており、依然として賃金格差が課題として残っていることが示唆されます。

※「どちらかといえば女性の方が優遇されている」「女性の方が優遇されている」を合わせる場合は、『女性の方が優遇』、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」「男性の方が優遇されている」を合わせる場合は、『男性の方が優遇』と記載します。

		女性の方が 優遇されて いる	どちらか といえば女性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらか といえば男性 の方が優遇 されている	男性の方が 優遇されて いる	わからない	無回答
問23① 採用時の条件	2024	1.3%	2.9%	48.6%	14.7%	5.5%	18.6%	8.3%
	2019	0.9%	2.9%	49.4%	14.6%	6.9%	16.8%	8.5%
問23② 賃金	2024	0.6%	0.2%	44.0%	23.9%	8.5%	14.4%	8.5%
	2019	0.2%	0.4%	48.8%	16.8%	9.8%	14.8%	9.2%
問23③ 福利厚生	2024	1.1%	1.3%	70.2%	2.8%	1.8%	12.5%	10.3%
問23④ 昇進・昇格	2024	0.7%	0.9%	34.4%	25.2%	11.6%	17.1%	9.9%
	2019	0.2%	0.5%	32.0%	24.1%	12.1%	22.1%	9.0%
問23⑤ 能力評価	2024	0.7%	0.9%	47.7%	17.3%	5.9%	17.5%	9.9%
	2019	0.2%	1.1%	45.8%	16.6%	7.4%	19.2%	9.8%
問23⑥ 有給 休暇の取得	2024	2.4%	3.5%	72.2%	2.0%	0.7%	9.9%	9.2%
	2019	2.9%	4.7%	65.3%	1.3%	1.4%	14.6%	9.8%
問23⑦ 異動・転勤	2024	2.2%	12.5%	37.6%	5.2%	2.8%	29.1%	10.7%
	2019	3.4%	8.9%	37.6%	4.5%	4.3%	29.8%	11.4%
問23⑧ 希望 職種につく機 会	2024	1.3%	3.1%	41.1%	11.6%	3.5%	28.5%	10.9%
	2019	0.9%	2.0%	42.1%	9.6%	4.7%	30.0%	10.7%
問23⑨ 正規 雇用になる機 会	2024	0.6%	0.6%	50.6%	10.9%	6.1%	21.0%	10.3%
問23⑩ 教育・ 研修を受ける 機会	2024	0.6%	0.9%	59.3%	8.8%	3.3%	17.3%	9.8%
	2019	0.2%	0.4%	57.7%	7.8%	3.8%	20.1%	10.1%
問23⑪ 定年 まで働めるこ と	2024	0.6%	0.6%	62.2%	8.1%	2.9%	15.5%	10.1%
	2019	0.0%	0.4%	61.1%	5.8%	6.5%	17.4%	8.9%

性別にみると、男女ともに「③福利厚生」「⑥有給休暇の取得」「⑪定年まで働けること」は平等になっていると感じる割合が高く、特に、「③福利厚生」「⑥有給休暇の取得」は、他の項目よりも高い水準で平等だと認識されています。「⑩教育・研修を受ける機会」も比較的平等と認識されていますが、男性の方がやや高い割合で「平等」と回答しています。

女性の方が『男性の方が優遇』と感じる割合が高い項目は、「②賃金」(8.4 ポイント)、「④昇進・昇格」(3.8 ポイント)、「⑤能力評価」(5.7 ポイント) などとなっています。「⑧希望職種につく機会」(3.1 ポイント) や「⑨正規雇用になる機会」(1.4 ポイント) でも、女性の方が『男性の方が優遇』と回答する割合が高くなっています。

性別

		女性の方が 優遇されて いる	どちらかと いえば女性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかと いえば男性 の方が優遇 されている	男性の方が 優遇されて いる	わからない	無回答
問23① 採用時の 条件	男性	0.8%	2.0%	49.6%	15.4%	6.9%	17.9%	7.3%
	女性	1.7%	3.8%	47.8%	14.1%	4.1%	19.2%	9.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23② 賃金	男性	0.4%	0.0%	50.0%	22.0%	6.1%	13.8%	7.7%
	女性	0.7%	0.3%	38.8%	25.8%	10.7%	14.8%	8.9%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23③ 福利厚生	男性	1.2%	1.2%	69.5%	4.9%	0.8%	13.4%	8.9%
	女性	1.0%	1.4%	70.8%	1.0%	2.7%	11.7%	11.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23④ 昇進・ 昇格	男性	0.8%	0.8%	38.2%	25.2%	9.8%	16.3%	8.9%
	女性	0.7%	1.0%	30.9%	25.4%	13.4%	17.9%	10.7%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑤ 能力評価	男性	0.8%	0.0%	54.1%	16.7%	3.7%	16.7%	8.1%
	女性	0.7%	1.7%	41.9%	18.2%	7.9%	18.2%	11.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑥ 有給休暇 の取得	男性	3.3%	4.1%	69.9%	3.3%	0.4%	11.4%	7.7%
	女性	1.7%	2.7%	74.6%	1.0%	1.0%	8.6%	10.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑦ 異動・ 転勤	男性	3.3%	12.6%	36.6%	8.1%	2.4%	27.6%	9.3%
	女性	1.4%	12.7%	38.1%	2.7%	3.1%	30.2%	11.7%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑧ 希望職種 につく機 会	男性	2.0%	2.8%	44.7%	11.8%	1.6%	27.6%	9.3%
	女性	0.7%	3.4%	37.8%	11.3%	5.2%	29.6%	12.0%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑨ 正規雇用 になる機 会	男性	0.4%	0.4%	52.4%	13.8%	4.1%	19.9%	8.9%
	女性	0.7%	0.7%	48.8%	8.6%	7.9%	22.0%	11.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑩ 教育・研 修を受け る機会	男性	0.4%	0.8%	62.6%	9.8%	2.4%	15.9%	8.1%
	女性	0.7%	1.0%	56.7%	8.2%	4.1%	18.2%	11.0%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑪ 定年まで 勤めるこ と	男性	0.4%	0.0%	63.4%	7.3%	2.8%	17.1%	8.9%
	女性	0.7%	1.0%	61.2%	8.9%	3.1%	14.1%	11.0%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

男性【n=246】、女性【n=291】、その他【n=1】

問 24 問 4 で「農林水産業」または「商工・サービス業」に○印をつけた方のうち、家族で経営している方におたずねします。

あなたは、家族間で次の事柄が必要だと思いますか。①～⑤の項目について、あてはまる回答の数字に 1 つだけ○をつけてください。【n=55】

家族経営している方が家族間で必要だと思う事柄については、すべての項目で「必要である」の割合が高くなっています。特に、「①経営方針を話し合う機会をもつ」は 63.6%と最も高い結果となりました。

前回調査と比較すると、「必要である」と回答した割合は、「④一人ひとりの仕事の定休日を決める」が 11.4 ポイント増加し、重要性が高まっている一方で、「②仕事上の役割分担を決める」は 11.3 ポイント減少しました。

		必要である	必要でない	わからない	無回答
問24① 経営方針を話し合う機会をもつ	2024	 63.6%	3.6%	1.8%	 30.9%
	2019	 65.1%	5.8%	16.3%	 12.8%
問24② 仕事上の役割分担を決める	2024	 52.7%	10.9%	7.3%	 29.1%
	2019	 64.0%	5.8%	15.1%	 15.1%
問24③ 一人ひとりの給与などの報酬を決める	2024	 47.3%	12.7%	9.1%	 30.9%
	2019	 46.5%	7.0%	27.9%	 18.6%
問24④ 一人ひとりの仕事の定休日を決める	2024	 50.9%	12.7%	5.5%	 30.9%
	2019	 39.5%	11.6%	30.2%	 18.6%
問24⑤ 1日の就業時間を決める	2024	 49.1%	12.7%	5.5%	 32.7%
	2019	 46.5%	14.0%	23.3%	 16.3%

就業状況別にみると、「①経営方針を話し合う機会をもつ」については、どちらの業種でも「必要である」と回答した割合が 60%以上となり、経営方針の共有が重要視されていることがわかります。また、すべての項目において「必要である」と回答した割合は、商工・サービス業の方が高い傾向にあります。特に、「③一人ひとりの給与などの報酬を決める」は 20.8 ポイント、「⑤1 日の就業時間を決める」は 15.2 ポイント、「②仕事上の役割分担を決める」は 12.4 ポイント、それぞれ高くなっています。

就業状況別

		必要である	必要でない	わからない	無回答
問24① 経営方針を話し合う機会をもつ	農林水産業	61.1%	11.1%	0.0%	27.8%
	商工・サービス業	64.9%	0.0%	2.7%	32.4%
問24② 仕事上の役割分担を決める	農林水産業	44.4%	22.2%	11.1%	22.2%
	商工・サービス業	56.8%	5.4%	5.4%	32.4%
問24③ 一人ひとりの給与などの報酬を決める	農林水産業	33.3%	22.2%	22.2%	22.2%
	商工・サービス業	54.1%	8.1%	2.7%	35.1%
問24④ 一人ひとりの仕事の定休日を決める	農林水産業	44.4%	22.2%	11.1%	22.2%
	商工・サービス業	54.1%	8.1%	2.7%	35.1%
問24⑤ 1 日の就業時間を決める	農林水産業	38.9%	22.2%	11.1%	27.8%
	商工・サービス業	54.1%	8.1%	2.7%	35.1%

農林水産業【n=18】、商工・サービス業【n=37】

6. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

問 25 ワーク・ライフ・バランスに関して、現在あなたの思うような仕事と生活のバランスは実現できていますか。次の中から選んでください。（○は1つ）【n=833】

ワーク・ライフ・バランスの実現状況については、「実現できている」が 30.6%で最も高く、「もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい」が 23.5%、「わからない」が 19.0%で続いています。

性別でみると、男女ともに約3割が「ワーク・ライフ・バランスを実現できている」と感じており、大きな差はみられません。また、「もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい」と考える人は男女ともに2割以上おり、男性の方が2.6ポイント高くなっています。

「もっと家庭生活を優先したい」と回答した割合も、男性が女性を3.2ポイント上回っており、やや高い傾向にあります。一方で、「もっと仕事を優先したい」と考える人は少数ですが、女性の割合が男性より2.4ポイント高くなっています。

	2024	男性	女性	その他
実現できている	 30.6%	 31.0%	 30.6%	0.0%
もっと仕事を優先したい	 3.1%	 1.7%	 4.1%	0.0%
もっと家庭生活を優先したい	 14.6%	 16.1%	 12.9%	 100.0%
もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい	 23.5%	 25.2%	 22.6%	0.0%
その他	 3.7%	 2.5%	 4.7%	0.0%
わからない	 19.0%	 19.7%	 18.5%	0.0%
無回答	 5.4%	 3.9%	 6.5%	0.0%

※前回調査との比較については、問 25 が 2024 年調査より新たに追加したため、比較していません。
男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、18～29 歳、40 代、60 代ではワーク・ライフ・バランスを「実現できている」と感じている割合が高く、特に、18～29 歳の若年層では 42.4%と最も高い結果となっています。30 代と 50 代では「もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい」が最も高くなっています。また、「もっと家庭生活を優先したい」と考える人は 40 代で 28.3%と最も高くなっています

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実現できている	 42.4%	 22.8%	 31.1%	 29.2%	 36.3%	 26.3%
もっと仕事を優先したい	0.0%	 7.6%	 4.7%	 4.4%	 3.5%	 0.8%
もっと家庭生活を優先したい	 10.2%	 20.3%	 28.3%	 14.6%	 10.9%	 11.2%
もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい	 28.8%	 30.4%	 24.5%	 33.6%	 23.9%	 13.9%
その他	 3.4%	 2.5%	 0.9%	 4.4%	 3.0%	 5.6%
わからない	 15.3%	 15.2%	 10.4%	 12.4%	 19.4%	 27.9%
無回答	0.0%	 1.3%	0.0%	 1.5%	 3.0%	 14.3%

18～29 歳【n=59】、30～39 歳【n=79】、40～49 歳【n=106】、50～59 歳【n=137】、60～69 歳【n=201】、70 歳以上【n=251】

就業状況別にみると、ワーク・ライフ・バランスを「実現できている」と感じる割合が最も高いのは自由業（55.6%）、次いで、非正規雇用者（45.8%）となっています。また、「もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい」と考える割合は正規雇用者が 34.5%で最も高くなっています。

就業状況別

	正規雇用者	非正規雇用者	派遣社員、 契約社員	農林水産業	商工・ サービス業
実現できている	28.0%	45.8%	37.5%	38.9%	43.2%
もっと仕事を優先したい	2.7%	7.3%	3.1%	5.6%	2.7%
もっと家庭生活を優先したい	23.9%	9.4%	25.0%	16.7%	16.2%
もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい	34.5%	25.5%	21.9%	11.1%	24.3%
その他	1.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	9.1%	8.3%	12.5%	22.2%	8.1%
無回答	0.4%	1.6%	0.0%	5.6%	5.4%

	自由業	家事専業・ 家事手伝い	学生	無職	その他
実現できている	55.6%	18.1%	29.4%	17.8%	33.3%
もっと仕事を優先したい	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
もっと家庭生活を優先したい	11.1%	6.9%	0.0%	9.8%	8.3%
もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい	22.2%	11.1%	23.5%	12.6%	8.3%
その他	0.0%	11.1%	11.8%	5.7%	16.7%
わからない	0.0%	37.5%	35.3%	39.7%	25.0%
無回答	11.1%	12.5%	0.0%	14.4%	8.3%

正規雇用者【n=264】、非正規雇用者【n=192】、派遣社員、契約社員【n=32】、農林水産業【n=18】、商工・サービス業【n=37】、自由業【n=9】、家事専業・家事手伝い【n=72】、学生【n=17】、無職【n=174】、その他【n=12】

問 26 女性と男性がともにワーク・ライフ・バランスを実現するためには、何が重要だと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)【n=833】

ワーク・ライフ・バランスを実現するために重要だと考えることについては、「保育サービスなどの子育て支援の充実」が 32.5%で最も高く、「介護サービスなどの充実」が 30.1%、「企業経営者に対する意識啓発」が 27.4%が続いています。

性別にみると、女性では「保育サービスなどの子育て支援の充実」が 35.6%と最も高く、男性を 7.3 ポイント上回っており、特に育児と仕事の両立を支援する環境整備が求められていることがわかります。一方、男性では「企業経営者に対する意識啓発」が 29.4%と最も高く、女性を 3.5 ポイント上回っており、職場環境の改革や経営層の意識改革がワーク・ライフ・バランスの実現に不可欠であると考えられています。また、男女ともに「介護サービスの充実」が重要視されており、女性の方が 3.2 ポイント高い結果となっています。さらに、男性では「労働時間を短縮するための法制度の強化」も同率で高く、女性を 4.6 ポイント上回っています。

	2024	男性	女性	その他
保育サービスなどの子育て支援の充実	32.5%	28.3%	35.6%	100.0%
介護サービスなどの充実	30.1%	28.5%	31.7%	0.0%
企業経営者に対する意識啓発	27.4%	29.4%	25.9%	0.0%
労働時間を短縮するための法制度の強化	25.7%	28.5%	23.9%	0.0%
育児・介護休業の取得を促すための法制度の強化	24.1%	24.4%	23.9%	100.0%
ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への助成	21.6%	22.4%	20.9%	0.0%
在宅勤務などができるような環境の整備	16.9%	15.5%	18.1%	100.0%
先進的な取り組みをしている企業の事例の情報提供	10.1%	11.6%	9.1%	0.0%
市民に対する意識啓発	8.3%	9.4%	7.5%	0.0%
その他	4.9%	6.6%	3.4%	0.0%
わからない	9.8%	10.5%	9.5%	0.0%
特にない	4.4%	3.6%	5.0%	0.0%
無回答	3.6%	2.5%	4.3%	0.0%

※前回調査との比較については、問 25 が 2024 年調査より新たに追加したため、比較していません。
男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、「保育サービスなどの子育て支援の充実」は、子育て世代が多い30代で41.8%と最も高く、育児と仕事の両立を支える環境整備が特に求められています。また、60代以上では「介護サービスの充実」が最も高くなっています。一方で、18～29歳と40代では「労働時間を短縮するための法制度の強化」が最も高く、仕事とプライベートのバランスを取るために労働環境の見直しを求める声が強いことがわかります。さらに、50代では「企業経営者に対する意識啓発」と「ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への助成」が同率で最も高くなっており、企業の積極的な取り組みと支援が、ワーク・ライフ・バランスの実現には不可欠であると考えられています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
保育サービスなどの子育て支援の充実	33.9%	41.8%	33.0%	29.2%	36.3%	27.9%
介護サービスなどの充実	11.9%	11.4%	22.6%	29.2%	42.3%	34.3%
企業経営者に対する意識啓発	22.0%	27.8%	28.3%	30.7%	24.4%	28.7%
労働時間を短縮するための法制度の強化	39.0%	31.6%	42.5%	29.9%	19.4%	16.3%
育児・介護休業の取得を促すための法制度の強化	27.1%	26.6%	18.9%	15.3%	26.4%	27.9%
ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への助成	25.4%	27.8%	34.0%	30.7%	11.9%	16.3%
在宅勤務などができるような環境の整備	18.6%	21.5%	15.1%	19.0%	15.9%	15.5%
先進的な取り組みをしている企業の事例の情報提供	11.9%	13.9%	12.3%	7.3%	9.0%	10.0%
市民に対する意識啓発	6.8%	12.7%	6.6%	6.6%	9.5%	8.0%
その他	13.6%	7.6%	5.7%	6.6%	3.0%	2.4%
わからない	5.1%	8.9%	6.6%	10.2%	11.9%	10.8%
特になし	3.4%	0.0%	4.7%	2.9%	6.5%	5.2%
無回答	0.0%	1.3%	0.9%	0.7%	3.0%	8.4%

18～29歳【n=59】、30～39歳【n=79】、40～49歳【n=106】、50～59歳【n=137】、60～69歳【n=201】、70歳以上【n=251】

7. 心とからだについて

問 27 あなたは 2023(令和 5)年度〔2023(令和 5)年 4 月～2024(令和 6)年 3 月〕の 1 年間で、健康診断を受診しましたか。(○は 1 つ) 【n=833】

健康診断の受診状況については、「受診した」が全体の 83.2%を占め、「受診しなかった」は 16.2%となっています。

前回調査と比較すると、全体的に大きな変化はみられませんが、引き続き一定数の未受診者が存在しています。

性別でみると、男性の受診率(84.5%)が女性(82.3%)を 2.2 ポイント上回っており、男性の方が健康診断を受ける傾向がやや強いことがわかります。

年齢別にみると、40 代の受診率が 92.5%と最も高く、50 代以上でも 80%以上と比較的高い割合を維持しています。一方で、30 代では「受診しなかった」が 25.3%と最も高く、他の年代と比べて受診率が低い傾向がみられます。

	2024	2019
受診した	83.2%	82.2%
受診しなかった	16.2%	17.0%
無回答	0.6%	0.8%

性別

	男性	女性	その他
受診した	84.5%	82.3%	100.0%
受診しなかった	15.2%	17.0%	0.0%
無回答	0.3%	0.6%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
受診した	79.7%	73.4%	92.5%	86.9%	80.6%	83.3%
受診しなかった	20.3%	25.3%	7.5%	13.1%	18.9%	15.5%
無回答	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%

18～29 歳【n=59】、30～39 歳【n=79】、40～49 歳【n=106】、50～59 歳【n=137】、60～69 歳【n=201】、70 歳以上【n=251】

問 28 問 27 で「受診しなかった」に○印をつけた方におたずねします。
なぜ、受診しなかったのですか。次の中から選んでください。(○は1つ)【n=135】

健康診断を受診しなかった理由については、「受診する機会がなかったから」が 31.9%で最も高く、「その他」が 23.0%、「健康診断は好まないから」が 17.8%が続いています。

前回調査と比較すると、「健康診断は好まないから」が 3.6 ポイント、「忙しくて受ける暇がなかったから」が 3.5 ポイント、それぞれ増加し、「健康には自信があるから」が 4.3 ポイント減少しました。

性別にみると、「経済的にゆとりがないから」と回答した割合は、男性が女性を 8.4 ポイント上回っており、経済的負担を理由に健康診断を受けられない男性が一定数いることが示唆されます。また、「受診する機会がなかったから」も男性の方が 4.1 ポイント高く、男性の方が受診の機会を得にくい状況にある可能性があります。一方で、「忙しくて受ける暇がなかったから」は女性が男性を 7.6 ポイント上回っており、特に女性が多忙な日常の中で健康診断の優先順位を下げていることが考えられます。また、「健康診断は好まないから」も女性の方が 4.5 ポイント高く、健康診断への抵抗感や不安を感じる女性が一定数いることがうかがえます。

	2024	2019
受診する機会がなかったから	 31.9%	 33.5%
健康には自信があるから	2.2%	 6.5%
忙しくて受ける暇がなかったから	 17.0%	 13.5%
経済的にゆとりがないから	 5.9%	 4.5%
健康診断は好まないから	 17.8%	 14.2%
その他	 23.0%	 24.5%
無回答	2.2%	 3.2%

性別

	男性	女性
受診する機会がなかったから	 34.5%	 30.4%
健康には自信があるから	1.8%	 2.5%
忙しくて受ける暇がなかったから	 12.7%	 20.3%
経済的にゆとりがないから	 10.9%	 2.5%
健康診断は好まないから	 14.5%	 19.0%
その他	 23.6%	 22.8%
無回答	1.8%	 2.5%

男性【n=55】、女性【n=79】

年齢別にみると、若年層（18～39 歳）では「受診する機会がなかった」が最も高く、18～29 歳で 58.3%、30 代で 50.0%と、他の年代に比べて高い割合を示しています。また、「忙しくて受ける暇がなかったから」は 40～50 代で最も高く、40 代では 37.5%、50 代では 33.3%となっています。さらに、40 代では「健康診断を好まない」と答える割合も 37.5%と同率で高く、健康診断への抵抗感が強い層が一定数いることがわかります。一方で、70 代以上では「その他」の理由（通院中など）が 38.5%と最も高くなっています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
受診する機会がなかったから	58.3%	50.0%	12.5%	22.2%	28.9%	25.6%
健康には自信があるから	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	5.3%	0.0%
忙しくて受ける暇がなかったから	8.3%	25.0%	37.5%	33.3%	15.8%	5.1%
経済的にゆとりがないから	8.3%	10.0%	0.0%	0.0%	5.3%	7.7%
健康診断は好まないから	0.0%	10.0%	37.5%	27.8%	15.8%	20.5%
その他	25.0%	5.0%	0.0%	11.1%	26.3%	38.5%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	2.6%	2.6%

18～29 歳【n=12】、30～39 歳【n=20】、40～49 歳【n=8】、50～59 歳【n=18】、60～69 歳【n=38】、70 歳以上【n=39】

問 29 あなたは、心とからだの健康のために、どのような取り組みが必要だと思いますか。
次の中から選んでください。(〇はいくつでも)【n=833】

心とからだの健康のために必要な取り組みについては、「健康診断の機会の充実」が 52.6%で最も高く、「心とからだの健康にかかわる相談の充実」が 42.5%、「女性専門外来の設置・普及」が 24.0%で続いています。

前回調査と比較すると、「健康診断の機会の充実」が 7.0 ポイント減少しました。一方で、「女性専門外来の設置・普及」は 1.3 ポイント、「男性更年期外来の設置・普及」は 1.8 ポイント、「性の多様性に対する理解を進める啓発・情報提供の推進」は 2.8 ポイント、それぞれ増加しました。

	2024	2019
健康診断の機会の充実	 52.6%	 59.6%
心とからだの健康にかかわる相談の充実	 42.5%	 42.4%
女性専門外来の設置・普及	 24.0%	 22.7%
妊娠・出産期における健康支援	 17.6%	 16.2%
男性更年期外来の設置・普及	 14.8%	 13.0%
性の多様性に対する理解を進める啓発、情報提供の推進	 14.4%	 11.6%
思春期外来の設置・普及	 12.0%	 11.2%
妊娠・出産・避妊・中絶などの自己決定権について学習する機会の提供	 11.3%	 9.3%
不妊に関する情報提供・相談の充実	 9.4%	 9.8%
その他	 5.4%	 4.9%
わからない	 9.8%	 9.5%
特に必要なことはない	 5.4%	 5.6%
無回答	 2.6%	 2.5%

性別にみると、男女ともに「健康診断の機会の充実」が最も高く求められており、特に男性は 59.0%と、女性（47.8%）より 11.2 ポイント高く、健康管理への関心が強い傾向がみられます。次いで、「心とからだの健康にかかわる相談の充実」は男女ともに重要視されており、女性が 44.2%と、男性（40.4%）より 3.8 ポイント高く、健康課題に対応する相談窓口の充実が求められています。また、「女性専門外来の設置・普及」に対するニーズは女性が圧倒的に高く、33.8%と男性（11.6%）を 22.2 ポイント上回っています。一方で、「男性更年期外来の設置・普及」は男性（17.5%）が女性（12.5%）より 5.0 ポイント高くなっています。さらに、女性では「妊娠・出産・避妊・中絶などの自己決定権について学習する機会の提供」、「思春期外来の設置・普及」、「妊娠・出産期における健康支援」、「不妊に関する情報提供・相談の充実」などの項目で男性を 3～7 ポイント上回っています。

性別

	男性	女性	その他
健康診断の機会の充実	59.0%	47.8%	100.0%
心とからだの健康にかかわる相談の充実	40.4%	44.2%	100.0%
女性専門外来の設置・普及	11.6%	33.8%	0.0%
妊娠・出産期における健康支援	15.0%	19.8%	100.0%
男性更年期外来の設置・普及	17.5%	12.5%	0.0%
性の多様性に対する理解を進める啓発、情報提供の推進	14.1%	14.4%	100.0%
思春期外来の設置・普及	9.1%	14.4%	0.0%
妊娠・出産・避妊・中絶などの自己決定権について学習する機会の提供	7.5%	14.4%	0.0%
不妊に関する情報提供・相談の充実	7.8%	10.8%	0.0%
その他	7.2%	4.1%	0.0%
わからない	9.4%	10.3%	0.0%
特に必要なことはない	6.9%	3.9%	0.0%
無回答	1.7%	3.2%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

8. ドメスティック・バイオレンス（DV）（配偶者・恋人などからの暴力）について

問30 あなたは、次の言葉についてご存じですか。①～⑥の項目について、あてはまる回答の数字に1つだけ○をつけてください。【n=833】

言葉の認知度については、「①ドメスティック・バイオレンス（DV）」「②セクシュアルハラスメント」「③パワーハラスメント」の認知度が80%以上と高く、広く社会に浸透していることがわかります。

前回調査と比較すると、すべての項目で「内容を知っている」と回答した割合が増加しており、認知度が向上しています。特に、「①ドメスティック・バイオレンス（DV）」は11.1ポイント増加し、83.2%と最も高い認知度となりました。また、「②セクシュアルハラスメント」は4.2ポイント増加の80.6%、「③パワーハラスメント」は4.8ポイント増加の81.4%となり、ハラスメント問題への関心が高まっていることがうかがえます。一方で、「パタニティハラスメント」の認知度は16.1%と依然として低く、他のハラスメント用語と比べて認識は広がっていません。「パタニティハラスメント」については「知らない」と回答した割合が60.0%と圧倒的に高く、まだ十分に認知されていないことが課題となっています。なお、「④モラルハラスメント」の項目は、2024年調査より新たに追加した項目のため、比較していません。

		内容を知っている	言葉を聞いたことはあるが、内容までは知らない	知らない	無回答
問30① ドメスティック・バイオレンス（DV）	2024	 83.2%	 9.5%	 4.2%	 3.1%
	2019	 72.1%	 17.1%	 7.7%	 3.1%
問30② セクシュアルハラスメント	2024	 80.6%	 12.4%	 3.2%	 3.8%
	2019	 76.4%	 13.2%	 6.4%	 4.1%
問30③ パワーハラスメント	2024	 81.4%	 11.2%	 3.5%	 4.0%
	2019	 76.6%	 14.7%	 5.3%	 3.4%
問30④ モラルハラスメント	2024	 68.4%	 20.3%	 6.8%	 4.4%
問30⑤ マタニティハラスメント	2024	 67.6%	 17.6%	 10.1%	 4.7%
	2019	 64.9%	 19.0%	 11.7%	 4.4%
問30⑥ パタニティハラスメント	2024	 16.1%	 19.1%	 60.0%	 4.8%
	2019	 12.3%	 20.3%	 61.8%	 5.6%

性別にみると、男女ともに「①ドメスティック・バイオレンス（DV）」「②セクシュアルハラスメント」「③パワーハラスメント」の認知度が高く、80%以上が「内容を知っている」と回答しています。特に、「①ドメスティック・バイオレンス（DV）」は女性の認知度が84.5%と、男性（81.7%）を2.8ポイント上回っています。また、「④モラルハラスメント」の認知度は男性（70.4%）が女性（67.0%）を3.4ポイント上回っています。一方で、「⑤マタニティハラスメント」の認知度は女性（70.3%）が男性（64.5%）を5.8ポイント上回り、女性の間でより関心が高いことが示されています。さらに、「⑥パタニティハラスメント」の認知度は男女ともに依然として低いものの、女性の認知度が男性を2.0ポイント上回っており、男性の育休取得などに対するハラスメントについて、女性の方が関心を持っている可能性があります。

性別

		内容を知っている	言葉を聞いたことはあるが、内容までは知らない	知らない	無回答
問30① ドメスティック・ バイオレンス（DV）	男性	 81.7%	 10.8%	 4.4%	 3.0%
	女性	 84.5%	 8.6%	 3.7%	 3.2%
	その他	 100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問30② セクシャル ハラスメント	男性	 80.9%	 13.0%	 2.5%	 3.6%
	女性	 80.6%	 12.1%	 3.4%	 3.9%
	その他	 100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問30③ パワーハ ラスメント	男性	 80.6%	 12.5%	 3.0%	 3.9%
	女性	 82.3%	 10.3%	 3.7%	 3.7%
	その他	 100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問30④ モラルハラ スメント	男性	 70.4%	 19.7%	 6.4%	 3.6%
	女性	 67.0%	 21.1%	 7.1%	 4.7%
	その他	 100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問30⑤ マタニティ ハラスメント	男性	 64.5%	 19.7%	 11.9%	 3.9%
	女性	 70.3%	 15.9%	 8.6%	 5.2%
	その他	0.0%	 100.0%	0.0%	0.0%
問30⑥ パタニティ ハラスメント	男性	 15.0%	 21.3%	 59.8%	 3.9%
	女性	 17.0%	 17.2%	 60.8%	 5.0%
	その他	0.0%	 100.0%	0.0%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

問 31 あなたは、ドメスティック・バイオレンス（DV）（配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力）を受けた経験がありますか。次の中から選んでください。（○は1つ）【n=833】

ドメスティック・バイオレンス（DV）を受けた経験については、「暴力を受けたことはない」が 86.6%で最も高く、「過去に暴力を受けたことがある」が 9.5%、「現在も暴力を受けている」が 0.4%で続いています。

前回調査と比較すると、数値に大きな変化はみられません。

性別にみると、「過去に暴力を受けたことがある」は女性が男性を 9.6 ポイント上回っています。一方、「暴力を受けたことはない」は男性が女性を 10.1 ポイント上回っています。

年齢別にみると、「過去に暴力を受けたことがある」は 30 代で 13.9%と最も高くなっています。

	2024	2019
過去に暴力を受けたことがある	9.5%	8.7%
現在も暴力を受けている	0.4%	0.8%
暴力を受けたことはない	86.6%	86.1%
無回答	3.6%	4.5%

性別

	男性	女性	その他
過去に暴力を受けたことがある	4.2%	13.8%	0.0%
現在も暴力を受けている	0.3%	0.4%	0.0%
暴力を受けたことはない	92.2%	82.1%	100.0%
無回答	3.3%	3.7%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
過去に暴力を受けたことがある	5.1%	13.9%	8.5%	11.7%	10.9%	7.2%
現在も暴力を受けている	1.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.4%
暴力を受けたことはない	93.2%	83.5%	89.6%	85.4%	86.6%	85.3%
無回答	0.0%	2.5%	1.9%	2.2%	2.5%	7.2%

18～29 歳【n=59】、30～39 歳【n=79】、40～49 歳【n=106】、50～59 歳【n=137】、60～69 歳【n=201】、70 歳以上【n=251】

問 32 問 31 で「過去に暴力を受けたことがある」または「現在も暴力を受けている」に○印をつけた方におたずねします。
あなたは、どんな暴力を受けましたか。次の中から選んでください。(○はいくつでも)【n=82】

受けた暴力の種類については、「身体的暴力」と「精神的暴力、物の破壊」が同率（64.6%）で高く、「性的暴力」が 22.0%で続いています。

前回調査と比較すると、いずれの数値も減少傾向にあります。

性別にみると、「身体的暴力」は男性が女性を 5.2 ポイント上回っていますが、その他の暴力はいずれも女性が男性を上回っています。

	2024	2019
身体的暴力	 64.6%	 69.8%
精神的暴力、物の破壊	 64.6%	 68.6%
性的暴力	 22.0%	 22.1%
社会的暴力	 13.4%	 16.3%
経済的暴力	 9.8%	 12.8%
その他	 7.3%	 7.0%
無回答	0.0%	0.0%

性別

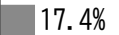
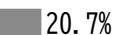
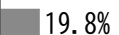
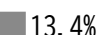
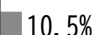
	男性	女性
身体的暴力	 68.8%	 63.6%
精神的暴力、物の破壊	 50.0%	 68.2%
性的暴力	0.0%	 27.3%
社会的暴力	 12.5%	 13.6%
経済的暴力	0.0%	 12.1%
その他	 6.3%	 7.6%
無回答	0.0%	0.0%

男性【n=16】、女性【n=66】

問 33 問 31 で「過去に暴力を受けたことがある」または「現在も暴力を受けている」に○印をつけた方におたずねします。
あなたは、暴力を受けたとき誰に相談しましたか。次の中から選んでください。
(○はいくつでも)【n=82】

暴力を受けたときの相談先については、「相談しなかった」が 51.2%で最も高く、「家族・親族」が 26.8%、「友人・知人」が 20.7%、「警察署」が 13.4%が続いています。

前回調査と比較すると、「家族・親族」が 9.4 ポイント増加しました。なお、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の項目は 2024 年調査より新たに追加した項目のため、比較していません。

	2024	2019
家族・親族	 26.8%	 17.4%
友人・知人	 20.7%	 19.8%
警察署	 13.4%	 10.5%
医師その他医療関係者	 4.9%	 3.5%
三重県配偶者暴力相談支援センター(三重県女性相談所)	2.4%	0.0%
市役所	2.4%	 4.7%
みえ性暴力被害者支援センター よりこ	1.2%	
三重県人権センターなど、その他の県の機関	1.2%	1.2%
三重県男女共同参画センター(フレンデみえ)	1.2%	0.0%
人権擁護委員	0.0%	1.2%
民間支援団体	0.0%	 2.3%
その他	 8.5%	 5.8%
相談しなかった	 51.2%	 51.2%
無回答	 2.4%	 2.3%

性別にみると、「相談しなかった」割合は男性が 75.0%と圧倒的に高く、女性（45.5%）より 29.5 ポイント上回っています。また、「家族・親族」「友人・知人」への相談は、男性に比べて女性の割合が圧倒的に高く、「家族・親族」は女性が 31.8%で男性を 25.5 ポイント、「友人・知人」は 24.2%で男性を 17.9 ポイント、それぞれ上回っています。「警察」への相談は男性（18.8%）が女性（12.1%）を 6.7 ポイント上回っており、男性は公的な支援機関よりも、直接警察へ相談する傾向があることがわかります。一方で、公的機関や支援センターへの相談は、すべて女性のみとなっており、男性の利用はありません。

性別

	男性	女性
家族・親族	6.3%	31.8%
友人・知人	6.3%	24.2%
警察署	18.8%	12.1%
医師その他医療関係者	0.0%	6.1%
三重県配偶者暴力相談支援センター(三重県女性相談所)	0.0%	3.0%
市役所	0.0%	3.0%
みえ性暴力被害者支援センターよりこ	0.0%	1.5%
三重県人権センターなど、その他の県の機関	0.0%	1.5%
三重県男女共同参画センター(フレンデみえ)	0.0%	1.5%
人権擁護委員	0.0%	0.0%
民間支援団体	0.0%	0.0%
その他	0.0%	10.6%
相談しなかった	75.0%	45.5%
無回答	0.0%	3.0%

男性【n=16】、女性【n=66】

問 34 ドメスティック・バイオレンス（DV）（配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力）を受けたときに相談できる機関や関係者のうち知っているものを、次の中から選んでください。（〇はいくつでも）【n=833】

ドメスティック・バイオレンス（DV）を受けたときに相談できる機関の認知度については、「警察署」が 76.5%で最も高く、「市役所」が 34.7%、「人権擁護委員」が 14.6%で続いています。

前回調査と比較すると、「警察署」が 7.9 ポイント、「市役所」が 6.4 ポイント増加しています。なお、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の項目は 2024 年調査より新たに追加した項目のため、比較していません。

	2024	2019
警察署	 76.5%	 68.6%
市役所	 34.7%	 28.3%
人権擁護委員	 14.6%	 16.5%
医師その他医療関係者	 12.5%	 10.6%
三重県配偶者暴力相談支援センター(三重県女性相談所)	 11.9%	 14.8%
三重県人権センターなど、その他の県の機関	 10.7%	 12.4%
みえ性暴力被害者支援センター よりこ	 8.2%	
三重県男女共同参画センター(フレンテみえ)	 7.8%	 7.6%
民間支援団体	 3.6%	 5.2%
その他	 0.6%	 1.0%
相談窓口として知っているところはない	 10.6%	 14.9%
無回答	 9.4%	 11.6%

性別にみると、男女ともに「警察」が最も認知度が高く、DVの相談先として広く認識されています。特に男性の認知度が78.4%と、女性（75.2%）より3.2ポイント高くなっています。また、男女ともに「市役所」でのDV相談が可能であることを一定数認識していますが、認知度は34%台と「警察」と比べて低くなっています。「三重県配偶者暴力相談支援センター（三重県女性相談所）」の認知度は、女性が15.3%と男性（7.8%）を7.5ポイント上回っており、同様に、「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の認知度も女性（9.9%）が男性（5.8%）を4.1ポイント上回っています。

性別

	男性	女性	その他
警察署	 78.4%	 75.2%	 100.0%
市役所	 34.3%	 34.9%	 100.0%
人権擁護委員	 15.0%	 14.2%	0.0%
医師その他医療関係者	 10.2%	 14.4%	0.0%
三重県配偶者暴力相談支援センター（三重県女性相談所）	 7.8%	 15.3%	0.0%
三重県人権センターなど、その他の県の機関	 11.1%	 10.6%	0.0%
みえ性暴力被害者支援センターよりこ	 5.8%	 9.9%	0.0%
三重県男女共同参画センター（フレんてみえ）	 7.5%	 8.2%	0.0%
民間支援団体	 3.6%	 3.4%	 100.0%
その他	0.6%	0.6%	0.0%
相談窓口として知っているところはない	 10.0%	 11.2%	0.0%
無回答	 9.1%	 9.1%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

問 35 性犯罪や売買春(いわゆる「援助交際」を含む)、ドメスティック・バイオレンス(DV)
(配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力)などをなくすため
にはどうしたらよいと思いますか。次の中から選んでください。(○は3つまで)【n=833】

性犯罪や売買春、ドメスティック・バイオレンス(DV)などをなくすために必要なことについては、「被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やす」が40.7%で最も高く、「被害者のための相談所や保護施設を整備する」が40.5%、「法律・制度の制定や見直しを行う」が30.6%で続いています。

前回調査と比較すると、「被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やす」(2.9ポイント増加)や「被害者のための相談所や保護施設を整備する」(5.2ポイント増加)の重要性がさらに高まり、被害者が早期に支援を受けられる環境づくりへの関心が強まっています。また、「法律・制度の制定や見直しを行う」も2.2ポイント増加しており、法整備の強化が引き続き求められています。加えて、「性別や人種、障がいの有無による差別、同和問題などのあらゆる差別を許さないよう、人権尊重についての教育を学校・家庭において充実させる」(2.2ポイント増加)や「学校・家庭における男女平等や性についての教育を充実させる」(2.3ポイント増加)が増加しており、教育を通じた意識改革の重要性が高まっています。「加害者に対するカウンセリング」も2.4ポイント増加し、再犯防止のための心理的アプローチの必要性が認識されつつあります。一方で、「過激な内容のビデオやゲームソフトなどの販売や貸出を制限する」は3.5ポイント減少しており、娯楽と犯罪の関連性に対する意識が変化し、規制を求める声が減少傾向にあります。

	2024	2019
被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やす	 40.7%	 37.8%
被害者のための相談所や保護施設を整備する	 40.5%	 35.3%
法律・制度の制定や見直しを行う	 30.6%	 28.4%
犯罪の取り締まりを強化する	 29.3%	 29.1%
被害者が女性である場合は、捜査や裁判での担当者に女性を増やす	 20.2%	 19.6%
性別や人種、障がいの有無による差別、同和問題などのあらゆる差別を許さないよう、人権尊重についての教育を学校・家庭において充実させる	 16.3%	 14.1%
学校・家庭における男女平等や性についての教育を充実させる	 16.0%	 13.7%
加害者に対するカウンセリング	 15.5%	 13.1%
過激な内容のビデオやゲームソフトなどの販売や貸出を制限する	 10.3%	 13.8%
メディア(新聞・テレビなど)が自主的に倫理規定を強化する	 4.8%	 4.6%
被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる	 4.3%	 5.6%
特に必要なことはない	0.6%	0.9%
その他	3.5%	2.4%
わからない	5.5%	6.1%
無回答	5.3%	8.9%

性別にみると、男性では「被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やす」が 38.8%と最も高くなっています。一方、女性では「被害者のための相談所や保護施設を整備する」が 47.4%で最も高く、男性（31.0%）を 16.4 ポイント上回っています。また、「法律・制度の制定や見直しを行う」は男性（36.8%）が女性（25.9%）を 10.9 ポイント、「犯罪の取り締まりを強化する」は男性（35.5%）が女性（24.8%）を 10.7 ポイント上回っており、男性の方が法制度の整備や取り締まりの強化をより重視する傾向がみられます。さらに、「加害者に対するカウンセリング」は女性（21.3%）が男性（8.0%）を 13.3 ポイント上回っており、女性の方が加害者の更生プログラムや心理的支援の必要性を強く認識していることがわかります。

性別

	男性	女性	その他
被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やす	38.8%	42.7%	0.0%
被害者のための相談所や保護施設を整備する	31.0%	47.4%	100.0%
法律・制度の制定や見直しを行う	36.8%	25.9%	0.0%
犯罪の取り締まりを強化する	35.5%	24.8%	100.0%
被害者が女性である場合は、捜査や裁判での担当者に女性を増やす	18.0%	21.8%	100.0%
性別や人種、障がいの有無による差別、同和問題などのあらゆる差別を許さないよう、人権尊重についての教育を学校・家庭において充実させる	17.7%	14.9%	0.0%
学校・家庭における男女平等や性についての教育を充実させる	15.0%	16.4%	0.0%
加害者に対するカウンセリング	8.0%	21.3%	0.0%
過激な内容のビデオやゲームソフトなどの販売や貸出を制限する	10.0%	10.8%	0.0%
メディア(新聞・テレビなど)が自主的に倫理規定を強化する	6.1%	3.9%	0.0%
被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる	5.3%	3.2%	0.0%
その他	3.9%	3.2%	0.0%
わからない	6.9%	4.5%	0.0%
特に必要なことはない	0.8%	0.4%	0.0%
無回答	5.3%	5.2%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

9. 男女共同参画社会全般について

問 36 あなたは、次の法律などについてご存じですか。①～⑧の項目について、あてはまる回答の数字に1つだけ○をつけてください。【n=833】

法律の認知度については、「②男女雇用機会均等法」では「内容を知っている」の割合が48.1%と最も高く、認知度が最も高い法律となっています。一方で、「①男女共同参画社会基本法」「④育児・介護休業法」「⑤配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)」については、「言葉を聞いたことはあるが、内容までは知らない」の割合が最も高く、法律名の認知はあるものの、具体的な内容の理解が進んでいないことがわかります。さらに、「③女性活躍推進法」「⑥困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」「⑦伊賀市男女共同参画推進条例」「⑧伊賀市男女共同参画都市宣言」については、「知らない」と回答した割合が最も高く、認知度は低くなっています。

前回調査と比較すると、すべての項目で「内容を知っている」と回答した割合が増加しており、特に、「⑤配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)」は5.1ポイント、「①男女共同参画社会基本法」は4.9ポイント、「④育児・介護休業法」は4.3ポイント増加しています。なお、「⑥困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の項目は2024年調査より新たに追加した項目のため、比較していません。

		内容を知っている	言葉を聞いたことはあるが、内容までは知らない	知らない	無回答
問36① 男女共同参画社会基本法	2024	19.4%	46.2%	29.9%	4.4%
	2019	14.5%	48.5%	27.6%	9.1%
問36② 男女雇用機会均等法	2024	48.1%	36.4%	11.0%	4.4%
	2019	45.9%	34.6%	10.9%	8.7%
問36③ 女性活躍推進法	2024	10.0%	38.5%	45.0%	6.5%
	2019	8.0%	39.5%	41.6%	10.9%
問36④ 育児・介護休業法	2024	38.3%	38.9%	17.6%	5.2%
	2019	34.0%	39.8%	15.6%	10.5%
問36⑤ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)	2024	23.4%	44.2%	26.5%	5.9%
	2019	18.3%	47.4%	24.3%	10.0%
問36⑥ 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	2024	4.4%	26.4%	62.7%	6.5%
問36⑦ 伊賀市男女共同参画推進条例	2024	7.4%	33.5%	53.8%	5.3%
	2019	5.9%	39.4%	45.2%	9.4%
問36⑧ 伊賀市男女共同参画都市宣言	2024	7.2%	33.0%	54.7%	5.0%
	2019	5.9%	37.3%	47.6%	9.1%

性別にみると、男女ともに「②男女雇用機会均等法」の認知度が45%を超えて最も高く、労働環境でのジェンダー平等に関する意識が広がっていることがわかります。また、女性では「④育児・介護休業法」の認知度も41.6%と高く、男性（34.3%）より7.3ポイント上回っており、育児や介護と仕事の両立に対する関心が特に高いことがうかがえます。一方で、「⑥困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」「⑦伊賀市男女共同参画推進条例」「⑧伊賀市男女共同参画都市宣言」については、男女ともに「知らない」と回答した割合が最も高く、特に男性の認知度が低い傾向がみられます。

性別

		内容を知っている	言葉を聞いたことはあるが、内容までは知らない	知らない	無回答
問36① 男女共同参画社会基本法	男性	19.4%	45.4%	31.9%	3.3%
	女性	19.8%	46.8%	28.4%	5.0%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
問36② 男女雇用機会均等法	男性	49.6%	35.5%	11.9%	3.0%
	女性	47.4%	37.5%	10.3%	4.7%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
問36③ 女性活躍推進法	男性	11.1%	38.8%	45.4%	4.7%
	女性	9.3%	38.4%	45.3%	7.1%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
問36④ 育児・介護休業法	男性	34.3%	40.4%	21.1%	4.2%
	女性	41.6%	38.1%	14.9%	5.4%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
問36⑤ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）	男性	23.0%	44.0%	29.1%	3.9%
	女性	23.5%	44.6%	24.8%	7.1%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
問36⑥ 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	男性	4.2%	24.1%	66.5%	5.3%
	女性	4.5%	28.2%	60.3%	6.9%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
問36⑦ 伊賀市男女共同参画推進条例	男性	6.4%	30.7%	58.7%	4.2%
	女性	8.4%	35.8%	50.2%	5.6%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
問36⑧ 伊賀市男女共同参画都市宣言	男性	5.8%	28.3%	62.0%	3.9%
	女性	8.2%	37.1%	49.4%	5.4%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

問 37 あなたは、次の休暇・休業を取得したことがありますか。①～⑥の項目について、あてはまる回答の数字に1つだけ○をつけてください。【n=833】

休暇・休業の取得経験については、すべての項目で「取得したことがない」が約8割を占めています。「取得したことがある」割合が最も高いのは、「①育児休業」の12.2%となっています。

前回調査と比較すると、「①育児休業」と「③子の看護休暇」では「取得したことがある」が4.0ポイント増加しており、育児支援制度の利用が進んでいることがわかります。「⑥育児短時間勤務」（1.8ポイント増加）と「⑤介護休暇」（1.1ポイント増加）もわずかに増加していますが、依然として低水準となっています。

		取得したことがある	取得したことがない	無回答
問37① 育児休業	2024	12.2%	79.1%	8.6%
	2019	8.2%	76.1%	15.7%
問37② 配偶者出産休暇	2024	6.7%	80.6%	12.7%
	2019	7.2%	73.2%	19.5%
問37③ 子の看護休暇	2024	8.5%	80.8%	10.7%
	2019	4.5%	77.5%	18.0%
問37④ 介護休業	2024	1.2%	87.5%	11.3%
	2019	1.0%	80.9%	18.1%
問37⑤ 介護休暇	2024	2.9%	85.8%	11.3%
	2019	1.8%	79.7%	18.6%
問37⑥ 育児短時間勤務	2024	4.4%	84.2%	11.4%
	2019	2.6%	78.9%	18.4%

性別にみると、「①育児休業」の取得率は女性が20.7%と圧倒的に高く、男性（1.4%）を19.3ポイント上回っています。また、「⑥育児短時間勤務」は女性が7.3%で、男性（0.8%）より6.5ポイント高くなっており、育児と仕事の両立を目的とした短時間勤務制度の利用も女性の方が多い傾向にあります。「③子の看護休暇」も女性（11.0%）が男性（5.5%）を5.5ポイント上回っており、子どもの体調不良などに対応するための休暇も女性が中心に取得していることがわかります。さらに、「⑤介護休暇」の取得率は女性が3.9%で、男性（1.7%）より2.2ポイント高くなっています。全体として、育児・介護関連の休暇や短時間勤務制度の利用は女性が中心となっており、男性の取得率が依然として低い状況です。

性別

		取得したことがある	取得したことがない	無回答
問37① 育児休業	男性	1.4%	91.1%	7.5%
	女性	20.7%	69.8%	9.5%
問37② 配偶者出産休暇	男性	13.6%	78.7%	7.8%
	女性	1.5%	82.3%	16.2%
問37③ 子の看護休暇	男性	5.5%	85.6%	8.9%
	女性	11.0%	77.4%	11.6%
問37④ 介護休業	男性	0.8%	90.3%	8.9%
	女性	1.5%	85.8%	12.7%
問37⑤ 介護休暇	男性	1.7%	89.5%	8.9%
	女性	3.9%	83.4%	12.7%
問37⑥ 育児短時間勤務	男性	0.8%	90.3%	8.9%
	女性	7.3%	79.7%	12.9%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

問 37-1 問 37 で「①育児休業」および「④介護休業」いずれかを取得したことがあるに○印をつけた方におたずねします。それぞれの取得した期間はどれくらいですか。

「①育児休業」の取得期間については、「6 か月超える～1 年以下」が 48.0%で最も高く、「～6 か月以下」が 31.4%、「1 年 6 か月超える～2 年以下」が 3.9%で続いています。

「④介護休業」についての取得期間については、「～1 週間以下」と「2 か月超える～3 か月以下」が 20.0%となっています。

①育児休業(子を養育するため、一定期間休業すること) 【n=102】

	2024
～6か月以下	 31.4%
6か月超える～1年以下	 48.0%
1年超える～1年6か月以下	 2.9%
1年6か月超える～2年以下	 3.9%
2年超える～2年6か月以下	0.0%
2年6か月超える～3年以下	 2.9%
無回答	 10.8%

④介護休業(介護など行う職員(従業員)が、一定期間休業すること) 【n=10】

	2024
～1週間以下	 20.0%
1週間超える～1か月以下	0.0%
1か月超える～1か月半以下	0.0%
1か月半超える～2か月以下	0.0%
2か月超える～3か月以下	 20.0%
無回答	 60.0%

問 38 男女共同参画を推進していくために今後、伊賀市ではどのようなことに力を入れていけば良いと思いますか。次の中から主なものを選んでください。(〇は3つまで)【n=833】

男女共同参画を推進していくために市が力を入れるべきことについては、「男女が共に家庭生活と仕事やその他の活動が両立できるような支援策を充実する」が 35.7%で最も高く、「学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」が 34.5%、「保育、介護の施設やサービスを充実する」が 34.1%で続いています。

前回調査と比較すると、「学校教育や社会教育・生涯学習での男女平等に関する学習の充実」が 6.7 ポイント増加し、教育を通じた意識改革の必要性が高まっていることがわかります。また、「男女が共に家庭生活と仕事を両立できる支援策の充実」は 4.3 ポイント、「女性を政策決定の場に積極的に登用する」は 3.9 ポイント増加しており、男女が平等に活躍できる環境づくりへの関心が強まっています。一方で、「男女共同参画に関する広報や啓発の充実」は 3.2 ポイント、「住民自治活動、NPO 活動、ボランティア活動との協働の推進」も 2.1 ポイント減少しました。

	2024	2019
男女が共に家庭生活と仕事やその他の活動が両立できるような支援策を充実する	 35.7%	 31.4%
学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女平等と相互の理解や協力についての学習を充実する	 34.5%	 27.8%
保育、介護の施設やサービスを充実する	 34.1%	 32.3%
女性を政策決定の場に積極的に登用する	 22.7%	 18.8%
職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底を行う	 20.3%	 17.7%
男女共同参画に関する広報や啓発を充実する	 17.5%	 20.7%
各種団体の女性リーダーを養成する	 13.2%	 11.5%
男女共同参画をめざした条例、宣言の見直しを行う	 12.0%	 9.5%
寄り合いや防災活動など地域の自治活動に女性の視点を取り入れるため、住民自治協議会への女性の積極的な参加を促す	 11.9%	 13.3%
住民自治活動、NPO活動、ボランティア活動との協働をすすめる	 3.6%	 5.7%
その他	 1.9%	 2.6%
わからない	 9.1%	 10.1%
特にない	 3.4%	 4.5%
無回答	 4.1%	 9.1%

性別にみると、男性では「学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」が 32.7%と最も高く、男女平等の意識向上に重点を置いていることがわかります。一方、女性では「保育、介護の施設やサービスを充実する」が 40.1%と最も高く、男性（26.3%）を 13.8 ポイント上回っており、特に女性が育児・介護支援の拡充を強く求めていることが明らかです。次いで、「男女が共に家庭生活と仕事やその他の活動が両立できるような支援策を充実する」が男女ともに高い割合を占めていますが、女性が男性を 6.9 ポイント上回っており、特に女性の関心が高いことがわかります。また、男性の方が女性の意思決定への参画を重視する傾向があり、「女性を政策決定の場に積極的に登用する」が 27.7%で女性を 8.5 ポイント、「各種団体の女性リーダーを養成する」が 16.3%で女性を 5.0 ポイント、それぞれ上回っています。さらに、「寄り合いや防災活動など地域の自治活動に女性の視点を取り入れるため、住民自治協議会への女性の積極的な参加を促す」は男性が女性を 7.0 ポイント、「男女共同参画をめざした条例・宣言の見直しを行う」は男性が女性を 5.0 ポイント、それぞれ上回っており、男性の方が地域の自治活動や防災活動における女性の参画、条例や宣言の見直しの必要性を強く認識していることがわかります。

性別

	男性	女性	その他
男女が共に家庭生活と仕事やその他の活動が両立できるような支援策を充実する	31.9%	38.8%	100.0%
学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女平等と相互の理解や協力についての学習を充実する	32.7%	35.8%	0.0%
保育、介護の施設やサービスを充実する	26.3%	40.1%	0.0%
女性を政策決定の場に積極的に登用する	27.7%	19.2%	0.0%
職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底を行う	21.9%	19.2%	0.0%
男女共同参画に関する広報や啓発を充実する	19.4%	15.9%	100.0%
各種団体の女性リーダーを養成する	16.3%	10.8%	0.0%
男女共同参画をめざした条例、宣言の見直しを行う	14.7%	9.7%	0.0%
寄り合いや防災活動など地域の自治活動に女性の視点を取り入れるため、住民自治協議会への女性の積極的な参加を促す	15.8%	8.8%	100.0%
住民自治活動、NPO活動、ボランティア活動との協働をすすめる	3.6%	3.7%	0.0%
その他	2.8%	1.3%	0.0%
特にない	3.0%	3.7%	0.0%
わからない	7.8%	10.3%	0.0%
無回答	4.2%	3.9%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

就業状況別にみると、「男女が共に家庭生活と仕事やその他の活動が両立できるような支援策を充実する」は、正規雇用者、派遣社員、契約社員、自由業、無職で最も高く、特に働く世代や求職中の人にとって、仕事と家庭の両立支援が重要視されていることがわかります。一方、「保育・介護の施設やサービスを充実する」は、商工・サービス業、家事専業・家事手伝い、その他のカテゴリーで最も高く、特に育児や介護の負担が大きい層にとって、支援体制の強化が求められていることが明らかです。また、「学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」は、非正規雇用者や学生で最も高く、若年層や不安定な雇用状況の人々が、教育を通じた意識改革やジェンダー平等の推進を特に求めていることがうかがえます。

就業状況別

	正規雇用者	非正規雇用者	派遣社員、 契約社員	農林水産業	商工・ サービス業
男女が共に家庭生活と仕事やその他の活動が両立できるような支援策を充実する	39.8%	35.4%	43.8%	22.2%	27.0%
学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女平等と相互の理解や協力についての学習を充実する	31.8%	39.1%	37.5%	27.8%	35.1%
保育、介護の施設やサービスを充実する	30.3%	38.5%	31.3%	27.8%	40.5%
女性を政策決定の場に積極的に登用する	19.7%	22.9%	28.1%	33.3%	32.4%
職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底を行う	22.0%	23.4%	28.1%	22.2%	10.8%
男女共同参画に関する広報や啓発を充実する	15.9%	21.4%	15.6%	5.6%	13.5%
各種団体の女性リーダーを養成する	13.6%	8.9%	9.4%	27.8%	16.2%
男女共同参画をめざした条例、宣言の見直しを行う	12.5%	13.0%	12.5%	0.0%	16.2%
寄り合いや防災活動など地域の自治活動に女性の視点を取り入れるため、住民自治協議会への女性の積極的な参加を促す	11.0%	12.5%	3.1%	50.0%	10.8%
住民自治活動、NPO活動、ボランティア活動との協働をすすめる	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%	5.4%
その他	3.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.7%
特にない	2.7%	3.1%	9.4%	5.6%	2.7%
わからない	9.8%	7.3%	9.4%	0.0%	10.8%
無回答	3.8%	1.0%	3.1%	0.0%	2.7%

正規雇用者【n=264】、非正規雇用者【n=192】、派遣社員、契約社員【n=32】、農林水産業【n=18】、
商工・サービス業【n=37】

	自由業	家事専業・家事手伝い	学生	無職	その他
男女が共に家庭生活と仕事やその他の活動が両立できるような支援策を充実する	55.6%	33.3%	29.4%	32.8%	25.0%
学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女平等と相互の理解や協力についての学習を充実する	44.4%	34.7%	52.9%	32.2%	16.7%
保育、介護の施設やサービスを充実する	22.2%	54.2%	41.2%	24.1%	58.3%
女性を政策決定の場に積極的に登用する	22.2%	15.3%	11.8%	27.0%	33.3%
職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底を行う	22.2%	8.3%	35.3%	18.4%	25.0%
男女共同参画に関する広報や啓発を充実する	0.0%	16.7%	5.9%	20.7%	16.7%
各種団体の女性リーダーを養成する	22.2%	12.5%	11.8%	16.1%	16.7%
男女共同参画をめざした条例、宣言の見直しを行う	22.2%	8.3%	5.9%	12.6%	8.3%
寄り合いや防災活動など地域の自治活動に女性の視点を取り入れるため、住民自治協議会への女性の積極的な参加を促す	11.1%	5.6%	0.0%	14.9%	0.0%
住民自治活動、NPO活動、ボランティア活動との協働をすすめる	0.0%	2.8%	5.9%	2.9%	0.0%
その他	0.0%	2.8%	0.0%	1.1%	0.0%
特にない	0.0%	5.6%	5.9%	2.3%	0.0%
わからない	11.1%	8.3%	5.9%	11.5%	8.3%
無回答	11.1%	5.6%	11.8%	6.3%	8.3%

自由業【n=9】、家事専業・家事手伝い【n=72】、学生【n=17】、無職【n=174】、その他【n=12】

10. 自由記述

「最後に男女共同参画についてご意見をお聞かせください。」という自由記述を分類しました。

カテゴリー	意見数
男女共同参画の意識啓発・教育	24
男女平等への賛否・懐疑的意見	20
職場・昇進・労働環境	19
行政・社会の取り組み	17
家庭・育児・家事分担	14
アンケート調査に対する意見	7
女性・男性の役割意識	6
伝統・文化・慣習の影響	5
その他の社会課題（差別・税制など）	5
法整備・制度改革	4
その他	21

主な意見は次の通りです。

【男女共同参画の意識啓発・教育】

私たち、戦後数年生まれの人間は戦前教育の親に育てられ、教育も又、男、女間に隔たりがあります。今の若い人に新しい教育を受けると新しい考えを持つ若者が多くなり、時代が変わると思います。

子ども～大人までDV・パワハラセクハラモラハラマタハラの教育が必要だと思う。
 誰しもが被害者・加害者・関係者・目撃者になるかもしれないので、小さいうちから教育すべき！
 性教育も！メディアの規制が緩すぎるので法を強化すべき。

男性、女性には平等な職業選択の機会が必要だと思うが、例えば、介護の現場において同性に介護してほしいという希望や、保育・教育の場における異性の子どもと接する際の配慮もまた重要であると思う。差別は許されないが配慮の為の区別は必要だと思う。

基本男女共に一人でも生きていけるようなスキルを子どもの頃から教育により身につけさせ、共に助け合っていけば良い。

1. 会社で有れば、経営トップの正しい理解が必要である。
2. 地域の理解と相互コミュニケーションの必要性
3. 幼少期からの子どもに対する家庭内での教育。両親の教育周知徹底も同時並行に必要。
4. 子ども支援の公的金融的支援の拡充

男性・女性がお互いに尊重し合い、分かち合える社会になれば良いなと感じます。まだまだ男・女で区別、あるいは差別されているような状況もあるかとは思いますが、個人の生き方を尊重する意識を持つこと、そして年代を問わず男女共同参画について学ぶ意識を持てたらと感じます。今回のアンケートを受け、関心を少しですが持つことができました。このような機会、大変ありがとうございました。

私は金融機関で長く勤務し、変動を見て感じてきました。女性が働くうえでの労働環境は大きく変わり、働きやすさ、働きがい全てが、男女の差は無くなったと思います。大切な事は会社（組織）のスタンスだと思います。職場の環境が整う中で、女性の意識も変化し自信に変わり、発言も行動も、男女の区別は無くなりました。 問 26 の環境整備と共に経営者の意識啓発が大切だと考えます。
私はこのアンケートを回答させていただくまで、男女共同参画を知りませんでした。知る機会を与えてもらえたことに感謝致します。 ぼんやりと意味だけ分かっている方が多いのではないのでしょうか？学校や職場での勉強会、研修があれば、根本的な現状が見える第一歩になると思いました。
男女共同参画って何？と思う人が多いので、もっと啓発していくべきでは。
今の若い人はどう未来を考えるかの哲学を持てていない方々が多くみえる。 社会活動において男女共同社会への哲学的教育の必要性を思います。
男女共同参画が進んでいないと思います。女性のキャリアの形成支援が進んでいないと思いますし、意識改革も進んでいないと思います。そこからの対応を進んでいけばいいのかと思います。
社会通念の壁を壊すのに、100 年要するとすれば、小・中学校教育で差別・いじめと共に教育することが、その一つと考えます。
人間は男心、女心を持つての生まれお互いの協力心で助け合い、文化広がる世界有、親の力で人生歩み学ぶ教育脳を利用して自分を成長させ街を明るく社会をつくる。簡単便利に乗る心は苦勞・努力無く自然なくした人生に生かされる。スマホ利用は自分の脳の使いなく指の使い、体力使用足りなく眠れない 1 日短かに感じる。便利に至る社会は心見えず欲望で街を騒がせやすい。神は未来を与えてくれない。
男女平等という精神やそれについて色々な働きや法律を制定という事は、今までの女性方の努力や外国からの情報の取り入れ等が現在の男女平等という位置についていると思いますが、与えてもらうだけでなく自ら差別と戦う心、良い悪いが判断出来る力、頑張ろうとする力、意欲、協力する心等を養う力を幼い時から学習して心に取り入れて自身から男女差別を無くせる人間になりたいと思います。そうなるための教育をして頂きたいと思います。 もう一つ、我慢する心が欠ける、自己主張が強い、何でも平等と考える人間が多くなった事で本当に差別がなくなるのかが心配です。
40 代の世代ではまだまだ「女性がバリバリ働く必要はない」みたいな考え方が残っています。そういった周囲の環境はもちろんですけど、本人自身も夫などに依存して自立できていない女性もいます。今の子どもたちには、働きたい、チャレンジしたい人はバリバリやって良いんだよ！！という教育をし、同時に保育や介護サービスの体制を整えてほしいと思います。“考え方”と“受け皿”が必要に思います。
家庭で学校で職場でそれぞれの状況や問題をまず知って理解を深めて自分のこととして考えたりできることを実践していくことが必要だと思います。 小さなことでもしっかり伝われば実行することになり、そして経験になります。 思っていることを話してみることはとても大事だと思います。 そして人権尊重の教育は最も大切でいつでもどこでも絶えず考える必要があります。 生活している中のあらゆる場面で対話すること心がけていきたいものだと思います。

昔からの男性優位の概念を改める意識改革が必要だと思います。身近な家庭、学校（教育の場）からでしょうか。
企業の取り組みに任せておくのではなく、国や市町村が、仕事、子育て、その他の活動を個人個人が思い描く形に近づけて生活していけるような啓発や強制をしていかなければ、利益の追求に追われて、変わっていけることはとても少なくなってしまうと思う。 せめて、子育てや介護をしながらでも正職員として働ける環境整備を早急にしてほしいと思う。
男女平等を一様に等しい事みたいな間違った教育ではなく、男・女・子ども・大人・障害児者がみんなが努力し合い、助け合って自分ができる事、得意な事を伸ばしたり、又、苦手な事に対して支援、サービスを受けながらも地域、家庭、社会の一員として参加できるような活動又教育をお願いします。
女性自身の自覚が必要 男女平等の平等の意味が不明瞭な気がする。（社会全体で）。学校教育（小中学校）の道徳教育の充実が必要では？又マスコミ等の扱いもその場その場で異なる気もして、不明瞭さを増長しているのでは？
私が子育て中には義父母が子どもの世話をしてくれていて、男の子、女の子それぞれ別の育て方をしていた為、今、子どもの妻に対しては、自分たちの教育が現状の世の中にはそぐわないものだったと後悔しています。今さら変える事が出来ないの、家庭教育の中で男女差の無いように育てる必要が有ると思っています。家族全員が方向性を合わせる事が大切です。
まだまだ田舎の高齢者には納得できないのではないかと思います。男女共同参画や男女平等などの基本的な考え方は理解できるが、各家庭色々あるし、やはり性差で向いている向いていないというのはあると思う。実際、仕事もしているが、家事・育児・介護も全面的にやってきたことに誇りも持っているし、男にはできないと思っている。なので、男性がもっと女性に対して感謝の気持ちを持つべき。とにかく男性の意識改革が重要だと思う。
小・中・高校生へのそれぞれ年齢に合わせた性教育がとても大切だと思っています。プライベートゾーン、自他の境界、性について、避妊について、などの教育が圧倒的に不足していると感じています。
社会や男性側の理解だけでなく、女性側の意識改革も必要。

【男女平等への賛否・懐疑的意見】

男女共同参画以前に自分のことで精いっぱいな人多すぎるように思う
男女共同参画の趣旨に反する問題点、現状を取り上げ住民に周知徹底させる。常に問題を意識できる社会環境を構築する。
このアンケートが届くまで、男女共同参画ということも聞いたことがなかったので、もっと世間に浸透するようにする活動も必要ではないかと思っています。
男女平等の考えです。
理解は出来ていても、行動に移せていない。 男女平等ではない部分に対して、異を唱えることが出来ない自分がいます。現状の社会や、会社の雰囲気そうさせている。染み付いている固定概念から変えるべきと考えます。

男尊女卑から随分男女の差は近づいています。 平等を強くいいますが、男のよさ、女のよさを残さないといけないと思います。 理解があればよいのです。相手の事を（周りの人の事を）考えられるようになりたいと思います。
男女共同参画－敢えて、不安
伊賀には中小企業が多く、表面的には男女平等を謳っている企業も多いが、実際はまだまだ浸透していない。閉鎖的な地域が故に風通しを良くしていかないと、伊賀に残る子どもも少なくなると感じる。（男女共同参画とは少し話が逸れてしまいましたが）
男女共同参画とは言っても一般企業の中ではまだまだ賃金・昇格、能力評価、希望職種に就く機会等々男女差は、はっきりと有る。 一部の大企業や公務員は男女差はないのかも知れませんが…。私が勤務してる会社でも、女性が早出して掃除をしても当たり前だが、男性が早出して同じ事をすると早出手当が出ます。毎日、30分早出が年間の計算で女性は0円、男性は早出なので時給＋αの手当が年間で計算すると、バカらしくなってくる。同じ土俵では戦えない。男性は別の世界だと思わなければやってられない。
上記しています。 【問 38 その他の記述（上記）の内容↓】 そもそも、男女共同参画とは何かが解っていない。何に参画するのか？社会活動全て？
男女が平等に社会生活に参加できるよう社会はなっていると思う。
男女平等という言葉が無くなる事
介護などの付き添いが、男の人も見られるが、やはりまだ女の人が割合的に多いような気がしている。更に割合が平等になれば良いと思います。
・男女には本質的な体力面、精神面に違いがあり、すべて平等とはいかない。適材適所で考えるべきである。 ・アンケートの結果、実施状況を公表してほしい。
男女共同参画自体何のことかわからない。 何かをする前に、これが何で、どんな事をしたいのか、みんなが知るべき。 今の時代、物価高もあり、お金に余裕がない。一生懸命働く時間がない。これらに取り組む土台ができていないのに何もできないと思う。
平等は難しい問題だと思います。やはり男は女を守ると思っています。
男の生き方、女の生き方が対等で平等な社会、それぞれが自己決定できる、を学んだことがある。男性優位社会を男性が決めるべきではない。
政府は男女平等、民主主義につき日本は全て遅れている事に気付いてほしい。
「男女共同参画」という言葉がなくなるくらい平等な社会の実現を希望します。
男女と考えるからだめだと思います。 男女共同参画といっている時点で平等にはできません。

【職場・昇進・労働環境】

男性だから、女性だからといってすぐ性別で判断しない事が大切だと思う。やはりまだ、男性の方が職場で立場が上になっているのは女性からしたらモヤモヤすることが多々ある。子育ても女性がして当たり前だと思っている男性が非常に多い。やはりもっと男女平等であることを発信し、理解してもらいたいと思います。よろしくお願い致します。
大きな企業では色々と平等へと、そして女性も働き続けやすくなってきているように感じますが、小さな職場、人数の少ない所では育休はとると命取り職を失い…再就職が大変に…世間的には育休取れる、なのに現実、中々 実際に経験し女性はなぜこんなに大変なのかと辛かったのでこんな時代は早く終わり次の時代へ go
家事や職場でのお茶出しなど、女性はやっても当たり前で、男性はありがたい言葉を期待する。 その意識を、まず変えなければならないのでは？ 何事も同じにというのではなく、男女の特性は有ると思うので、お互い、得意、不得意を補い合って、できる事をして、助け合えれば良いと思う。
今までの日本が男性が上に立つような考えで、特に家庭では男は外で仕事、女は家事育児というスタンス、そしてその考えが当たり前になっています。家庭の影響はとても大きく、子どもはそれを見て、当たり前と思ってしまいます。制度を考えるにしても“整えれば良い”のでは机上の空論で終わります。平等と言う割に、女性が保育所の迎えに行き、帰って夕食、寝かせつけをやる大変さ、仕事と家庭の両立を勝手に強いられている大変さを制度をつくる人がどれだけ理解していますか？計画そのものの土台に、一人の人として男女ともに自立し、尊重する考えはどこまで盛り込まれ、整っていますか？ “作らないといけなから” 作る制度は意味を持ちません。
現在、妊娠中であるが、妊婦に対するサービスが不足し過ぎている。 安心に子どもを預けられる場所もないのに、共同参画なんて出来るわけがない。 環境の整備を整えず、共同参画を掲げられたところで何の説得力もない。 働き続けられる法整備、社会の認識、地域の環境を整えなければ、きれいごとでしかなく、仕事をフルタイムで続けられないことを強いられる女性はいなくならない。
昭和生まれまでは「男は仕事、女は家庭」の様な考え方がまだまだ残っていると感じる。 最近は家事や育児も夫婦で協力している姿をよく見・聞きする。 これからは男性が主夫を行っても良いと思うし、女性が代表の会（リーダー）の会社や組織が増えることも良いと思う。男性が子育てに積極的に関わることは子どもの成長にとっても親子共良いと思う。
まだまだ女性に対する偏見は残っていると思います。 女性は仕事もして家事もしてそれを当たり前普通に毎日しています。この社会で女性を同じように仕事もして家事もしてという男性がどれだけいるのかと思います。そういうアンケートをとると男女平等でない事がよく分かります。
「女性を登用する」ことが目的にならないように。 (職場の役職に無理矢理登用することは NG) 本人の意志と技量が重要

田舎は、男の人に家事をさせてと怒る姑がたくさんいると思いますが、自分の息子には積極的に家事をさせるようにしたいです。 娘も男の人の職場とされている所に就職して、男女平等に仕事をしていますが、昔からの考えを直すようにしたいと思います。
女性が働ける場は増えていると思います。働く女性が育児・介護をするときに、仕事が過度な負担にならないような職場づくりをしていきたいと思いました。 人権政策課の皆さんを中心に、より住みよい伊賀市を目指して、お取組よろしく願いいたします。
問 37 の休業を取得する人の為に、仕事を負えるなどの負担のかかる職場の人を守る制度は無いのでしょうか。 権利ばかり主張して、それを支える人たちは働き損です。
幸運にも私は今まで男女差のあまりない環境で生きていく事が多く、配偶者も考えが偏っていない、人を平等に見る人です。でも、正直もっと育児がしやすい環境で生きたいと考え、どうしても今生活している社会は育児とは相性が悪く感じます。人が育児をしやすい環境をつくるには、まず男性がバリバリ働かされる現状の改善（あるいは仕事しやすい仕事分担への改善）が大切だと思うし、そのためにはさらに男女が平等になっていくべきだと思います。
やはり男性が昇進などできる文化が私の会社では根付いているように思う。 女性へのチャンスが全くない会社ではこの先も取り残されるのではないかと考える。
男女共同参画に関する法律をほぼ知らない自分に気付かされた。 我が地区の自治会長など主な役員は男性。家長制度が根強く残り、家の代表は男性。介護、育児は女性の仕事であり、介護職・保育士などの報酬が低いのは男性社会の中で重要な仕事と認められていなかったから。 少子化、高齢化社会において、家事労働、介護、育児どれも社会に出て働く賃金労働と同等に大切だと誰もが気づき、男女がともに担っていく必要がある。
仕事、育児、介護など家族の誰かがやらないといけないことはたくさんあるが、やりたい人、やれる人が性別関係なく普通にそれらのことをできるようになるといいと思う。 私は家事、育児をするのに仕事をしておらず夫が働いているが、それが逆でも「夫が育児してすごい！」「妻が大黒柱ですごい！」とならずに普通のことのようになれる方が力を発揮できる社会になるといいなと思う。
私は団塊世代で育っている為、女性の能力に対して偏見があったように思います。 私の子ども世代の人たち（女性）と一緒に職場でやっていると、女性の能力に驚くことがあります。これは過去の偏見からくるものなのでしょうね。
家庭環境、職場環境は人によってそれぞれ違うから、一律に全てのことにおいて「男女平等に」というのは少し違うように思う。 「お互い協力し合う」ことが大切だと考える。
私の意見では、女性は特に職場においてもっと評価されるべきです。
私の職場や住んでいる地域は、まだ男女平等という意識が根付いていると思いますが、過疎地域などでは、まだまだ封建的な思考が残っていると思います。（現に私が嫁いだ地域でも、そのような傾向があり、住みにくさを感じていました）語弊のある書き方、お許し下さい。

【行政・社会の取り組み】

今後は男女共同参画は大変大切な取り組みと考えます。是非強化をお願いします。
伊賀市の具体的目標がよくわかりません。
住みやすい伊賀市になるように願ってます。
男女平等になることは日本ではあり得ない。 男女平等って言って女性への負担が増えるだけの政策 女性が社会に出る機会を増やすって言うより税金を増やしたい対策なだけに思える。 日本は貧富の差が激しすぎる。税で暮らしている人が得で真面目に働くのがバカに思えてくる。
言葉だけが一人歩きをしており、なかなか市民に浸透していない。もっと行政や企業の経営者や幹部の人間が市民に理解を得られ、広められる様に汗をかかないといけない！
男女共同参画は、単に人権の問題にとどまらず、社会の発展、地方創生に影響を与える大テーマだと思います、会社で、地域の集まりで、女性がお茶くみや配膳しているのを見て、誰が移住・リターンしたいと思うのでしょうか？女性が社会進出させないと言うことは、半分の生産性を見捨てることだと思います。そんな地域や組織は発展するのでしょうか？大切なのは、物事を決める人、権力を行使する人の価値観だと思います。行政ができることとしては、リーダーを決定する時に、きちんとした価値観を持った人を選ぶことだと思います。
男女の格差で本当に辛い・しんどい人はこちらの用紙に記入する余裕もないと思います。 保育料が高く、引かれる税金も年々増えるのに、賃金上昇はないに等しいです… このままでは伊賀市で子どもを育てたい人は減っていく一方で心配です。頑張ってください。
人それぞれの都合でなかなか同時の集まるのは難しいので自治会の活動を市が援助（補助金等）の充実をする。
このアンケート自体が女性寄りになっている。 伊賀市は、何においても、都市部に遅れをとっている。
市民全体が満足できれば良い！！
社会に出て働く場合、子どもがいたら、熱が出た、ケガをした、など、すぐ家に帰らないといけなくなるので、労働の仕方、しくみを企業側が変えていく、それに伴って市町村、国がバックアップ、知恵を貸す、お金を流すしくみを、早く話し合って作っていくべきだと思う。働く者、男女関係なく大事な事だと思う。
2025年に策定する第5次伊賀市男女共同参画という言葉そして共同参画という意味さえ分かりません。初めて聞きました。参画という意味は参加とは又違うのでしょうか。皆様、本当に意味が分かるのでしょうか！
わざわざ市として出張って余計なことはしない方がいいと思う
男女共同参画の内容や言葉を市民に知ってもらう事が大事だと思う。
保育サービスを充実する事は大切であるが、その前の段階、出産施設の充実が大切である。安心して子供が産める様、市民病院に産婦人科を開設すべきである。
日頃のお取組、ありがとうございます。 今回のアンケート結果をもとに、伊賀市の男女共同参画がさらに推進されることを願っています。

今後も、女性差別や外国人差別、障がい者差別、部落差別等あらゆる差別がなくなるようお取組をよろしくお願いします。
“どのようなことに力を入れていけば”ということだが、1～10まで平等にすべて良いと考えます。しかし、現今、もう男女共同参画は概ね推進していると思うので（役所の部・課長、学校長、議員（市）、会社経営代表取締役など、多少とも女性の進出が垣間見られ、全国的にも同じ様に思える。日航の社長も女性ですね。）強いて推進しなければならない主なものは取り決めない考える。従って現状で良しと考えます。

【家庭・育児・家事分担】

女性が職業を持って出産するのは大変だと思う。 男性が勤務時間を長くして女性は育児を優先してほしい。
男女共同参画といっても、実際は男性の方が給料が高く家庭生活を支えるのはやはり男性の収入に頼るしかないのが現実です。
男女が社会において平等に参画する機会が得られ、女性も、より働きやすく活動しやすくなってきていることは、夢や希望を実現しようとする女性にとりましては有難い社会の形になってきて良いことと思います。その一方で、女性も一人前に外で男性と平等にポジションを与えられ、経済的にも夫の支えなくとも自立できると、夫婦間がうまくいかなかった時に「離婚」という選択が容易にできてしまうことが、相対的にあり、女性の社会での活躍と家庭円満との両立が成り立たないと…。 個人的には古き日本の「女性は家」をどこかで理想的と思ってしまいます。
女性が何か行動を起こそうと思うと、どうしても家事を誰かに頼むことになる。 家事を女性だけがしないといけないのではないが、まだまだ多くの家庭がそうだろうと思う。うちは、親世帯と非同居なので、家事は、主人に任せる時もあるが、ほぼ私がやっているし、まだまだ世の中の的に女性＝家事が一般的。私たち世代が外の活動をする為に、家事が疎かになると、親世代に何を言われるか…とか思うと、どんどん外の活動をしようと思う方ばかりじゃないと思います。男性も家事をすべきだと意識づける活動も必要と思います。
改善されるのは何十年も先だろう。旧町にはまだまだ「旦那さんの町」がある。男の子がいる家庭は良しの古くて情けない文化がある。若い世帯を増やし（空き家対策）風を入れていき、古い考えを少しずつでも変えていかなければならない。旦那さんの町で男性・男児が優遇されているが、女性・女児の方が遙かに能力が高い。常識もある。情けなくて住むのがイヤです。
申し訳ありませんが難しい事は分かりません。 老人2人夫婦で店をしています。何事も助け合って一日一日を過ごしています。体が動く限りがんばります。
育児や介護はもっと行政がサービスを充実させてほしい。これは男女ともに取り組まなければならないと思う。社会全体でみたとき女性も優遇されているところが男性に比べて多いと思う。
男女が平等に生活していく事の大切さを家庭、学校で小さい時から意識づけをしていく事が大事だと思う。

男性中心の世の中はうんざりです。 男性も女性ももっと柔軟に働き、共に家庭や地域社会を担っていく必要があると思う。子育てする男性を“イクメン”と持ち上げている時点で、何かおかしい。根本にある考え方を変えるのは難しいが、伊賀市が率先して改革を行ってほしい。 市の臨時職員は殆ど女性。非正規雇用を都合よく使うのではなく、正規への道を開く、待遇の改善など市としてできることもあると思う。
特にこの地域は昔からのしきたりで男性の方が優遇されていると思います（特に家庭生活）最初この地に来た時に実感しました。封建的でいつまでもその考えをなくしていなくて特に年寄りはそのなので何とかしてほしいと思います。
夫の家事、育児に参加しようとの考え方がすごく少ないと思います。何もかも妻に任せきりになっている。そんな男性が多いように思います。たとえ男性が育児休暇を取得する事ができたとして、夫が必ずしもその期間協力してくれるとは考えにくいです。
昔のように女は家庭を守り専業主婦である方がいいですね。共働きをしないと生活できない日本の環境を変えなければいけない。 今の社会がおかしくなっているのはそうだと思う。 男女で出来る事出来ない事があるので、一概に平等がいいとも思わない。
「男女平等」の言葉をよく聞くが、根本的に男性と女性は違うと思う。男女平等なら、男は出産できるのか？ すべてにおいて平等など不可能と考える。平等ではなく「同等の扱い」が正確では？公務員という生理休暇は男性に存在しますか？ お互い（男女）に配慮できる・思いやれる社会の方が正確かつ多数の賛同が得られると思うので、表現に工夫が必要だと思います。
60代なので、介護については考えるところがありますが、年々高齢者が増えるので子育てが終わると介護が始まる負担をなくす為に健康維持する提案が必要だと思います。 保育、介護は女性でないとは思いますが、経験と配慮は女性特有のものだと思っています。いかに男性が関わる部分を県、市が提示できるかだと思う。

【アンケート調査に対する意見】

結果、男女バランスよく社会に参画していることが目的であるので、能力さえあればバランスよく登用されていくようにする。
アンケートが自宅に届いてから、ポスト投函までの期間が短すぎませんか。もう少し余裕をもった期日にしてください。
あまり意義のないアンケートの内容に感じました。
「日本がいつまでも平和である」が前提としている設問は如何かと思います。 「国を守る」を前提にした設問にしてください。
難しくてアンケート困りました。 ENGLISHの通訳を充実してください。
アンケートの結果をなるべく早く公表して頂きたい。
今回の設問項目は多く、もう少し少なく絞ってほしいと思った次第です。

【女性・男性の役割意識】

刻々と状況が目まぐるしく変化している現代社会に於いて、性別による違いを意識させない、明るく、住みやすい環境・社会の構築が必要で、あえて声を大にして呼ばなければならない世の中を変えてゆく必要性を強く感じます。男性女性区別なくフラットな社会をもっと広げてゆくべきと思います。特に民間の根強い偏見を変えてゆく必要があると思います。
男女差別ではなく「区別」は必要と思う。（最低限の） 絶対的な性による特性を無視しすぎて、間違った平等に向かっている様な気がする。 差別をなくすなら、偏った優遇は配慮必要。
性別にこだわることなく日本に住む人は海外の人であれきちんとその責任も含め、すべての人に等しい生きやすさの支援を。しかし同時に、犯罪も罰せられるようにし、安心安定の世に。
①女性取締役、管理職への女性登用に対してノルマを設けることについて反対する。一生懸命やっている女性に対して逆に失礼だと思う。（公平に評価されていないと周りからも思われる） ②男女平等の思想については両手を挙げて賛成だが、生物学的な役割や特徴を無視するような行きすぎた「平等」には進んでほしくない。
男女共同とは男性と女性が平等に機会、権力、影響力を得られることです。性別は社会化を通して学習され、時間の経過とともに変化する可能性がある社会的概念であることに注意するが重要です。
問 38 の回答で、特にないを選んだのは、私自身は、性別による社会的問題で悩んだことがなく、現状も困っていないので何かを強化してほしいという希望はありません。

【伝統・文化・慣習の影響】

・肯定派、否定派の両意見を聞く。 ・日本の風土や伝統などに鑑みて各々の問題に取り組む。 ・極論に合った決め事を採用しない。
昔から続いて来たこと、男女平等でない世の中、それを変えるにはこれからも長い時間を要すると思います。簡単ではない。
伊賀は高齢者が多く、男女の考え方が慣習に支配されている。 それぞれ個人に合ったように協力していく事で、子どもや周りの笑顔が増えるのを知るのが大切と思う。
今までの慣習のようなものが根強いと感じることが多いです。「今は、そんな時代ではないので」と前置きはあるものの、やはり「今までは男性が〇〇長としてやっていました。」「女性の方、立候補されますか？」など空気として男性が役職につくのが当たり前になっているように思います。私はこういう時「私がやります。」と手を挙げたらいいいと考えるものの行動に移していません。“おかしい”と思ったら、自分から行動していくべきだといつも自分を振り返り、少しずつ前に出ていきたいと考えています。
男女の区別を考えず、みんなで子どもを見守るということを再認識したらよいと思う。昔は昔で良い所もあった。ローカルが機能してた。そんな良い所を皆で見直してみてもどうか。

【その他の社会課題（差別・税制など）】

すべての人の権利を尊重する。
特にありません。只、まだまだDVに対する法律が女性には助けにならない事があると思います。DVを受けていても離婚出来ない等。
男児共同参画の面では大分良くなっていますが、外国人差別はまだまだあります。
男女平等も大切ですが、高収入低収入の方も平等な税金にすべき。頑張る人が報われない。
男女の平等とLGBTQとは別で取り上げていただかないと賛同出来なくなる

【法整備・制度改革】

意識を高めて…と言っていると100年経ってもできない。法で女性議員等の数や割合を定めるべき。
男女共、協力し合い、世の中をよくしていくと良いと思います。
性別に関係なくやりたいと思う人が壁を感じることなく取り組める社会であってほしい。制度面は遅れている。人の生活レベルでは男だから、女だからという差別意識は昔と比べかなり薄れていると感じています。あまり男女にこだわるとジェンダーハラスメントに発展しかねないので、ある程度、線引きしながら進めていかなければならない。とても難しい問題だと思います。ワンフォアオールオールフォアワンな社会になってほしいと願っています。
女性の尊厳を守ることは、現代社会において重要なことだと思いますが、男性・女性の身体や脳の仕組みによる個性に合わせた現実的な社会づくりを希望します。

【その他】

男女がお互いを尊重すべきだと思います。
男性の意識の改革
今は家族のあり方が変わってきているように、他人に興味がない人が増えています。変わるには、知識などいろいろ必要で、今すぐどうって変わらないと思います。
見えない負担が女性にかかっている事をもっと理解できるようなカウンセリング窓口があれば良いかと思います。
「女性が少ないからやってくれ、入ってくれ」って言われたら、正直ぶちぎれるぜ皆やりたかったらやって、やりたくなかったらしない。それだけ。I'm freeeee 案外我ら高校生、なんも苦じゃないです☆もうほっといてくれ
難しい事はよく分からないけど、女性もこれからは泣く事ばかりしないでもっと社会に出て女性の強さ弱さを全て出し、男女が生きやすい社会を作っていければ少しは世の中全体が丸くなっていい知恵が出てくるはずですよ。頑張ってください。
わからない
男女と関わらず人として生きる社会おもいやりの社会
税金のムダ遣いだと思います。

さまざまな事柄で対応出来る事には男女差はあると思います。問題無い内容ならやっていけるとは思います。
とてもいいと思う。
どういう活動しているか分からないので資料がほしかった。
2025 年に策定する第 5 次伊賀市男女共同参画という言葉そして共同参画という意味さえ分かりません。初めて聞きました。参画という意味は参加とは又違うのでしょうか。皆様、本当に意味が分かるのでしょうか！
男と女は違う。生物的に違う。女の場合、男に介護してもらうのはいや！女は優しさ、男は女を大切に思う心、その上で、もっと公務員は尊敬できる人間であって下さい！
問 38 で○を付けた部分の実施をお願いしたいと思います。
男女関係なく、したい事、出来る事を自由に選択できる様な環境になっている様に思っている。
私自身、地域や PTA などでは会長などやりたい気持ちはあるけれど、「会長は男、副会長なら女で良い」みたいな風潮でできません。特に地域では「女は口を出さずに手伝いをしろ」みたいな感じで、女はずっとお茶出しや掃除です。こういう状況だと地域のお祭りなどもしたくなります。古い考えの人がまだまだ多く、50 歳以上の人はその考えが当然と思っているようで話が通じません。
○を付けたけど、難しい事ばかりです。
ㄨ切前に回答返信を促すハガキが来ました。税金のムダ遣いでは？
期限を過ぎてしまい申し訳ありません
各人の生活を楽にすること